

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム（マルチGNSS）による高精度測位技術の開発			担当部局	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	技術調査課			課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、国土交通省技術基本計画(H24.12)、宇宙基本計画(H25.1宇宙開発戦略本部)、地理空間情報活用推進基本計画(H24.3閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでGPS測量が困難であったビル街等を含め、国土管理に必要な高精度測位の効率的な実施のため、GPS、グロナス、ガリレオといった衛星測位システム(GNSS)を統合的に利用し、短時間に高精度の位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. マルチGNSSの解析技術等の開発 ・複数の衛星測位システムのデータを組み合わせ、高精度で位置情報を短時間に取得可能とするマルチGNSS解析手法を開発 2. 解析技術の検証 ・マルチGNSS解析のシミュレーション実験や現地実証実験の実施 ・上記の結果を定量的に分析し、現地条件に応じた最適な衛星の組み合わせやデータ補正といった観測・解析方法を検証の上、確立 3. 高精度測位技術の標準化 ・「公共測量作業規程の準則」改正案、地震時等の地殻変動把握等への適用指針案の作成								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	▲ 5	-				
		計	100	115	114	0	0		
	執行額	95	108	106					
	執行率 (%)	95%	94%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	地殻変動緊急解析プログラムプロトタイプの開発及びマルチGNSS測量マニュアル(案)の作成	技術的課題数	成果実績	-	0	0	6		
			目標値	-	6	6	6		
			達成度	%	0%	0%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数			活動実績	件	5	6	13	
				当初見込み	件	-	-	9	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	平成26年度をもって終了					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

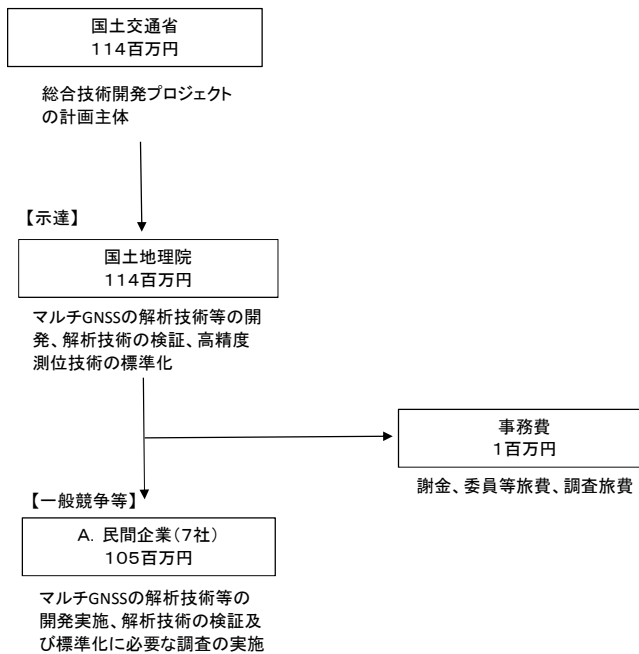
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	研究計画に従い、平成23年度は複数の高精度のデータを組み合わせて位置情報解析を高速化する技術開発等を行い、平成24年度は、複数の衛星系を用いて位置を計算する手法を検討するとともに、測量用の計算ソフトウェアを開発した。平成25年度は、複数の衛星系を組み合わせる際に発生する系統誤差等について調査し、計算ソフトウェアを改良した。また、試験観測を実施して、解析技術の測量への適用条件を整理した。これらの成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	研究内容の進展に伴い論文等の公表を行っており、見込みにあった活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本研究開発において開発された測量用の計算ソフトウェアはウェブサイトで公開され、ユーザーに利用されている。また、本研究開発の結果を踏まえてマルチGNSS測量マニュアル(案)が制定され、測量に利用できるように公表されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目について、それぞれ妥当であると判断できる。また、平成24年度からは技術開発の成果(報告書)の公開、平成25年度は開発した計算ソフトウェアの公開、平成26年度は技術開発の成果の一つであるマルチGNSS測量マニュアル(案)の公開を行う等、成果物の活用に向けた取組を実施した。また業務発注を計画するにあたり、測量・測位分野の学識経験者や関係者から各種アドバイスをいただき、検討項目・調査対象範囲等について十分検討を行い、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を選択し、効率的な執行に努めた。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
成果物を公表しているページ: http://www.gsi.go.jp/eiseisokuchi/gnss_main.html			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1002	平成24年度	0010	
平成25年度	416	平成26年度	395			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.三菱スペース・ソフトウェア(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた地殻変動緊急解析プログラムプロト	37			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた地殻変動緊急解析プログラムプロトタイプの開発業務	37	2	77%
2	(株)バスコ 本社営業部	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた現地試験観測によるマルチGNSS解析の検証業務	28	1	100%
3	(株)バスコ 本社営業部	マルチGNSSIによる高精度測位技術を用いた測量作業マニュアル案作成業務	9	1(企画競争)	96%
4	日立造船(株) 東京本社	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けた衛星系の組み合わせに関する技術改良業務	13	1(企画競争)	100%
5	日立造船(株) 東京本社	平成26年度マルチGNSS解析技術等の開発に向けたシミュレーションデータによるマルチGNSS解析の検証業務	6	2	77%
6	日立造船(株) 東京本社	マルチGNSSIによる高精度測位技術の海外普及業務	3	2	78%
7	測位衛星技術株式会社	GNSS受信機の改造(JAVAD BeiDou対応)	4	1	100%
8	東名通信工業(株)	高精度軌道時刻推定装置の構築	2	3	89%
9	(株)ニコントリプル	GNSS受信機の改造(Trimble BeiDou対応)	1	1	100%
10	ジオサーフ(株)	GNSS受信機の改造(LEICA QZSS対応)	0.5	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

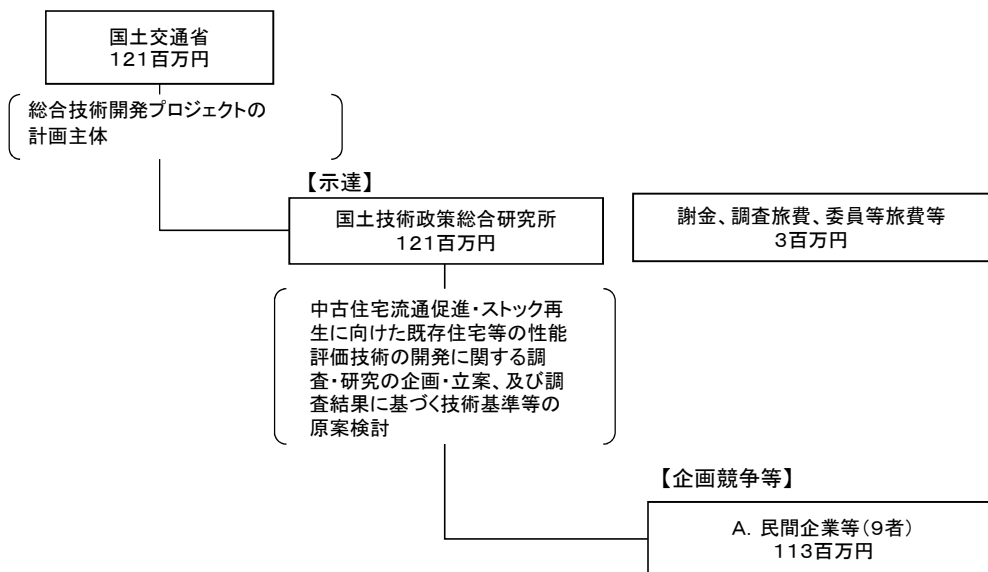
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術調査課	課長 田村秀夫		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明らかな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3次元計測技術を利用して、最小限の作業で住宅全体や部材(柱、窓等)の形状をモデル化する技術を開発 ・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して、隠れている部分に使用されている材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成 ・解体工事事例の実態分析に基づき、住宅の表面に観察される劣化現象や変状から内部の木材等の劣化・損傷の度合いを評価する基準を開発 <p>2. 既存住宅の性能評価等を高度化する手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法を開発 ・既存住宅の相隣環境性能の評価手法、及び既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	72	121	121	0		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	72	121	121	0	0	
	執行額	72	103	116				
執行率(%)	100%	85%	96%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	既存住宅の効率的な評価手法の開発	技術的課題数	成果実績		0	1	4	
			目標値		0	5	5	5
			達成度	%	0%	20%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数			活動実績	5	11	14	
				当初見込み	-	-	10	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	平成26年度をもって廃止予定				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	消費者が安心して適切なリフォームを行える市場環境の整備が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が定める住宅性能表示制度に即して既存住宅の性能を評価する技術等を開発するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	中古住宅流通促進・ストック再生は主要政策であり、既存住宅の評価技術の開発は優先度の高い施策である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注は原則として企画競争を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務に必要な直接経費のみを支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な費目・用途に即して支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	職員が各地に出向き調査を行う方法に比べ、調査手法をマニュアル化し外注により効果的・効率的に実施できた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文等については、当初の見込み以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は評価手法、基準等として実務で活用される見込み。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1001	平成24年度	0011
平成25年度	417	平成26年度	396		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	既存住宅の現況検査・リフォーム設計等に向けたデータベースシステムの開発及び技	29.7			
	計		29.7	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	既存住宅の現況検査・リフォーム設計等に向けたデータベースシステムの開発及び技術	29.7	プロポ、1社	95.7%
2	(株)アルセッド建築研究所	実態調査に基づく劣化リスク評価に即した現況検査に関する調査及び適用実験に関する	27.9	プロポ、1社	99.1%
3	(株)市浦ハウジング&プランニング	シミュレーション測定ツールの作成による既成住宅市街地における日照・採光水準の評価	26.9	プロポ、1社	99.9%
4	(株)安藤・間	既存共同住宅等におけるコンクリート躯体の劣化進行予測に関する評価基準データの収集	7.6	プロポ、1社	99.9%
5	一般社団法人 IAI日本	建物情報モデルを用いた住宅履歴情報の蓄積・管理手法に関する調査整理業務	7.4	プロポ、2社	99.4%
6	特定非営利活動法人 耐震総合安全機構	既存住宅の性能向上改修に係る工事費用データの収集及び整理業務	4.3	プロポ、1社	98.8%
7	一般社団法人 新都市ハウジング協会	長期優良住宅(共同住宅)の建築計画データ等の収集及び事例シート作成業務	1	少額随契	
8	(株)ウルム	既存公営住宅の全面的改善事業に関する事例整理業務	1	少額随契	
9	村上建築設計室	既存住宅リフォーム時におけるユーザーへの説明資料に関する整理及び試行調査業務	0.9	少額随契	
10	(株)集工舎建築都市デザイン研究所	逆日影図の作成等による建築可能ボリュームの算出方法に係る資料作成業務	0.9	少額随契	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発等共通経費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課	課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「総合技術開発プロジェクト」の研究開発を効率的・効果的に実施するため、共通的な予算として計上し機動的に執行することにより、迅速かつ円滑な技術研究開発の推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>※「総合技術開発プロジェクト」とは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するもの。</p> <p>①総合技術開発プロジェクトの各課題を進めるなかで、急遽、想定以上の追加的な実験・試験ケースが必要となる場合や、一方で、当初必要だと考えていた実験・試験ケースを詳細な検討を進める中で減ずることができる場合などが生じることが想定される。そのような場合に、あらかじめ共通的な予算として確保しておいた実験・試験経費を機動的に執行することにより、各課題の研究スケジュールに遅れを生じさせることなく円滑に技術研究開発を進める。</p> <p>②総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討等を行う。</p> <p>※本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトについては、外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」「事後評価」等を実施。 ※予算監視・効率化チームの「追加実験を実施することがないよう、実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査すべき」との所見を踏まえ、平成24年度より①の事業を廃止。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	6	-	-	-
		計	35	41	35	35	0
	執行額	31	36	30	-	-	
	執行率(%)	89%	88%	86%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	「総合技術開発プロジェクト」の技術研究開発の推進。	総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数	成果実績	2	1	2	-
			目標値	2	1	2	-
			達成度	%	100%	100%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合技術開発プロジェクトの研究課題終了数	活動実績	2	1	2	-	
		当初見込み	2	1	2	1	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発調査費	35					
	計	35	0				

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ ・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 「総合技術開発プロジェクト」は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○ 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行っており、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 実験開始前に仕様、見積もりなど十分精査など、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 他の手段方法と比較しても効果的であり、低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に寄与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されているなど、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス対策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ反映されており、成果は活用されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	0011	平成24年度	0012	
平成25年度	418	平成26年度	397			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
35百万円

総合技術開発プロジェクトの計画
主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
2百万円

総合技術開発プロジェクトの実
施主体

【随意契約等】

A.民間企業(15社)
2百万円

施策や技術基準の原案検討に
必要なデータ収集等のための備
品の購入

【示達】

国土地理院
0.3百万円

総合技術開発プロジェクトの実施
主体

【随意契約】

B.民間企業(1社)
0.2百万円

施策や技術基準の原案検討に
必要なデータ収集等のための
備品の購入

【企画競争等】

C.民間企業等(6社)
28百万円

総合技術研究開発プロジェクト
の各課題を遂行するため横断
的に必要な調査検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.(株)つくばビジネスセンター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他経費	印刷製本費	0.4			
計		0.4	計		0
B.(有)アレス			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他経費	印刷製本費	0.2			
計		0.2	計		0
C.(一財)先端建設技術センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	技術研究開発成果の普及方策の検討	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つくばビジネスセンター	印刷製本費	0.4	随意契約	—
2	中和印刷(株)	印刷製本費	0.3	随意契約	—
3	(株)トータル・サポート・システム	消耗品購入	0.3		
4	古澤特許事務所	特許出願手数料	0.2	—	—
5	(株)カワマタコーポレーション	図書購入	0.1	随意契約	—
6	(株)三省堂書店	定期刊行物	0.1	随意契約	—
7	ヤマト運輸(株)	物品運送	0		
8	土浦税務署	特許出願手数料	0	—	—
9	(公社)都市住宅学会	定期刊行物	0	随意契約	—
10	(有)エミュズ	消耗品購入	0	随意契約	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アレス	印刷製本費	0.2	随意契約	—

C

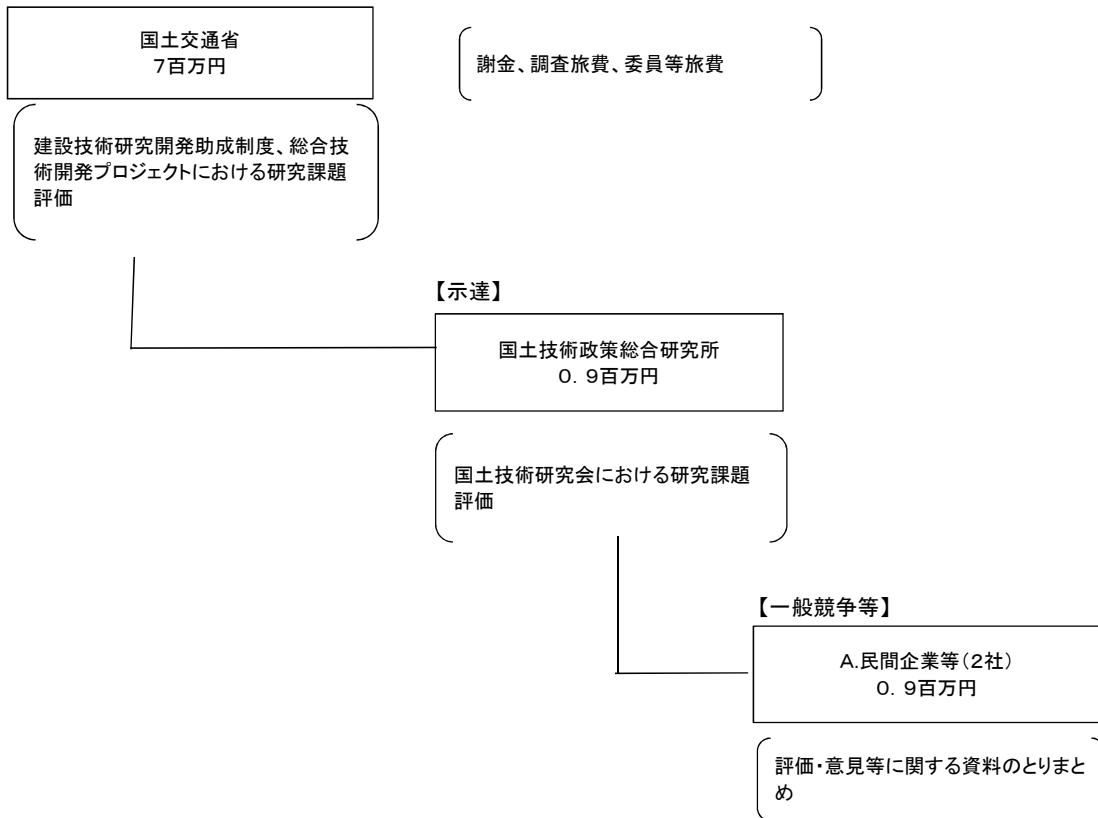
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)先端建設技術センター	技術研究開発成果の普及方策の検討	15	1(企画競争)	99.6%
2	(一財)国土技術研究センター	総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討	10	1(企画競争)	93.4%
3	東京ビル整美(株)	消耗品購入	4	—	—
4	広友サービス(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	—
5	(株)膳栄社	印刷製本費	0.1	随意契約	—
6	日本郵便(株)	郵便・配送料	0.1	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		研究開発の評価等経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	政策評価法第3条 研究開発力強化法第34条 科学技術基本法第14条			関係する計画、通知等	国の研究開発評価に関する大綱的指針(H24.12)、国土交通省研究開発評価指針(H26.3)、国土交通省政策評価基本計画(H26.3)、第4期科学技術基本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H24.12)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会等により評価する。それをもって、技術研究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等々の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会(「建設技術研究開発評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開発プロジェクト」についても、上記の評価委員会において事前評価・中間評価・事後評価等を実施する。また、産学官連携等による技術開発の発表会である国土技術研究会において、発表成果の評価を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	▲1	-	-	-
		計	9	7	7	6	0
	執行額	6	4	4	-	-	
	執行率(%)	67%	57%	57%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	技術研究開発課題の効率的、効果的な実施。	成果実績	課題	29	18	23	-
		目標値	課題	29	18	23	-
		達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度ごとの評価課題数。	活動実績	課題	29	18	23	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト X: 執行額(単位:百万円) Y: 評価課題数	百万円	0.2	0.2	0.2	-	
		計算式	/	6 / 29	4 / 18	4 / 23	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	-				
	職員旅費	1	-				
	委員等旅費	0.7	-				
	技術研究開発調査費	2	-				
	計	5.7	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会のニーズを的確に反映するため、幅広い分野の学識者等を委員として選任し評価を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切に評価を実施するために外部の学識者等により公平・中立に評価を行っている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の研究開発評価に関する大綱的指針や、国土交通省研究開発評価指針等に基づき、実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成23年度より、前年度の指摘を踏まえ企画競争ではなく、価格競争を導入している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要な経費のみ支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	評価委員会開催にかかる旅費、謝金等の費用について、標準支払基準等により適切に執行している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部の学識者等からなる評価委員会により、事前評価、中間評価、事後評価等を適切に実施している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	評価結果を、研究開発に係る適切な予算配分に反映する等活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	11	平成23年度	12	平成24年度	13
平成25年度	419	平成26年度	398		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する会議運営	0.6	随意契約	-
2	ニッセイエプロ(株)	評価・意見等に関する会議資料の印刷	0.2	随意契約	-
3	公益社団法人土木学会	CPDプログラム認定及び掲載料	0	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設技術の研究開発助成経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募し、優秀な提案に対し助成する「競争的資金制度」により、広範な領域における建設分野の技術革新を可能とする環境を整備する。もって研究開発の成果による効率的・効果的な住宅・社会資本整備が推進されることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本助成経費は、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する研究開発テーマを示したうえで、研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、外部有識者からなる「建設技術研究開発助成制度評価委員会」による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 <平成25年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)17課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)6課題、震災対応型技術開発公募3課題 <平成26年度採択課題数> 政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)13課題、政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)4課題						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	3	-	3	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲3	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	273	280	260	253	0
	執行額	273	280	259	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、目標を達成した技術研究開発の割合を80%以上とする。	目標を達成した技術研究開発の割合	成果実績	%	82	93	-
			目標値	%	80	80	80
			達成度	%	103%	116%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度ごとの採択課題数	活動実績	課題	23	26	17	
		当初見込み	課題	23	26	17	14
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコストを示すことができない。 (本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない)	単位当たりコスト	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発費補助金	253					
	計	253	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成24年度より、我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する「政策課題解決型」公募へと重点化を図っており、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」を踏まえ社会のニーズを技術研究開発内容へ反映させている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の直面する国土交通行政に係る課題の解決に資する技術研究開発を強力に推進するための制度であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策課題解決型の研究開発テーマの設定に際しては、国土交通省技術基本計画や外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」の意見等を踏まえ、国土交通行政の課題解決上重要性の高いテーマとして、インフラ老朽化対策関係、防災・減災関係を設定した。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	大学・民間企業等の研究者から広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において審査している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	採択課題の選定に当たって、外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において使途も含め審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者から構成される「建設技術研究開発評価委員会」において、補助金により実施することが適切な技術研究開発課題が選定されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」という目的が達成されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目について、それぞれ妥当であると判断する。	
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果を踏まえて、適切に取組を実施していく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

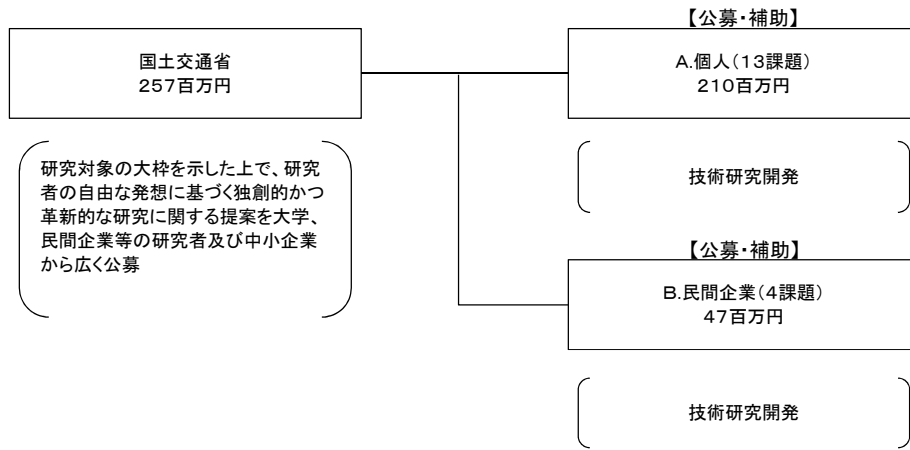
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	12	平成23年度	13	平成24年度	14	
平成25年度	420	平成26年度	399			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する機械器具類等	8.3			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	0.2			
旅費	旅費等	1			
その他経費	印刷製本費等	11.8			
間接経費	管理部門の経費等	5.7			
計		27	計		0
B.オークヴィレッジ株式会社			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	研究開発に供する機械器具類等	7.7			
人件費・謝金	研究補助者等への支出等	2.3			
旅費	旅費等	0.2			
間接経費	管理部門の経費等	3			
計		13.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴	迅速かつ効率的な復旧・復興のための災害対応マルチプラットフォームの開発	27	-	-
2	独立行政法人土木研究所寒地土木研究所 伊東 佳彦	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	26	-	-
3	長崎大学大学院 松田 浩	光学的計測法を用いた効率的・低コストな新しい橋梁点検手法の開発	26	-	-
4	東京大学大学院 上坂 充	高エネルギー可搬型X線橋梁その場透視検査の実用化	23	-	-
5	東京理科大学 塚本 良道	既存建物下の局部地盤改良を可能にする極超微粒子セメントを利用したセメント浸透固化型液状化対策工法の技術開発	22	-	-
6	東京工業大学大学院 佐々木 栄一	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	18	-	-
7	東京都市大学 白旗 弘実	鋼床版のデッキプレートとUリフとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	18	-	-
8	神戸大学大学院 芥川 真一	On Site Visualizationのコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	13	-	-
9	大成建設株式会社 宮崎 裕道	次世代無人化施工システムの開発	12	-	-
10	東北大学大学院 鈴木 基行	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	10	-	-
11	一般財団法人先端建設技術センター 吉田 貴	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	9	-	-
12	東京都市大学 西村 功	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発	3	-	-
13	名古屋大学大学院 伊藤 義人	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オークヴィレッジ株式会社	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	13	-	-
2	昭和機械商事株式会社	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発	13	-	-
3	プラナスケミカル株式会社	地中に埋設される排水管(FRPM管)の樹脂モルタル部分の亀裂を配管内部に紫外線を照射することで検知する塗装工法の開発	10	-	-
4	株式会社シー・イー・サービス	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	10	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害拠点建築物の機能継続技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災や近年発生している竜巻による被害を踏まえ、今後発生することが想定されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の災害に対して建築物が災害拠点としての機能を維持するために配慮すべき設計技術水準を提案し、地方公共団体等の公的施設および民間拠点ビルの設計に資する災害拠点設計ガイドラインを策定する。さらに、津波外力に対する高度な設計技術については特別な調査研究に基づく方法として従来の設計基準類に反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 津波や竜巻等による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)低抗力津波避難ビルの開発、2)外壁材脱落を考慮した設計法の開発、3)津波漂流物の防護策に関する調査、4)飛来物対策評価法の開発 2. 地震動による外力を想定した災害拠点建築物の技術開発 1)非共振天井材の開発、2)使用安全性簡易確認装置の開発、3)非構造壁を活用した損傷制御設計法の開発、5)設備システムの機能維持に関する調査 3. 災害拠点建築物設計ガイドラインの策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	90	119	174	0	
	執行額	-	88	118				
	執行率(%)	-	98%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	災害拠点建築物設計ガイド ラインの策定	災害拠点建築物設計ガイド ラインの策定に資する完了 した技術的課題数	成果実績	-	2	1		
			目標値	-	7	7	7	
			達成度	%	29%	43%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	-	5	9			
当初見込み		-	-	6	13			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	計算式	/						
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	技術研究開発調査費	171	-					
	-	-	-					
-	-	-						
計	173.3	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震、首都直下地震、最近頻発している竜巻等に対応した建築物の安全性や災害後の継続使用性に関する研究開発は、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外部有識者による「事前評価」において、今後の我が国の防災対策を考えていく上で、必要性が高いと評価されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究諮問委員会を設け、最先端の知見を幅広く集め、産学官が一体となって効率的に技術開発を進めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	発表論文等については、当初の見込み以上となつてい
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。	
	改善の方向性	配分された予算のうち競争性の高い価格競争で発注する比率を増やす。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

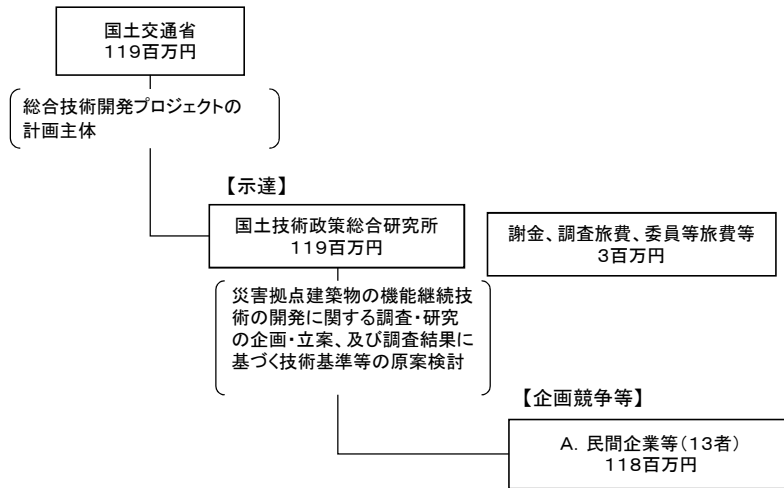
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001	
平成25年度	新25-56	平成26年度	400			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構試験体の製造および廃棄業務	66			
計		66	計		0
B.			□ チェック		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

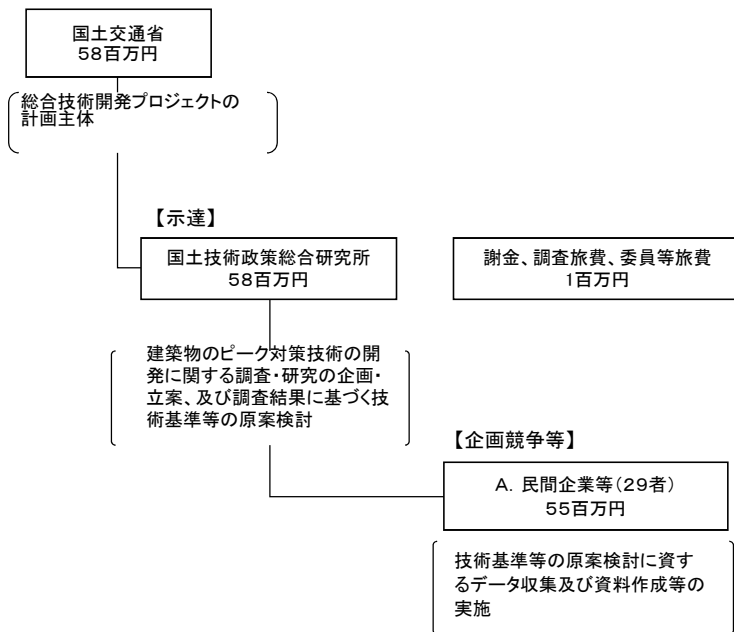
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三友エンジニアリング株式会社	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構試験体の製造および廃棄業務	65.9	2(一般競争)	89%
2	戸田建設(株)	高耐震吊り天井開発のための試験体製作・廃棄及び構造実験実施業務	18.5	1(企画競争)	97.8%
3	西松建設・安藤・間・熊谷組・佐藤工業・戸田建設・フジタ・前田建設工業設計共同体	スリットつき実大鉄筋コンクリート造架構損傷量評価のための実験業務	16	1(企画競争)	99.9%
4	(株)日建設計	災害拠点建築物の機能維持対策に関する技術情報収集整理業務	14.6	1(企画競争)	98.8%
5	独立行政法人国立印刷局	官報公告料	0.1	-	-
6	(株)日刊建設工業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
7	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
8	(株)日刊建設産業新聞社	日刊業界紙公示掲載業務	0.1	単価契約	-
9	リコージャパン(株)関東営業本部	プリンター修理	0.1	少額随契	-
10	一般社団法人 日本建築学会	2014年度日本建築学会大会(近畿)参加費及び発表登録費	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本研究では、住宅を含む建築物の設備システム、躯体構造の工夫、特殊建材の導入など各種要素技術を総合して建築物の電力消費のピーク対策への効果を検証することにより、ピーク対策のための電力依存度の評価技術及びそれを最適化するための設計システムの開発を行う。また、これらをエネルギー需要平準化のためのガイドラインとして取り続ける。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築物においてピークシフトの効果を評価する手法やピークシフトを最適化するための設計システムに係る技術開発を行い、需要側におけるピーク対策を促進する。 1. 建築物のピークシフト効果を評価する技術の開発 2. 建築物のピークシフトの最適化技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	60	58	69	0	
	執行額	-	57	56	-	-		
	執行率(%)	-	95%	97%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	建築物における電力消費のピークシフトを最適化するための設計システムの開発	技術的課題数	成果実績 項目	-	1	2	-	
			目標値	-	7	7	7	
			達成度 %	-	14%	43%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数、特許申請数			活動実績	-	4	6	-
				当初見込み	-	3	4	9
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	平成27年の予算をもって廃止予定。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.9	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	技術研究開発調査費	59	-					
	技術研究開発委託費	8	-					
	-	-	-					
計	68.1	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による事前評価において、「建築レベルでも電力低減の視点も含めて省エネルギー施策を推進する必要がある」と評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	H24.5.18 省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議決定において「省エネルギー対策においても、電力のピークカット・ピークシフトの考え方を含めて把握していくことが適切である」とされており、全国を視野に中立的な立場から把握する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	外部有識者による事前評価において、「福島第一原発事故の影響により、現在に至っても電力供給の見通しが不透明な状況」であり喫緊の課題であると評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	特段の知見を必要としないものについては価格競争を実施し、企画競争については必要性を十分吟味している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	合理的なものとなるよう努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	国総研に専門家が居ない研究パートについては委託研究を活用している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究委員会を設置して、要素技術、環境予測技術、評価指標等の開発において、専門的助言を受けつつ、開発を進めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。発注方式等については、競争性・透明性の高い手法で実施すること。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2001
平成25年度	新25-56	平成26年度	401		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費等	蓄熱技術による建築物の電力消費のピーク対策効果に関する調査業務	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

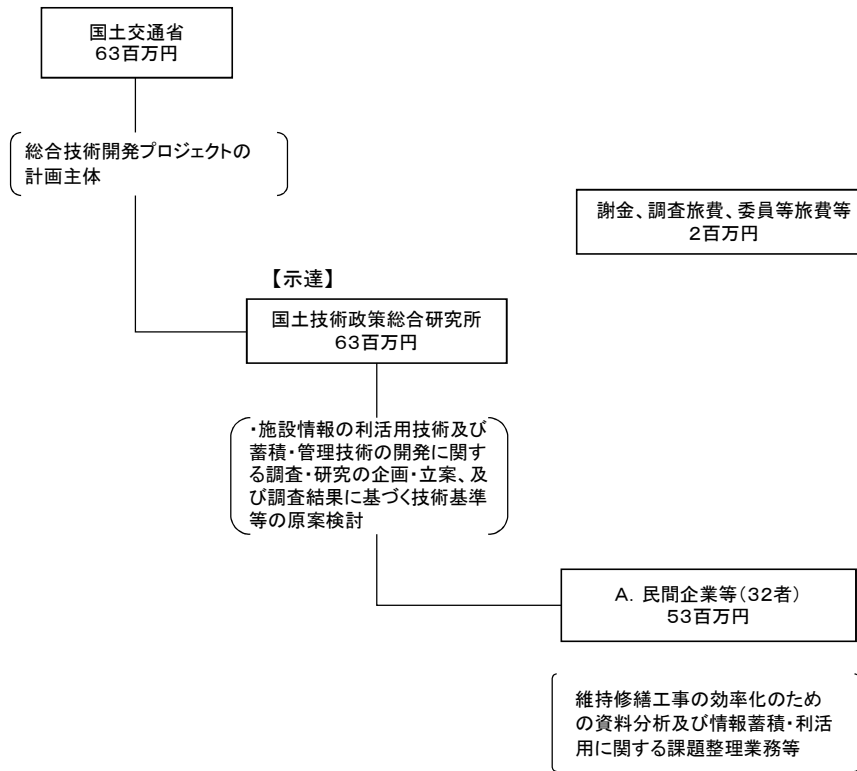
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	蓄熱技術による建築物の電力消費のピーク対策効果に関する調査業務	25.3	1(企画競争)	99.5%
2	日本環境技研(株)	蓄電装置によるピーク対策効果実験その他調査業務	19.7	1(企画競争)	99.3%
3	一般社団法人 環境情報科学センター	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究	5.4	1(研究委託)	-
4	国立大学法人筑波大学	高効率の建物内電力網に関する調査研究	2.8	1(研究委託)	-
5	日本電計(株)茨城営業所	電子負荷装置外1点購入	0.5	少額随契	-
6	(株)トータル・サポート・システム	トナーカートリッジ購入	0.4	単価契約	-
7	(株)Scientific Language	和英翻訳	0.3	少額随契	-
8	独立行政法人国立印刷局	官報広告料	0.1	少額随契	-
9	南青山国際特許事務所	特許出願手数料	0.1	少額随契	-
10	東機エレクトロニクス株式会社	パーソナルコンピュータ外1点購入	0.1	少額随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	技術調査課		課長 田村秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定)、 国土交通省技術基本計画(H24.12)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅・社会資本の老朽化に伴う施設の維持管理・更新において、施設の利活用技術(方策)を開発すると共に、施設の維持管理・更新等の各段階で必要な施設情報の収集・蓄積管理技術の開発を通じて、安全な国土の形成と維持及び環境負荷の小さな社会の実現に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅・社会資本の施設情報を、計画、設計、施工、維持管理、更新の各段階において収集・蓄積し、利活用することで、施設の維持管理を、安全性確保や環境負荷低減にも配慮しながら効率的に進めていくための技術・方策の開発を行う。 1. 社会資本等の施設情報の利活用技術の開発 2. 社会資本等の施設情報の収集・蓄積・管理技術の開発 3. 社会資本等の施設情報蓄積・利活用システム整備技術の開発 ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	80	63	85	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	80	63	85	0	
	執行額	-	74	55				
	執行率(%)	-	93%	87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	住宅・社会資本に係る施設の維持管理情報共有システム(プロトタイプ)の構築・整備。	技術的課題数	成果実績	-	0	2		
			目標値	-	13	13	13	
			達成度	%	-	0%	15.4%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報文発表、刊行物公表件数	活動実績	-	1	2			
		当初見込み	-	-	1	3		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	技術研究開発調査費	82	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	84.2	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究計画に従って進めており、概ね順調に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	発表論文については、連報とする等当初の見込み以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・研究内容の進展に伴い、論文等の公表を行った。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2003
平成25年度	新25-58	平成26年度	402		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.一般財団法人 国土技術研究センター			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	維持修繕工事の効率化のための資料分析及び情報蓄積・利活用に関する課題整理業務	18			
	計		18	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	維持修繕工事の効率化のための資料分析及び情報蓄積・利活用に関する課題整理業務	18	1(プロポ)	100%
2	日本工営(株)	道路事業の構想段階・詳細計画段階で用いる道路建設による二酸化炭素排出量の予測手	11	3(プロポ)	99.9%
3	日本工営(株)	下水道管きょ情報管理の高度化に資する先進技術の導入に関する調査業務	5	2(プロポ)	99.3%
4	(株)日水コン	下水道管きょ情報を活用した調査優先度判定システムの構築に関する調査業務	5	2(プロポ)	99.8%
5	アジア航測(株)	* 社会インフラ等の維持管理の分野におけるGISの活用事例の収集・整理業務	4	1(プロポ)	99.7%
6	(株)KJTD	* 打音データ処理のためのハードウェア設計等業務	1	少額随契	-
7	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	* 加振力を考慮した打音診断法の検討に用いるデータ計測等業務	1	少額随契	-
8	一般社団法人 日本非破壊検査工業会	* 打撃力センサー付き打音検査装置を用いたタイル外壁の仕上げの打音等データの測定	1	少額随契	-
9	(株)ドット・コーポレーション	* 有機系接着剤を用いたタイル外壁の調査診断方法に関する実態調査業務	1	少額随契	-
10	(株)クリエイティブスペース	* 打音データ処理剥離演算ロジックのプログラム設計等業務	1	少額随契	-
11	(株)サトウファシリティーズコンサルティング	* 複合改修構工法を用いて改修された外壁の劣化調査方法に関する実態調査業務	1	少額随契	-
12	アブライドリサーチ(株)	* 加速度計を用いた外壁診断装置による精度検証用データ計測等業務	1	少額随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課		総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	8,464	8,101	8,465	8,500		
		前年度から繰越し	▲ 313	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	8,151	8,101	8,465	8,500	0	
	執行額	8,151	8,101	8,465				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-	
			目標値	%	80	80	80	-
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施研究課題数(プロジェクト研究課題、重点研究課題、基礎研究課題の合計)	活動実績	課題	266	264	277		
当初見込み		課題	266	264	277	287		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	現場に適用された土木研究所開発技術数(特許等の使用に関する報告や聞き取りにより把握できたもののみ)	活動実績	技術数	32	27	30		
当初見込み			-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度予算額/当該年度実施研究課題数【研究課題1科題当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円	30.6	30.7	30.6	29.6	
計算式		/	8,151/266	8,101/264	8,465/277	8,500/287		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	4,296						
	一般管理費	460						
	業務経費	3,744						
	計	8,500	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において契約状況を審査するとともに、ホームページで公表し、競争性、透明性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題を開始する前に、効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先及び用途の把握を確実にしている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
			類似事業はない。			
点検・改善結果	点検結果	毎年度、独立行政法人通則法に基づき、業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている平成25年度の業績評価では、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との重複排除の観点から「土木研究所が実施する必要性」を評価項目として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況を審査するとともに、契約に関する情報をホームページで公表し、競争性・透明性を確保している。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	13	平成23年度	14	平成24年度	17	
平成25年度	422	平成26年度	403			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

8,465百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【 交 付 】

A. (独)土木研究所

運営費交付金

8,465百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争、少額随契】

B. 民間企業等(406 社)

2,050百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【一般競争、随意契約、少額随契】

C. 公益法人(21 法人)

76百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

【随意契約】

D. 民間企業等(1 社)

9百万円

研究実施に必要な試験、データの計測等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(独)土木研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	4,191			
外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計測等	2,135			
その他	物品購入費等	2,139			
計		8,465	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	土砂供給施設水理実験業務	12			
役務費	橋梁の損傷データ分析業務	10			
役務費	河川堤防決壊時の緊急復旧工法に関する 模型実験業務	10			
役務費	H26土砂供給が河床変動に与える影響の 水理実験業務	9			
役務費	H26河川津波に関する水理実験業務	9			
役務費	道路のシーケンス景観の評価と道路施設の 配置技術に関する調査業務	7			
役務費	RRIモデルグラフィカルユーザーインター フェース開発業務	7			
役務費	土木機械設備を含む河川GISモデル操作 性改善業務	6			
役務費	平成26年度国際標準・規格に関する動向 調査業務	4			
役務費	上記のほか11件	10			
計		84	計		0
C.一般財団法人土木研究センター			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	H26研究施設管理・点検整備業務	23			
役務費	平成25-27年度 舗装の促進載荷試験業 務	8			
役務費	H26土木研究所(つくば)クレーン設備保守 点検業務	6			
役務費	H26土木研究所(つくば)実験設備保守点 検業務	4			
役務費	電気防食対策実施橋梁調査分析業務	3			
役務費	裏筑波流出試験地維持管理業務	1			
計		45	計		0
D.(株)NTTデータ・アイ			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	9			
計		9	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	土砂供給施設水理実験業務等	84	-	-
2	iエンジニアリング(株)	斜面上における杭基礎実験業務等	83	-	-
3	(株)ダイケングループ	施設管理・運営業務	76	-	-
4	(株)長大	除雪マネジメント技術に関する検討業務等	59	-	-
5	フジケンエンジニアリング(株)	補強RC輪荷重走行試験業務等	54	-	-
6	(株)ドーコン	道路斜面災害のハザード評価手法検討業務等	54	-	-
7	(株)水エリサーチ	砂州性流路形成実験業務等	53	-	-
8	八千代エンジニアリング(株)	ヒンジを有するプレキャストアーチカルバートの正負交番載荷実験業務等	52	-	-
9	日本工営(株)	液状化地盤における杭基礎の遠心力模型実験解析業務等	50	-	-
10	(株)雪研スノーイーターズ	冬期道路の吹雪障害発生要因調査業務等	49	-	-

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人土木研究センター	H26研究施設管理・点検整備業務等	45	-	-
2	一般財団法人日本気象協会	冬期路面予測手法の改良に関する調査検討業務等	9	-	-
3	公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	石狩川流域魚類遡上生息調査業務等	8	-	-
4	一般財団法人東海技術センター	平成26年度室内土質試験業務(単価契約)	3.6	6	30.6%
5	公益財団法人国際科学振興財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2.1	1	100%
6	一般社団法人日本建設機械施工協会	情報化施工における効果的な活用方法の整理業務	2.2	2	68.2%
7	一般財団法人材料科学技術振興財団	ノニフェノール類及び直鎖アルキルベンゼンスルホン酸分析業務(単価契約)	1.5	5	62.2%
8	一般財団法人札幌市環境事業公社	一般廃棄物収集運搬業務(単価契約)	1	随意契約	
9	一般社団法人日本油検定協会	バイオディーゼル燃料等分析業務	0.8	少額随契	
10	公益社団法人妙高市シルバー人材センター	樹木剪定作業等	0.5	少額随契	

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	9	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人土木研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課、会計課、技術調査課		総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(国立研究開発法人土木研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		当初予算	458	458	435	431		
		補正予算	-	903	381			
		前年度から繰越し	101	148	926	414		
		翌年度へ繰越し	▲148	▲926	▲414			
		予備費等	-	-	-			
	計	411	583	1,328	845	0		
	執行額	385	573	1,251				
執行率(%)	94%	98%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人評価委員会の年度評価で、上位の評価結果を得ること。	個別項目全15項目のうち、上位の評価結果の割合(25年度まではA評価以上、26年度からはB評価以上)	成果実績	件	15	15	-	
			目標値	%	80	80	80	-
			達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	土木研究所が整備した施設数	活動実績	件	4	8	5		
		当初見込み	件	5	9	7	6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	当該年度当初予算額/当該年度当初施設数【施設1件当たりのコスト】	単位当たりコスト	百万円	91.6	50.9	62.1	71.8	
		計算式	/	458/5	458/9	435/7	431/6	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	431						
	計	431	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において契約状況を審査するとともに、ホームページで公表し、競争性、透明性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題を開始する前に効率性や有効性、実施の適否について事前評価を実施しており、予算配分等に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先及び使途の把握を確実にしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「土木研究所が実施する必要性」を研究評価要領の評価項目に明記しており、研究開発の重点化、他機関との重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画に基づいて一般管理費及び業務経費の節減に努めるとともに、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会において、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	土木研究所の研究成果が、国の技術基準類等に反映されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき国土交通大臣が交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき実績報告書が国土交通大臣に提出され、審査等を行った上で補助金の額の決定を行っているものである。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けており、平成25年度の業績評価では、「中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる」とのA評価を受けている。			
	改善の方向性	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき「随意契約等見直し計画」を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進するとともに、業務の運営の効率化を図っている。 また、監事及び外部有識者によって構成される「契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、契約に関する情報をホームページにおいて公表し、競争性・透明性を確保している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
※支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	14	平成23年度	15	平成24年度	18
平成25年度	423	平成26年度	404		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1,328百万円

国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映できる研究を行わせる。

【 交 付 】

A. (独)土木研究所

施設整備費補助金

1,251百万円

土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を実施。

【一般競争・少額随契】

B. 民間企業等(20 社)

1,251百万円

研究用施設の整備等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人土木研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	研究用施設の整備等	1,251			
	計		1,251	計		0
	B.(株)折本工業			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事	土工実験施設耐震改修工事	547			
	計		547	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

B.民間企業等

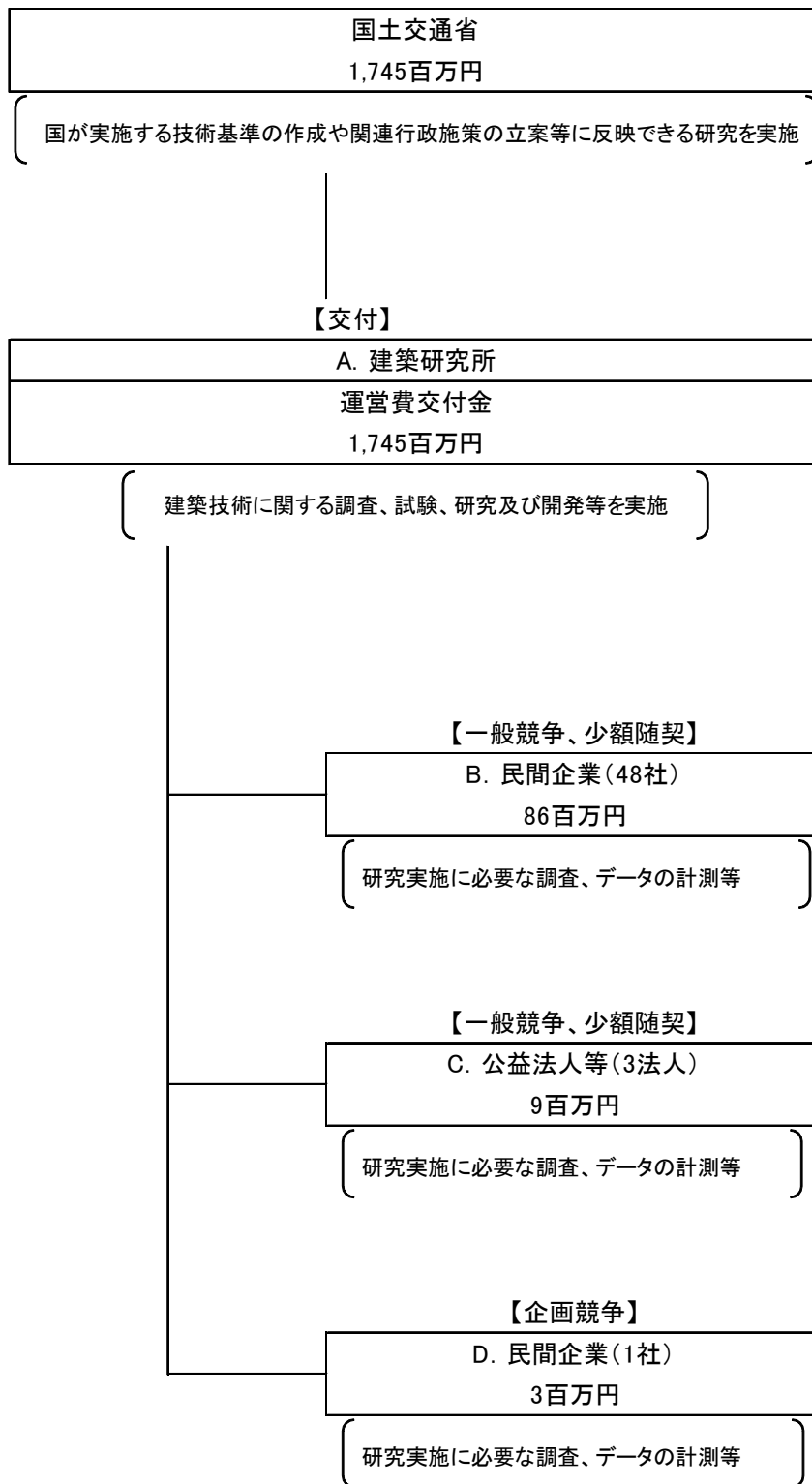
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)折本工業	土工実験施設耐震改修工事	547	1	99.3%
2	亜細亜電気工事(株)	非常用発電設備外改修工事等	183	—	—
3	(株)日立製作所	大型動的遠心力载荷試験装置サーボ弁等整備業務	106	1	97.9%
4	千代田電興(株)	研究本館非常発電設備設置工事	89	3	52%
5	三井造船(株)	平成26年度舗装走行実験場自動走行設備改修工事	69	1	98.8%
6	青塚電気工事(株)	土工実験施設発電設備設置工事	62	4	41.5%
7	(株)NIPPO	苫小牧寒地試験道路改修工事	49	1	94.6%
8	(株)島津製作所	H26トンネル覆工载荷装置改造工事	45	1	99.9%
9	(株)マイズ試験機	実環境クリーブ試験機購入	35	3	63.1%
10	(株)大誠建築設計事務所	土工実験施設耐震改修実施設計・工事監理業務	19	6	58.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		国立研究開発法人建築研究所 (運営費交付金)		担当部局庁	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、 ①建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行う。 ②開発途上国等における地震防災対策の向上に資するため、地震工学に関する研修を行い、開発途上国等の技術者を養成する。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	1,733	1,692	1,745	1,734		
		前年度から繰越し	▲ 69	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,664	1,692	1,745	1,734	0	
	執行額	1,664	1,692	1,745				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	成果実績	報	65	71	64	
			目標値	報	60	60	60	
			達成度	%	108%	118%	107%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	成果実績	回	14	11	14	
			目標値	回	10	10	10	
			達成度	%	140%	110%	140%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	9	8	11	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施研究課題数 (重点的研究開発課題、基盤研究課題の合計)	活動実績	課題	40	44	44		
		当初見込み	課題	(40程度)	(40程度)	(40程度)	(40程度)	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	研究課題1課題当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施研究課題数(Y)	単位当たり コスト	課題	41.6	38.5	39.6	43.4	
		計算式	X / Y	1,664 / 40	1,692 / 44	1,745 / 44	1,734 / 40	
予 算 内 訳 単 位 ： 年 度 百 万 円	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	963						
	一般管理費	227						
	業務経費	544						
	計	1,734	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一社応札・一社応募の見直しを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(大臣認可)に基づき、一般管理費等のコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成25年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。			
	改善の方向性	・平成22年11月に研究評価実施要領を改正し「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、平成23年度開始の研究開発課題より、事前評価において、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行っており、引き続き適切に研究評価を実施していく。 ・外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	15	平成23年度	16	平成24年度	20
平成25年度	424	平成26年度	405		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員人件費	967			
	その他	物品購入費等	680			
	外部委託等	研究に必要な調査、計測等及び施設の整備等	98			
	計		1,745	計		0
	B.太陽計測(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	寒冷地における暖房時のルームエアコンディショナーの性能の評価に関する試験等	7			
	計		7	計		0
	C.(一社)日本建築構造技術者協会			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	地震後の継続使用性を確保した新築建築物の試設計・耐震性能評価業務等	8			
	計		8	計		0
	D.(株)都市環境研究所			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	高齢者の地域活動参加に関する調査及び促進手法の検討補助業務	3			
計		3	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太陽計測株式会社	寒冷地における暖房時のルームエアコンディショナーの性能の評価に関する試験等	7	1	98%
2	有限会社中村商事	CLTのクリーブ破壊試験用治具作製業務等	7	少額随契	98%
3	株式会社エジマ	ダブルスキンファサードの煙流動性状模型実験試験体製作業務等	6	少額随契	89%
4	アシス株式会社	RC造スラブ付き部分架構試験体製作業務	5	1	99%
5	株式会社巴技研	振動台実験用ピン治具の製作業務等	4	少額随契	98%
6	株式会社ユーワークス	自立循環型住宅への設計プログラム作成業務	4	1	97%
7	山田建物株式会社	床付き補強煉瓦造試験体製作業務等	4	少額随契	99%
8	株式会社小堀鐸二研究所	杭・根入れを考慮した大地震動時の基礎入力動等評価業務等	4	1	97%
9	株式会社東垂理科	被覆型CLTパネル試験体製作業務等	3	少額随契	99%
10	扶桑機工株式会社	定着部試験体等の製作等	3	少額随契	94%

C.公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本建築構造技術者協会	地震後の継続使用性を確保した新築建築物の試設計・耐震性能評価業務等	8	1	91%
2	一般社団法人IAI日本	建築物の中間・完了検査における審査図書・建物モデルの閲覧機能の拡張設計試作業務	0.9	少額随契	100%
3	一般財団法人ベターリビング	国際地震工学研修(地震工学コース)のための実験業務	0.4	少額随契	100%

D.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社都市環境研究所	高齢者の地域活動参加に関する調査及び促進手法の検討補助業務	3	2	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国立研究開発法人建築研究所 (施設整備)			担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課・会計課・技術調査課			総務課長 水嶋 智 会計課長 石田 優 技術調査課長 田村 秀夫			
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人建築研究所法)			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月10日)						
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	施設整備事業は、『建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的としている。』という目的を達成するため、業務を効率的かつ円滑に実施するための事業である。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	国土交通大臣から指示された中期目標に基づき中期計画等を定め、建築基準法、住宅品質確保法、省エネルギー法などに基づく国の技術基準等の作成や、関連技術政策の立案に反映するため、行政と連携を図りつつ、住宅・建築・都市に関する耐震、火災安全、省エネルギー、環境配慮、居住性向上等の技術についての研究開発等を行うために必要な施設・設備の整備及び更新を行う。										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	91	86	82	81					
		補正予算	-	189	119						
		前年度から繰越し	53	-	189	89					
		翌年度へ繰越し	-	▲189	▲89						
		予備費等	-	-	-						
	計	144	86	301	170	0					
	執行額	142	77	227							
執行率(%)	99%	90%	75%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度			
	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等	査読付論文数	成果実績	報	65	71	64				
			目標値	報	60	60	60	60			
			達成度	%	108%	118%	107%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度			
	建築及び都市計画に係る技術に関する成果の普及等	成果発表会の開催数	成果実績	回	14	11	14				
			目標値	回	10	10	10	10			
			達成度	%	140%	110%	140%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度			
	国の技術基準の策定・改正は、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため目標値を設定することができないが、重要なアウトカムの一つである	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース)	成果実績	件	9	8	11				
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	建築研究所が整備した施設数		活動実績	棟	2	1	2				
	※施設整備事業は、独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱に基づき、実施する整備について年度単位で国土交通大臣に申請し補助金の交付を受ける事業であるため、その整備を実施・完成すれば成果目標が達成されたこととなる。		当初見込み	棟	(2)	(1)	(3)	(3)			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	施設1棟当たりコスト = 執行額(国費)(X) / 実施施設数(Y)		単位当たりコスト	棟	71	77	114	57			
計算式	X / Y	142 / 2	77 / 1	227 / 2	170 / 3						
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	施設整備費補助金	81									
	計	81	0								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国土交通大臣から示された中期目標を達成するために作成した中期計画(大臣認可)に基づき、事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映される研究開発等を実施している。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一社応札・一社応募の見直しを実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題の開始前に事前評価を実施し、実施の可否や、予算等の資源配分の決定に反映している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究評価実施要領に「建築研究所が実施する必要性」を評価項目として明記した上で、建築研究所が実施する必要性や重複排除の観点等も含めて評価を行った上で事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(大臣認可)に基づき、一般管理費等のコスト削減に努めている。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度の国土交通省独立行政法人評価委員会による業務実績に関する評価において「着実な実施状況にある」と評価された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建築研究所の研究成果により、国の技術基準の策定・改定がなされている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っているものである。 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成25年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者及び監事によって構成される契約監視委員会を設置しており、引き続き一般競争入札等についての点検等を行う。また、平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	16	平成23年度	17	平成24年度	21
平成25年度	425	平成26年度	406		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
227百万円

〔 国が実施する技術基準の作成や関連行政施策の立案等に反映
できる研究を実施するために必要な施設・設備の整備及び更新
を行う 〕

【交付】

A. 建築研究所
施設整備費補助金
227百万円

※執行額

〔 研究用施設の整備等 〕

【一般競争】

B. 民間企業(2社)
206百万円

〔 研究用施設の整備等 〕

【企画競争】

C. 民間企業(1社)
20百万円

〔 研究用施設の整備等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.建築研究所					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託等	研究に必要な施設の整備等	227			
	計		227	計		0
	B.日本電設工業(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	H26建築研究所受変電設備その他改修工事等	203			
	計		203	計		0
	C.日和エンジニアリング(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	H26建築研究所受変電設備等改修設計業務等	20			
計		20	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電設工業株式会社	H26建築研究所受変電設備その他改修工事等	203	4	48%
2	日和エンジニアリング株式会社	H26建築研究所受変電設備改修その他工事監理業務	3	1	99%

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日和エンジニアリング株式会社	H26建築研究所受変電設備等改修設計業務等	20	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

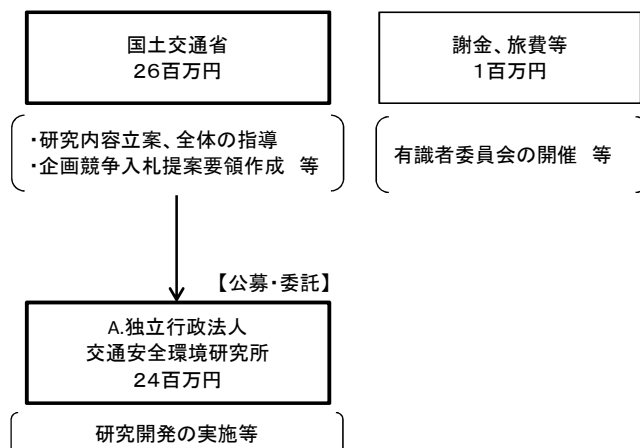
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術政策課	課長 吉田正彦		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号) 第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号) 第13条			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた、高度な制御・管理システムを開発することにより、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上させるとともに、省力化及び効率化を目指す。また、各輸送モード別に取り組むのではなく、研究成果を互いに連携させることにより、交通分野全体としての技術開発の速度を速めるとともに、開発コストを抑制する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける移動体の制御・管理システムについて、地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術の高度化等に関する要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握するとともに、他の輸送モードに応用の可能な技術を見出し輸送モード間で応用・共通化を図るための検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	34	33	29	-	-	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	34	33	29	0	0		
執行額	33	29	26					
執行率(%)	97%	88%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	実用化されたシステムを導入した事業者の数	事業者の数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地上施設に頼らずに、陸上交通における車両等の移動体の位置を検知する技術を用いたシステムの開発	活動実績	件	-	-	1		
		当初見込み	件	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/件数	単位当たり コスト	百万円	33	29	26	-	
		計算式	百万円/件	33/1	29/1	26/1	-	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間企業等を対象に、当該業務を計画するに当たって必要な経費の見積もりをとるとともに、公募により支出先を選定しており、妥当。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者も交えた会議を開催し、技術的な知見・助言を得ることで、より効率的な技術的手法を選択するなど適切に業務を実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	研究開発成果の普及を今後実施する。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地上施設に頼らずに車両等の移動体の位置を検知する技術を用いた制御・管理システムに係る研究開発を実施し、当初の予定通り研究開発を完了した。当該システムにより、公共交通・物流の安全性・利便性の向上及び省力化・効率化を図るため、研究開発成果の普及を実施する必要がある。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了したが、今後研究開発成果の普及に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2007	平成24年度	1004
平成25年度	427	平成26年度	407		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	列車用の準天頂衛星測位試験環境構築及び試験実施補助等	13			
備品費	衛星信号収録・再生装置への機能追加	4			
消耗品費	山形鉄道線用衛星測位解析ソフトウェアの作成等	3			
その他	会議開催経費(会場借料、謝金、旅費)、職員旅費、一般管理費等	4			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	研究計画作成、試験装置仕様作成	24	企画競争 (1者)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

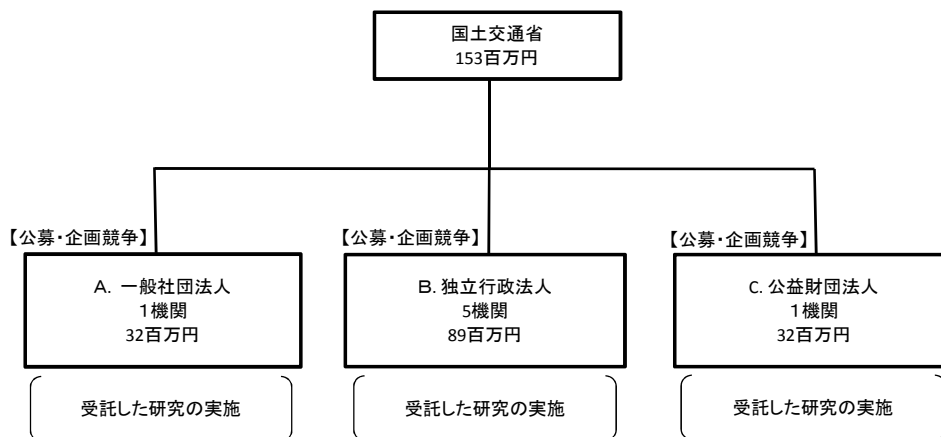
平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		交通運輸技術開発推進制度		担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 吉田正彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定) 「日本再興戦略」改定2014(平成26年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月閣議決定)等			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)等において掲げられている国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の克服にあたっては、現行の技術では達成が困難なもの、あるいは、時間を要するものが多いことから、広く産学官の知見を結集して政策課題の解決に資する研究開発を重点的に実施することにより、技術開発の観点から国土交通省の政策を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・交通運輸分野における真に必要な基礎的研究を国において実施するため、国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施する。 ・技術開発成果が、著しく変化する社会的・経済的ニーズに適時・適確に対応し、国土交通省の政策課題の解決の確実な達成につながるよう、毎年、有識者で構成される交通運輸技術開発推進委員会により政策課題の解決に資する研究開発テーマを選定する。 ・選定した研究開発テーマごとに研究実施主体を公募し、交通運輸技術開発推進委員会による事前評価を実施したうえで、実現可能性が見込める主体の研究内容を採択し、委託を行う。 							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	179	161	183	0	
	執行額	-	167	154	-	-		
	執行率(%)	-	93%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	目標を達成した技術研究開発課題の割合が80%以上	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	80	
		達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	年度ごとの採択課題数	活動実績	件	-	5	7		
		当初見込み	件	-	5	7	9	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(見込の計算に当たっては、予算額)/活動実績	単位当たりコスト	百万円	-	33	22	20	
		計算式	執行額/活動実績	-	167/5	154/7	183/9	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	職員旅費	0.5						
	委員等旅費	1						
	技術研究開発調査費	0.3						
	技術研究開発委託費	181						
	計	183.1	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民生活や経済活動の基盤である交通運輸分野に係る政策課題解決を図ることは、社会的ニーズに対応する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくいもの等を対象としており、民間等での実施は困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する技術開発を重点的に実施するものであるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究実施主体を公募し、外部有識者による審査を経て採択案件を決定しているため妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	研究開発の実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する真に必要な案件のみに絞り、外部有識者による審査を経て採択をしており、効果的に実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績が出ている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	国土交通省の交通運輸分野に係る政策課題の解決に資する研究開発テーマを毎年度設定した上で、当該テーマごとに研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された課題の中から実現可能性が見込めるものを採択した上で、研究開発業務として委託するものであり、国において真に必要な技術開発を実施するものであるため、事業として妥当である。			
	改善の方向性	研究開発テーマを具体化するとともに、事業内容についてはわかりやすく説明するように努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2011
平成25年度	新25-59	平成26年度	408		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一社)港湾荷役機械システム協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	長岡技術科学大学等 共同研究実施費	14			
その他	職員旅費、一般管理費等	18			
計		32	計		0
B.(独)電子航法研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費等	備品費、消耗品費等	6			
人件費	人件費・旅費	17			
その他	一般管理費等	9			
計		32	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費・旅費	5			
庁費等	備品、消耗品費、外注費	23			
その他	間接経費等	4			
計		32	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)港湾荷役機械システム協会	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	32	企画競争 (1者)	—

B.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	航空機の到着管理システムに関する研究	32	企画競争 (6者)	—
2	(独)港湾空港技術研究所	海洋鉱物資源開発における交通運輸分野の技術開発に関する研究	18	企画競争 (1者)	—
3	(独)海上技術安全研究所	離島の交通支援のためのシームレス小型船システムの開発	15	企画競争 (1者)	—
4	(独)宇宙航空開発研究機構	機上の乱気流事故防止システムに対する信頼性評価の研究開発	13	企画競争 (1者)	—
5	(独)交通安全環境研究所	沿道騒音対策策定のためのインテリジェント化されたアコースティックイメージングシステムの実用化研究	11	企画競争 (1者)	—

C.公益財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	32	企画競争 (8者)	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金			担当部局庁	鉄道局 海事局 総合政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課 船舶産業課 交通支援課	課長 大石 英一郎 課長 大坪 新一郎 課長 高菜 圭一		
会計区分	一般会計			政策・施策名	8 都市・地域交通等の快適性・利便性の向上 26 鉄道網を充実・活性化させる(助成勘定) 27 地域公共交通の維持・活性化を推進する(地域公共交通等勘定) 11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する(海事勘定)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)鉄道・運輸機構が行う鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理、出資等業務の処理に必要な財政措置を講ずる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	鉄道整備に対する助成業務については、必要なノウハウが蓄積されている(独)鉄道・運輸機構が補助金等の交付業務を効率的に行う。また、高度船舶技術開発等業務については、内航海運の効率化、環境負荷低減に資する高度船舶技術の実用化支援業務等を行う。これらの他、出資等業務については、地域公共交通活性化再生法に基づき国土交通大臣の認定を受けた事業に対する出資等の業務を行う。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	241	225	234	281		
		補正予算	▲13	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	228	225	234	281	0	
		執行額	228	225	234			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	一般管理費について、中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、24年度比で15%程度に相当する額を削減する。	各勘定における一般管理費の予算額合計。	成果実績	百万円	28,318	26,999	26,396	
			目標値	-	-	-	-	24,060
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	鉄道整備に対する助成業務おける交付決定件数。	活動実績	件数	124	102	74		
		当初見込み	件数	42	47	47	41	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	220						
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8						
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	53						
	計	281	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、鉄道整備に対する助成業務(補助金交付等)の処理及び高度船舶技術開発等業務の処理に必要な財政措置を講ずるものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	中期目標期間の最終年度(平成29年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成24年度)比で15%程度に相当する額を削減することを定めている。			
	改善の方向性	上記目標を達成するため、引き続き経費の削減に向けた取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	290	平成23年度	267	平成24年度	274
平成25年度	287	平成26年度	278		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
234百万円

〔中期目標を定め(独)鉄道建設・運輸施設整備機構に指示。また、同機構の定める中期計画を認可〕

【交付】

A. (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
234百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務等を実施〕

B. 助成勘定
225百万円

〔中期計画に従って鉄道整備に対する助成業務を実施〕

C. 海事勘定
8百万円

〔中期計画に従って高度船舶技術開発等業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	178			
物件費	一般管理費	55			
物件費	業務経費	1			
計		234	計		0
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	171			
物件費	一般管理費	54			
計		225	計		0
C.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	基準給与額	7			
物件費	業務経費	1			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成業務の処理及び高度船舶技術開発等業務	234	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	鉄道整備に対する助成業務の処理	225	-	-

C.

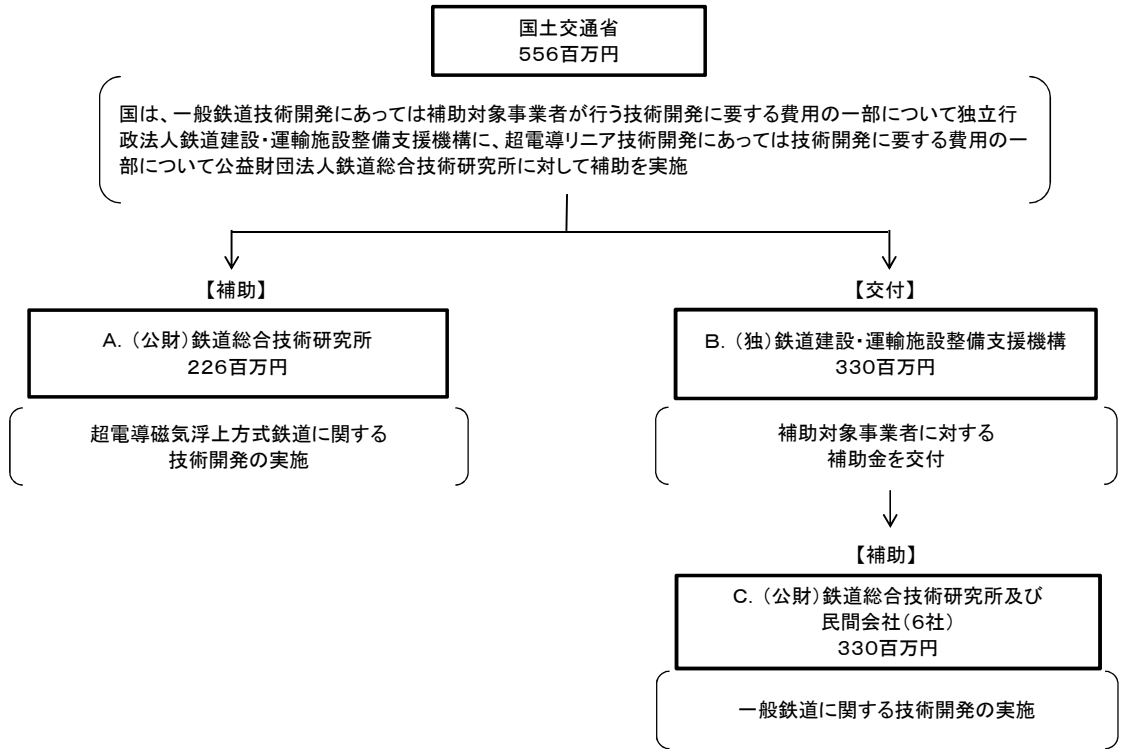
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	高度船舶技術開発等業務	8	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道技術開発			担当部局庁	鉄道局			作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課技術開発室			技術開発室長 岸谷 克己
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道技術の開発を促進し技術水準の向上を図ることを目的とし、超電導リニアをはじめとした先端技術の鉄道分野への応用のほか、鉄道の安全水準、環境性能の向上に関する技術開発に補助を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	鉄道技術開発のうち、①新技術の鉄道への応用に係る基礎的、基盤的技術開発②安全対策に係る技術開発③環境対策に係る技術開発に要する経費の一部について、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発にあっては公益財団法人鉄道総合技術研究所に、一般鉄道技術開発にあっては独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して助成を行う。 (補助対象及び補助率) ○ 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発 ・基礎技術開発及び高温超電導磁石等高度化技術開発に要する経費 1/2 ・実用化技術開発に要する経費及び日本政策投資銀行利子相当分 1/4 ○ 一般鉄道技術開発 ・補助対象技術開発に要する経費 1/2							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	55	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 55	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	591	649	556	567	0	
	執行額	591	647	556	-	-		
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研究開発を年度計画通りに 推進する	年度計画通りに進捗した研究 開発課題の割合	成果実績	件	17	18	19	
			目標値	件	18	18	19	
			達成度	%	94%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助対象事業者数	活動実績	箇所	5	6	7		
		当初見込み	箇所	6	6	7		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/実績箇所数	単位当たり コスト	百万円	118	108	79		
		計算式	/	591/5	647/6	556/7		
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	鉄道技術開発費補助金	567						
	計	567	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安全対策や環境対策等喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国としてインセンティブを与える必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	安全対策や環境対策等必要かつ適切な事業であり、喫緊に解決すべき課題に関する技術開発であり、優先度が高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものに対して広く技術開発課題を募集しており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業者の収益に直結しない安全対策、環境対策等に係る技術開発について、国は事業費の一部を補助しているものであるが、受益者も応分の負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助対象事業者は技術開発を必要最低限のコストで行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	補助対象事業者は技術開発に際し、コスト削減や効率化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法等と比較しても効果的であり、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技術開発の成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発事業は直接補助事業であることから、鉄道総研の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道技術開発費補助金交付要領」に基づき、国土交通省鉄道局職員による現場審査・書類審査を実施し、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。また、一般鉄道技術開発事業は間接補助事業であることから、間接補助事業者の事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「鉄道技術開発費補助金交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道技術開発費補助金取扱要領」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・用途先についてその適否を含めて明確に把握している。			
	改善の方向性	社会的な要請を踏まえ、防災・減災に資する技術開発に重点化するとともに、旅客の転落事故防止に資する新しいタイプのホームドアや、節電・省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発等、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図っている。また、事業選定及び事業後の評価にあたっては、鉄道技術開発課題評価委員会において外部有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、透明性の確保を図っている。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	281	平成23年度	258	平成24年度	267
平成25年度	429	平成26年度	409		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(公財)鉄道総合技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
政策投資銀行 利子	山梨実験線建設時に(株)日本政策投資銀行から借入した額に係る利子の補填	163.1			
機械器具費	試験装置の製作	56.9			
原材料費・消耗品費	原材料・消耗品の購入	3.5			
役務費・外注費	実験データの整理・解析作業、試作試験工事	2.6			
その他の経費	旅費	0.1			
計		226.1	計		0
B.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
鉄道技術開発 費補助金	一般鉄道技術開発	330			
計		330	計		0
C.(公財)鉄道総合技術研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機械器具費	ソフトウェアの購入、プログラムの制作、試作装置の製作	72.6			
原材料費・消耗品費	原材料・消耗品の購入	0.3			
役務費・外注費	実験データの整理・解析作業、試作試験工事	93.6			
その他の経費	旅費	0.9			
計		167.5	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所		226.1		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	補助対象事業者に対する補助金の交付	330		

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)鉄道総合技術研究所	津波による橋りょう流出のメカニズム解明と対策法の開発 等	167.5		
2	近畿車輛(株)	マルチオペレーション型スマート電車標準電車システムの開発	83.5		
3	三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	マルチ対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	29		
4	(株)高見沢サイバネティクス	昇降バー方式の低コストホームドアの技術開発	20		
5	西日本旅客鉄道(株)	新たに開発中の昇降ホーム柵に係る支障物検知機能の向上と乗務員運用支援装置の開発	15		
6	日本信号(株)	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	10		
7	日本貨物鉄道(株)	貨車運用管理システムの開発	5		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金（一般勘定）		担当部局	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 島 雅之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。 							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	753	706	771	725		
		前年度から繰越し	▲ 45	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	708	706	771	725	0	
	執行額	708	706	771				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	基準の策定等に資する検討課題等の提案を年間20件以上行う。	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	21	25	24	
			目標値	件	20	20	20	-
			達成度	%	105%	125%	120%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等の基準化予定項目を年間8件以上実施する。	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	12	10	13	
			目標値	件	8	8	8	
			達成度	%	150%	125%	163%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施した研究テーマ数	活動実績	件	18	21	19		
		当初見込み	件	18	20	19		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/研究テーマ数	単位当たり コスト	百万円/件	39.3	33.6	40.6		
		計算式	執行額/研究テーマ数	708.4/18	706/21	770.7/19		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	725						
	計	725	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度目標に対して、目標値を超える成果を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設については成果物に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数について掲げられた数値目標を達成し成果を上げているとともに、その成果は国の関連施策の立案や技術基準策定に活用されている。国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取り組みを行ってきた。			
	改善の方向性	研究については、引き続き実施すべき調査研究に特化し、研究内容の重複を排除する。また、引き続き、適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	323	平成23年度	301	平成24年度	309
平成25年度	430	平成26年度	410		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
771百万円

A. (独)交通安全環境研究所
771百万円

運輸技術のうち陸上運送等に係るもの
に関する試験、調査、研究及び開発等を

研究業務費
612百万円

運輸技術のうち陸上運送等
に係るものに関する試験、調査、
研究及び開発等を実施。

一般管理費
159百万円

運輸技術のうち陸上運送等
に係るものに関する試験、調査、
研究及び開発等を実施する上
で必要となる維持管理経費。

B. 資産
89百万円

試験研究を実施する
上で必要となる資産
の取得。

人件費
432百万円

試験研究を実施する
職員の人件費。

C. 外部委託費
3百万円

試験研究業務に係
る外部委託。

D. 備品費
12百万円

試験研究を実施する
上で必要となる備品
の購入。

E. その他経費
76百万円

その他試験研究を
実施する上で必要と
なる経費。

人件費
119百万円

維持管理業務を実施
する職員の人件費。

F. その他経費
40百万円

その他維持管理業務
を実施する上で必要と
なる経費。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.新日鉄住金ソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費等	551	その他	電子計算機システム保守	7
その他	物品購入等	220			
計		771	計		7
B.(株)明電舎			F.(独)海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	ハイブリッド・パワートレイン台上試験装置改造	22	その他	光熱水料分担金	22
計		22	計		22
C.(株)レールウェイエンジニアリング					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3			
計		3	計		0
D.(株)中央					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	エアコン取り替え	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	771	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	ハイブリッド・パワートレイン台上試験装置改造	22	1	95.5%
2	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借	20	2	86.3%
3	(株)中央	エンジン・モータ測定環境整備	11	2	95.5%
4	(株)小野測器	第一実験棟ダイナモ制御システムバージョンアップ	5	1	96.7%
5	衛星測位技術(株)	衛星信号収録・再生装置への機能追加作業	4	2	97.6%
6	(株)堀場製作所	低公害車実験棟ディーゼル用排ガス分析装置改修	4	1	98.1%
7	東京ダイレック(株)	凝縮粒子カウンタ購入	4	1	86.9%
8	(株)ホンダカズ東京中央	衝突被害軽減ブレーキ搭載車両購入	3	随意契約	-
9	(株)ジャパンテクノロジー	大型自動車排気研究棟化学実験室の特殊ガス供給配管工事	3	2	92.8%
10	(株)パンザイ	車検用ヘッドライトテスター購入	3	1	91.6%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)レールウェイエンジニアリング	鉄道信号システム安全性評価に関する補助業務	3	公募	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中央	エアコン取り替え		1 随意契約	
2	荒木電機工業(株)	AC/DCカレントプローブほか		1 随意契約	
3	(株)竹宝商会	可搬型バッテリー電源		1 随意契約	
4	(有)木村商店	ノートパソコン他4点		1 随意契約	
5	(株)ジャパンテクノロジー	バッテリー保管庫の調達および設置		1 随意契約	
6	(有)和光精機	輪軸模型転走実験軌道製作		1 随意契約	
7	北興産業(株)	RF信号受信装置(標準レシーバ)他4点		1 随意契約	
8	浜松ホトニクス(株)	PWM光測定用フォトダイオード		1 随意契約	
9	(有)三光工業	排気管接続用部品		1 随意契約	
10	(株)ZMP	車両状態計測機器		1 随意契約	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューション(株)	電子計算機システム保守	7	2	86.3%
2	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレータの機能向上	4	1	100%
3	日鉄住金テクノロジー(株)	都市内鉄軌道用台車試験設備の軌条輪ベッドクランプ装置用センサ改造	2	2	99.1%
4	(株)三恵クリエス	音及びIT技術を活用した歩車間通信システム	1	3	73.1%
5	(株)フォーラムエイト	路面電車運転シミュレータ 基本ソフト更新	1	随意契約	-
6	セントラルエンジニアリング(株)	プローブ装置用ソフトウェア改修(江ノ島電鉄)	1	随意契約	-
7	(株)日立パワーツリビューンズ	都市交通シミュレータの改修作業	1	随意契約	-
8	(株)小野測器	Extended-HILS向けエンジンベンチ設定作業に関する研究システム改修	1	随意契約	-
9	(株)ラック	フォーラム2014参加登録WEBページのセキュ	1	随意契約	-
10	大石建設(株)	運動性能実験棟硝子交換工事	1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	22	-	
2	日本電子計算機(株)	人事・給与情報システム賃貸借	1	1	94.3%
3	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	1	2	84.7%
4	藤崎電設(株)	二次変台及分岐盤定期点検	1	2	94.1%
5	(株)マルデンコーポレーション	清掃業務請負	1	5	87.4%
6	東日本旅客鉄道(株)	SUIICAチャージ	2	随意契約	
7	東京都水道局調布SS	水道料	2	随意契約	
8	東京官書普及(株)	官報等掲載	2	随意契約	
9	竹宝商会(株)	トナーカートリッジ他購入	1	随意契約	
10	沖電気工業(株)	人事・給与情報システムの保守	1	随意契約	
11	総合警備保障(株)	交通安全環境研究所の機械警備請負	1	随意契約	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費（一般勘定）			担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 島 雅之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について、老朽化に対する改修や新しい施設の整備を行う。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	45	45	44	44		
		前年度から繰越し	186	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	186	-	-		
		予備費等	▲186	-	-	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	45	231	44	44	0		
	執行率（%）	44	218	34				
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保等に資する調査、研究及び開発等を行うための施設について確実に整備を行う。	整備実施軒数	成果実績	軒	1	2	1	
			目標値	軒	1	2	1	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	施設整備費執行額	活動実績	百万円	43.6	218	34.3		
		当初見込み	百万円	45	231	44		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額／整備実施軒数	単位当たり コスト	百万円	44	109	34		
		計算式	執行額/整備実施軒数	43.6/1	218/2	34.3/1		
平成 27 年度 （単 位： 百万 円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44						
	計	44	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などに必要な施設等の整備を行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	26年度においては、「ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備」の1件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	324	平成23年度	301	平成24年度	309
平成25年度	431	平成26年度	410		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
34百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の〕



A. (独)交通安全環境研究所
34百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実〕



【 随意契約 】

C. 民間事業者(2社)
2百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備〕

【 一般競争入札 】

B. 民間事業者(1社)
32百万円

〔・ハイブリッド・電子制御車両総合試験設備の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	34.3			
計		34.3	計		0
B.(株)堀場製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	32.3			
計		32.3	計		0
C.(株)明電舎			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	34.3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	4輪独立駆動シャシダイナモメータ用車速比例ファン更新	32.3	3	75.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)明電舎	電源室内改修工事	1	随意契約	
2	(株)堀場製作所	低公害車実験棟CVS流量検定作業	1	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

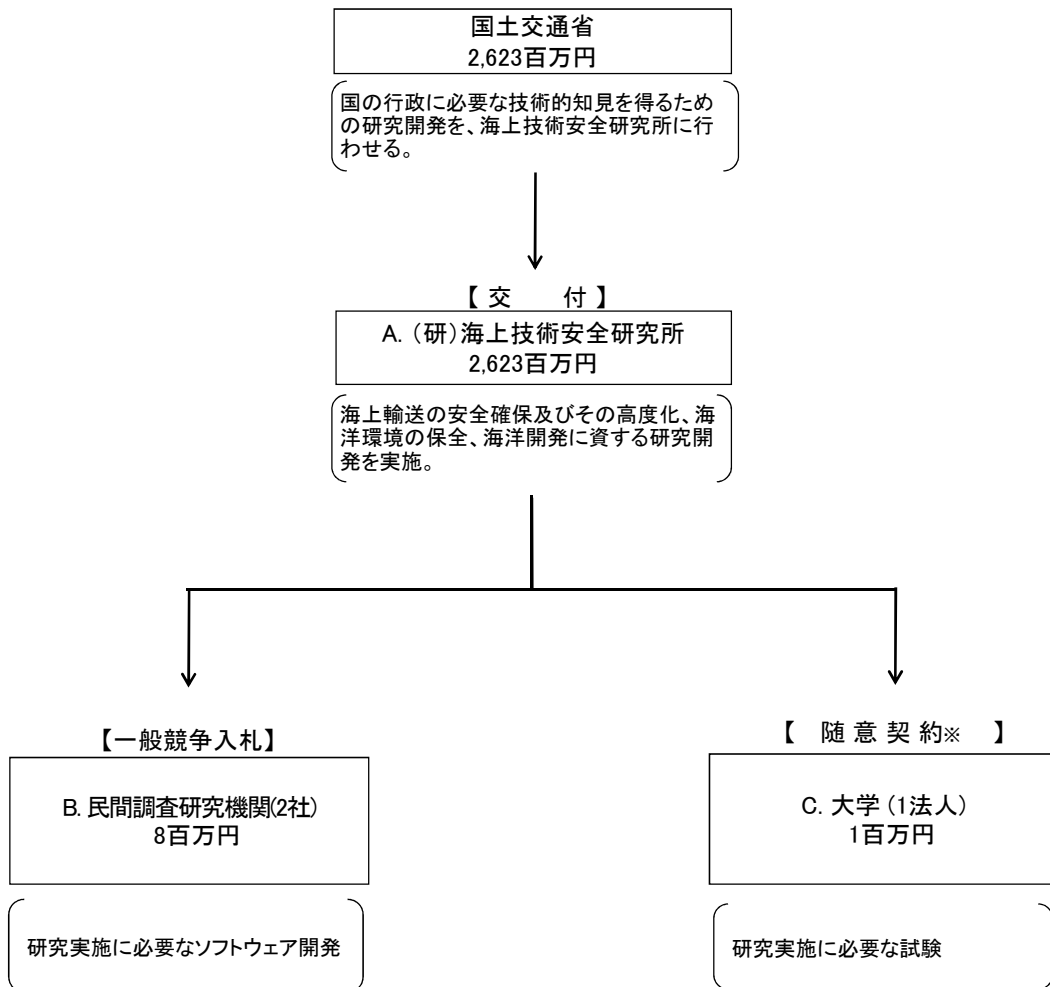
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(研) 海上技術安全研究所運営費交付金			担当部局	海事局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課技術企画室		室長 河野 順	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上技術安全研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上輸送の安全確保、海洋環境の保全、海上輸送の高度化及び海洋の開発利用に関する研究開発等を海上技術安全研究所に行わせ、海難事故の防止や海洋環境の保全、国際海事機関(IMO)への提案等を通じた安全・環境に係る国際基準化の推進等、海事行政における課題解決に必要な技術的知見を得ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発等を行う。具体的には、①総合的・合理的な安全規制構築のための研究等、海上輸送の安全の確保に係る研究開発、②環境対策の強化・高度化のための研究等、海洋環境の保全に係る研究開発、③海洋資源・空間の利活用の推進のための研究等、海洋の開発に関する研究開発、④少子高齢化の進展などの社会環境・構造の変化に対応した新たな海上交通輸送システムの構築のための研究等、海上輸送の高度化に関する研究開発等を実施。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	2,706	2,570	2,623	2,729		
		前年度から繰越し	▲162	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	2,544	2,570	2,623	2,729	0	
	執行額	2,544	2,570	2,623				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	安全・環境に係る研究成果の国際基準化	国際海事機関への提案文書数	成果実績	件	38	29	46	
			目標値	件	20	20	20	
			達成度	%	190%	145%	230%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	所外発表の実施	成果実績	件	405	455	457	
			目標値	件	312	312	312	-
			達成度	%	130%	146%	146%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	安全・環境に係る研究成果の普及及び活用の促進	特許・プログラム等の知的財産所有権の出願	成果実績	件	50	52	51	
			目標値	件	49	49	49	-
			達成度	%	102%	106%	104%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	事業規模(収入支出決算報告書の収入額)	活動実績	百万円	3,493	4,201	5,448		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,729						
	計	2,729	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政策課題の解決に資するものであり、かつ、広く国民が裨益する事業である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政策課題の解決に資するものであり、かつ、広く国民が裨益する事業である。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究の成果は国土交通省の施策において活用するものであるところ、優先度が高い。		
事業の 効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間企業や大学との役割分担を明確化している。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	運営費交付金のほぼ全額が海上技術安全研究所において費消されており、合理的である。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	人件費・物品購入費・調査委託費等業務を行う上で必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-		
事業の 有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標値を超える実績を上げている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	目標値を超える実績を上げている。		
関連 事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
		-	-	-		
		-	-	-		
点検・ 改善 結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行っており、適切な予算執行の確保が図られている。共同研究、競争的資金等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。業務経費及び一般管理費の削減は目標を上回る実績を上げており、効率的な運営がなされている。民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除を図っている。				
	改善の 方向性	引き続き、適切な予算執行、業務運営の確保を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	356	平成23年度	332	平成24年度	348	
平成25年度	433	平成26年度	412			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



※ 少額(予定価格100万円以下)の契約は随意契約

A.(研)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	2,091			
その他	物品購入費	523			
調査委託費	研究に必要な調査	9			
計		2,623	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費その他	造船用ARプラットホームの開発	4			
計		4	計		0
C.国立大学法人 鹿児島大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	(百万円未満のため記載せず)				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発	2,623	交付金	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	ソフトウェア開発	4	1	93%
2	(株)日本海洋科学	ソフトウェア開発	4	1	98.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 鹿児島大学	国立大学	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

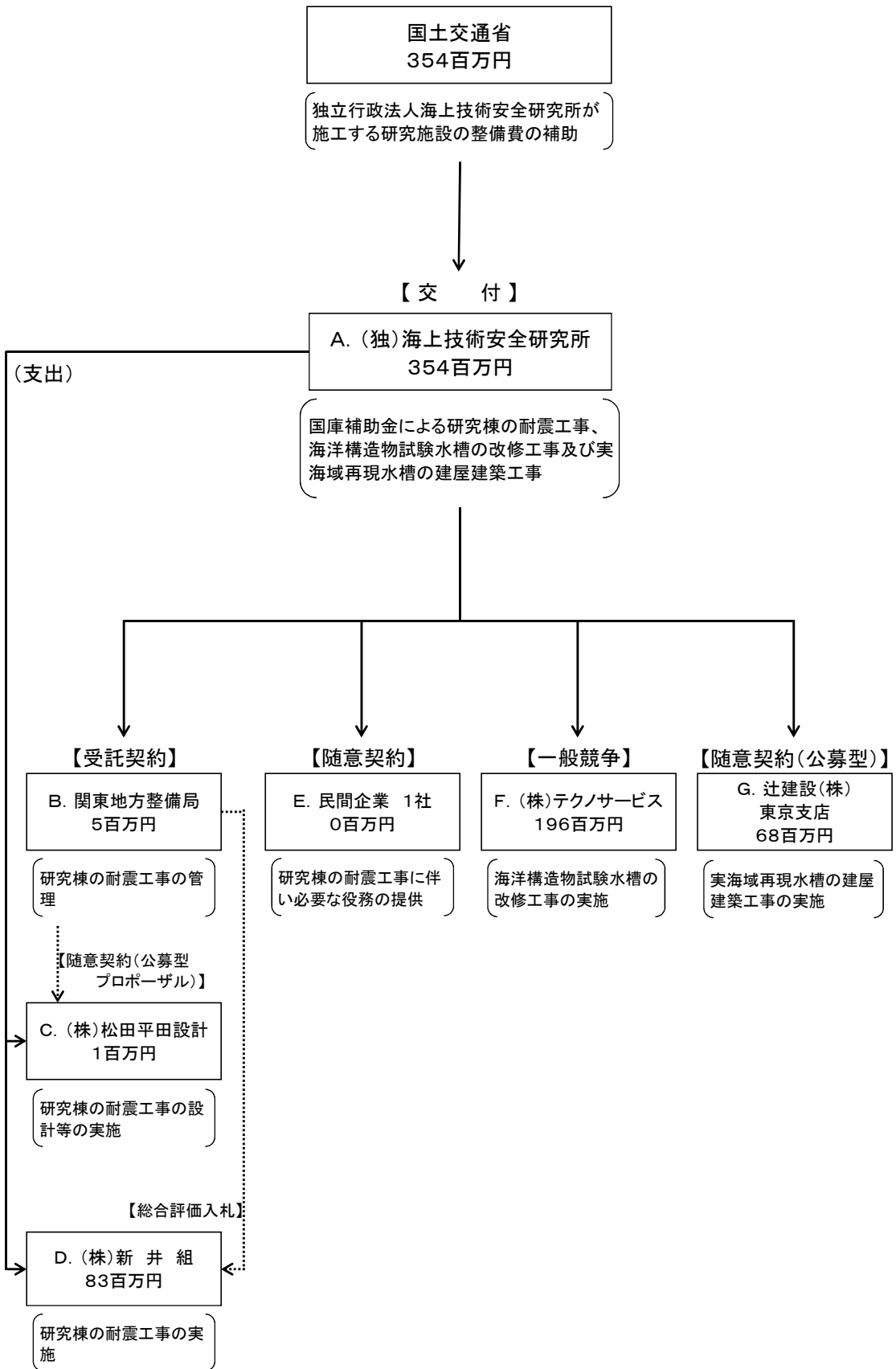
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(研) 海上技術安全研究所施設整備費補助金			担当部局庁	海事局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境政策課技術企画室	課長 大谷 雅実		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用、及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人海上技術安全研究所法)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
事業概要 (5程度以内。別添可)	独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成26年度の施設整備事業は、老朽化により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事、海洋構造物試験水槽の改修工事及び大雪(平成26年2月)により損壊した実海域再現水槽の建屋建築工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理及び災害からの復旧等を図るものである。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	197	135	-		
		前年度から繰越し	-	92	246	238		
		翌年度へ繰越し	▲ 92	▲ 246	▲ 238			
		予備費等	-	-	-			
		計	3	150	354	364	0	
	執行額	3	150	354				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	海事行政に貢献するための施設の整備	施設整備実施件数	成果実績	件	1	3	3	
			目標値	件	1	2	3	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	施設整備費執行額		活動実績	百万円	3	150	354	
			当初見込み	百万円	3	150	354	364
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	施設整備費執行額/実施件数		単位当たりコスト	百万円	3	50	118	182
			計算式	/	3/1	150/3	354/3	364/2
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	126						
	計	126	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	独立行政法人の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害復旧及び老朽化した施設の耐震工事等を行うものであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	資金は施工業者に支出される。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	災害復旧及び老朽化した施設の耐震工事等を行うため現に必要なコストである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設整備に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き、適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1031
平成25年度	434	平成26年度	413		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(研)海上技術安全研究所			E.民間企業1社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	海洋構造物試験水槽の改修工事	196		(百万円未満のため記載せず)	-
	研究棟(2号館)の耐震工事	90			
	実海域再現水槽建屋改修工事	68			
計		354	計		0
B.関東地方整備局			F.(株)テクノサービス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	間接人件費	3	工事費	請負費	196
人件費	直接人件費	1			
管理費	旅費、間接庁費	1			
計		5	計		196
C.(株)松田平田設計			G. 辻建設(株)東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	請負費	1	工事費	請負費	68
計		1	計		68
D.(株)新井組			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	請負費	83			
計		83	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)海上技術安全研究所	国庫補助金による研究棟の耐震工事、海洋構造物試験水槽の改修工事及び実海域再現水槽の建屋建築工事の実施	354	補助金	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	研究棟の耐震工事の管理業務	5	受託契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)松田平田設計	2号館建築改修その他工事に係る設計業務	1	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新井組	2号館建築改修その他工事	83	10	92.5%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム(株)	2号館警備操作盤等移設業務	0	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノサービス	海洋構造物水槽改修工事	196	2	97.5%

G

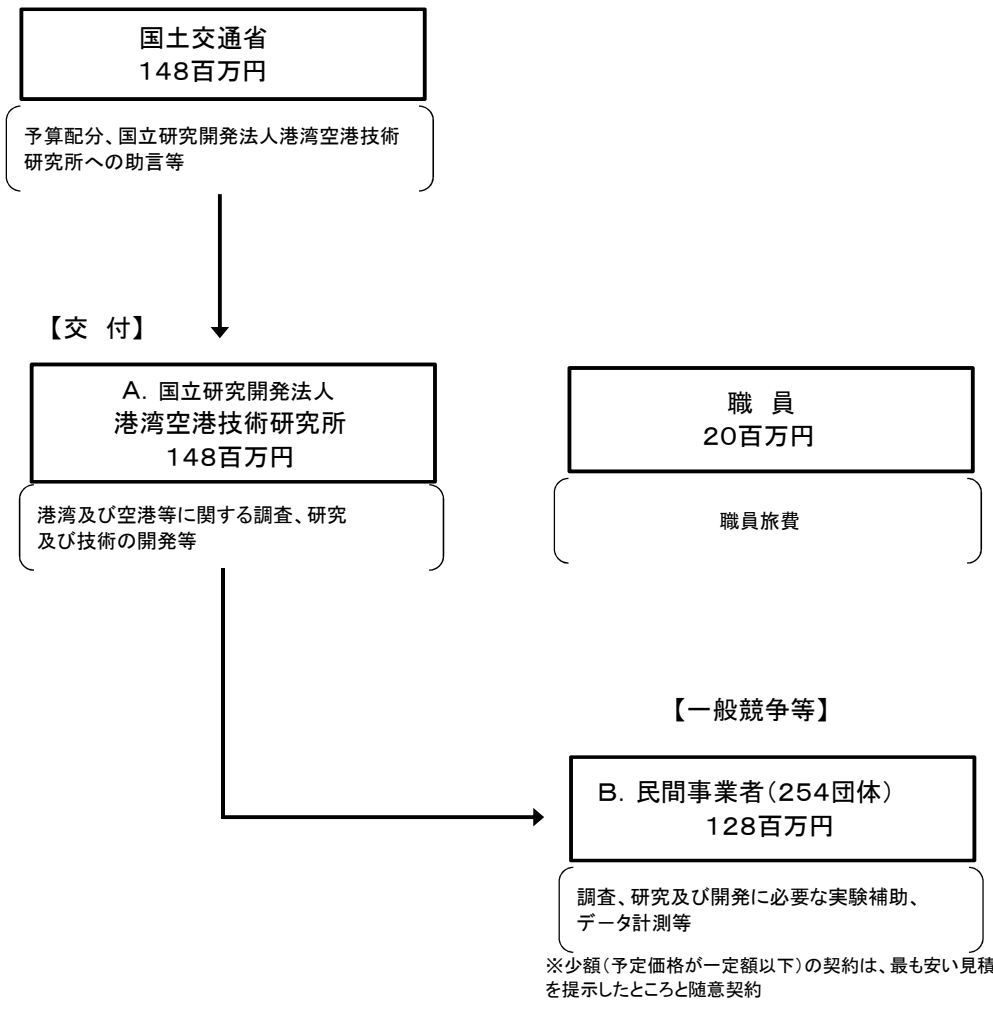
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	辻建設(株)東京支店	実海域再現水槽建屋建築工事	68	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課技術監理室			課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	148	146	148	147	0	
	執行額	148	146	148	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を延べ500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165	-
			目標値	人	100	100	100	100
			達成度	%	184%	163%	165%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9	-
			目標値	件	8	8	8	8
			達成度	%	88%	113%	113%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7	-
			目標値	件	7	7	7	7
			達成度	%	100%	129%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	4	4	4	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/団体数	単位当たりコスト	百万円	148	146	148	147	
		計算式	百万円/団体	148/1	146/1	148/1	147/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費)	147						
	計	147	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会・行政ニーズを的確に反映するため、研究所の研究を統括・調整・推進する統括研究官を長とした体制により、港湾及び空港の防災、環境保全、維持管理、活力ある経済社会の形成等に関する重要な高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費が否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(5年間)で掲げた削減目標値を達成する見込みである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまない研究を実施するために必要な経費に充てられている。 年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究を行うため、昨年度の公開プロセスを踏まえ、統括研究官が、行政側との意見交換会で社会・行政ニーズを把握し、研究計画に反映している。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示し公募を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新たな社会・行政の研究ニーズの変化に対応し、研究成果を迅速に還元させる取り組みを継続する。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【平成26年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(他の研究機関との役割分担を意識しつつ、社会・行政の研究ニーズの変化に臨機に対応し、研究成果を迅速に還元できるよう、例えば、新たなマネジメント組織の設置や、テーマを提示・公募して共同研究を促進するなどの仕組みを検討すべき。アウトカム指標について、例えば、共同研究数、特許数、ライフサイクルコストの削減額など、社会に還元されることが、国民目線でもわかりやすく表現できる形に見直すべき。)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	389	平成23年度	361	平成24年度	367
平成25年度	436	平成26年度	415		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	52			
その他	物品購入費等	76			
旅費	職員旅費	20			
計		148	計		0
B.ヤマト科学(株)横浜営業所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研究費	レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置購入	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	148	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト科学(株)横浜営業所	レーザー回折/散乱式粒子径分布測定装置購入	8	1	87.3%
2	丸紅(株)	独立行政法人港湾空港技術研究所で使用する電気の供給	6	2	92.9%
3	(株)加速器分析研究所	環境水試料等の放射性炭素測定補助業務	5	3	73.9%
4	(株)トシダ	カメラユニット等購入	0.5	随意契約 (少額)	—
5	(株)トシダ	パソコンの購入	0.6	随意契約 (少額)	—
6	(株)トシダ	ノートパソコンの購入	0.5	随意契約 (少額)	—
7	(株)トシダ	コピーボード購入	0.4	随意契約 (少額)	—
8	(株)トシダ	データ処理装置購入	0.3	随意契約 (少額)	—
9	(株)トシダ	マイクロSIM他購入	0.3	随意契約 (少額)	—
10	(株)トシダ	製図ソフト他購入	0.3	随意契約 (少額)	—
11	(株)トシダ	ビデオカメラレコーダー他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
12	(株)トシダ	マルチコピー他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
13	(株)トシダ	ソフトウェア購入	0.1	随意契約 (少額)	—
14	(株)トシダ	トナーカートリッジ購入	0.1	随意契約 (少額)	—
15	(株)トシダ	その他文具、消耗品数十件	0.5	随意契約 (少額)	—
16	ラボソルテック(同)	溶存無機炭素同位体の処理導入ライン等製作業務	4	1	99.8%
17	中電技術コンサルタント(株)	大気中CO2の吸収速度に係る情報収集及び解析補助業務	4	1	66%
18	リアルコンピューティング(株)	電子計算機他購入	4	3	75.6%
19	日鉄住金関西工業(株)	遠心模型実験装置保守点検等業務	3	2	99.3%
20	(株)トヨテック	データ処理装置購入	1	随意契約 (少額)	—
21	(株)トヨテック	パソコンの購入	0.9	随意契約 (少額)	—
22	(株)トヨテック	ソフトウェア購入	0.4	随意契約 (少額)	—
23	(株)トヨテック	CADソフト購入	0.3	随意契約 (少額)	—
24	(株)トヨテック	液晶ディスプレイ購入	0.2	随意契約 (少額)	—
25	(株)トヨテック	デジタルカメラ他購入	0.2	随意契約 (少額)	—
26	(株)トヨテック	その他OA機器	0.1	随意契約 (少額)	—
27	富士ゼロックス神奈川(株)	workstation等購入	2	8	80.5%
28	富士ゼロックス神奈川(株)	複合機他賃貸及び保守	1	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課			課長 宮崎 祥一 課長 浅輪 宇充	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	1,128	1,028	1,071	1,080	-		
		前年度から繰越し	▲ 80	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,048	1,028	1,071	1,080	0		
	執行額	1,048	1,028	1,071					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を延べ500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165		
			目標値	人	100	100	100	100	
			達成度	%	184%	163%	165%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9		
			目標値	件	8	8	8	8	
			達成度	%	88%	113%	113%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7		
			目標値	件	7	7	7	7	
			達成度	%	100%	129%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行			活動実績	回	4	4	4	
				当初見込み	回	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
				単位当たりコスト	百万円	1,048	1,028	1,071	1,080
	執行額/団体数			計算式	百万円/団体	1,048/1	1,028/1	1,071/1	1,080/1
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人港湾空港技術研究所運営費交付金(研究経費を除く)	1,080							
	計	1,080	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会・行政ニーズを的確に反映するため、研究所の研究を統括・調整・推進する統括研究官を長とした体制により、港湾及び空港の防災、環境保全、維持管理、活力ある経済社会の形成等に関する重要な高い研究を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまないものに限定した研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究を重点的且つ優先的に、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途は事業目的に即した真に必要な経費か否かを精査した上で支出し、単位当たりコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究所の運営を行うために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期計画(5年間)で掲げた削減目標値を達成する見込みである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人港湾空港技術研究所における運営費交付金は、国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施になじまない研究を実施するために必要な経費に充てられている。 年度計画で示した成果目標及び活動指標を踏まえた研究を実施しており、同法人の設置目的に関連した国土交通政策に係わる任務を遂行している。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 国土交通政策を推進するために必要な新たな社会・行政ニーズに対する効率的かつ柔軟な研究を行うため、昨年度の公開プロセスを踏まえ、統括研究官が、行政側との意見交換会で社会・行政ニーズを把握し、研究計画に反映している。また、共同研究については、重点的に推進したいテーマを提示し公募を行っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新たな社会・行政の研究ニーズの変化に対応し、研究成果を迅速に還元させる取り組みを継続する。またコスト縮減に努め、効率的に事業を推進する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	389	平成23年度	361	平成24年度	367
平成25年度	436	平成26年度	416		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,071百万円

予算配分、国立研究開発法人港湾空港技術研究所への助言等

【交付】

A. 国立研究開発法人
港湾空港技術研究所
1,071百万円

港湾及び空港等に関する調査、研究
及び技術の開発等

職員
990百万円

人件費、職員旅費

契約職員
13百万円

人件費

【一般競争等】

B. 民間事業者(132団体)
68百万円

研究所の運営費等に必要工事、調査、光熱
水料、保守修繕、消耗品購入等

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積
を提示したところと随意契約

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	980			
外部委託費	業務の一部を外部に委託するための経費	30			
雑給	契約職員・派遣職員の経費	27			
旅費	職員旅費等	10			
その他	光熱水料、通信料、消耗品購入等	24			
計		1,071	計		0
B.(株)キャリア・レゾ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	1,071	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その6)	5	2	96.1%
2	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その1)(その2)	4	4	87.6%
3	(株)キャリアエ・レゾ	企画管理部職員業務補助(その3)	3	4	96.6%
4	(株)丸川建築設計事務	水工実験棟耐震補強工事検討業務	8	1	99.3%
5	(株)イー・エム・ヨコハマ	守衛業務	4	3	53.6%
6	(株)イー・エム・ヨコハマ	構内屋舎清掃及び建物維持保全・環境衛生管理業務	4	6	59.7%
7	(株)トシダ	事務用椅子購入	5	2	87.3%
8	(株)トシダ	ノートパソコン購入	0.7	随意契約 (少額)	-
9	(株)トシダ	表彰状筆耕業務	0.2	随意契約 (少額)	-
10	(株)トシダ	パソコン購入	0.1	随意契約 (少額)	-
11	(株)トシダ	ソフトウェア購入	0	随意契約 (少額)	-
12	(株)トシダ	その他文具数件	0	随意契約 (少額)	-
13	あいおいニッセイ同和(株)	火災保険・賠償責任保険・自動車保険	5	3	58%
14	有限責任監査法人トーマツ	平成26事業年度会計監査業務	4	随意契約 (企画)	-
15	丸紅(株)	独立行政法人港湾空港技術研究所で使用する電気の供給	3	2	92.9%
16	日総ブレイン(株)	企画管理部職員業務補助その4	3	2	74.3%
17	(株)コート	空気清浄装置 AFU-1防虫網フレーム修理	0.5	随意契約 (少額)	-
18	(株)コート	空調機給排気用ダンパーモーター交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
19	(株)コート	AC-101・102空調機加湿器エレメント交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
20	(株)コート	空気洗浄装置AFU-3-1フィルターレール交換修理	0.5	随意契約 (少額)	-
21	(株)コート	X線CT装置実験施設パッケージエアコン室内機洗浄作業	0.2	随意契約 (少額)	-
22	(株)コート	構内空調設備保全業務	0.2	随意契約 (少額)	-
23	(株)コート	2-6変電室室外機修理	0.1	随意契約 (少額)	-
24	(株)コート	吸収式冷温水機 RH-1 機内真空漏れ耐圧調査作業	0	随意契約 (少額)	-
25	(株)横浜日経社	平成25事業年度財務諸表に関する公告	2	随意契約 (特命)	-
26	(株)横浜日経社	一般競争入札公告の官報掲載	0.5	随意契約 (少額)	-
27	(株)横浜日経社	官報情報検索サービス提供業務	0	随意契約 (少額)	-
28	(株)横浜日経社	官報掲載(政府調達に関する協定に基づく公表)	0	随意契約 (少額)	-
29	(株)横浜日経社	落札者等の公示にかかる官報掲載	0	随意契約 (少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課技術監理室			課長 宮崎 祥一 室長 遠藤 仁彦
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所が実施する、①港湾の整備、利用、保全等に関する研究及び技術の開発、②港湾内の海岸の整備、利用、保全に関する調査及び技術の開発、③空港の整備、保全に関する調査、研究及び技術の開発、④前記に関する技術の指導、成果の普及及び情報の整理、提供などの活動を支援することにより、国際競争力の確保のための基幹的な港湾・空港の整備、高潮・津波などの自然災害から国民の生命や資産を守るための海岸の整備について効率的かつ円滑な推進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法に基づき、平成13年4月1日に設置された港湾空港技術研究所が国土交通大臣の指示した平成23年4月1日から平成28年3月31日までの第3期中期目標を達成するための中期計画に沿って研究を行うために必要な経費に充当する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	149	155	160	-	-	
		補正予算	-	160	190	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	160	190	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲160	▲190	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	149	155	320	190	0		
	執行額	149	155	320				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに国等が主催する技術委員会等へ研究者を500人程度派遣する	国又は自治体主催の技術委員会への派遣人数(延べ)	成果実績	人	184	163	165	
			目標値	人	100	100	100	100
			達成度	%	184%	163%	165%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに特許を40件程度出願する	出願した特許件数	成果実績	件	7	9	9	
			目標値	件	8	8	8	8
			達成度	%	88%	113%	113%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成23年度から平成27年度までに研究成果を35件程度港湾整備事業等に適用する	港湾整備事業等に適用された研究成果の件数	成果実績	件	7	9	7	
			目標値	件	7	7	7	7
			達成度	%	100%	129%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	港湾空港技術研究所報告・港湾空港技術研究所資料の刊行	活動実績	回	4	4	4		
		当初見込み	回	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/団体数	単位当たりコスト	百万円	149	155	320	190	
		計算式	百万円/団体	149/1	155/1	320/1	190/1	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	港湾及び空港の防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究の施設整備を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土交通政策に基づき地方自治体や民間での実施にじまないものに限定した研究のための施設整備を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年多発する自然災害や施設の老朽化に対応するための研究に必要な施設整備を重点的且つ優先的に行い、国土交通政策に反映されている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則とし、競争性を確保するとともに、契約の適正性、妥当性等について契約監視委員会で確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	中期計画に沿って研究を行うために必要な施設整備に充当し、単位当たりコスト縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中期計画に沿って研究等を行うために必要な施設に限定し整備を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	整備する施設は既存施設を改良することでコストを抑制している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中期計画(5年間)及び年度計画で掲げた目標値を達成する見込みである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	一部の研究成果は技術基準等に反映し、その後港湾・空港整備に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人港湾空港技術研究所における施設整備費補助金は、同法人の中期計画(5年間)に基づき、港湾及び空港の整備の効率化等に必要不可欠な、防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を実施するための施設整備に充てられており、事業実施上の課題の解決に活用している。 施設整備費補助金の交付に際しても、研究所からの交付申請を受け、施設の整備スケジュールや費用を精査した上で交付決定を行っている。 発注については、一般競争を原則とし、厳正な収入支出管理に努め、支出先及び使途の把握を確実にしている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国土交通政策に基づく港湾及び空港の防災・減災、維持管理等に関する重要性の高い研究を行うための施設を整備する。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	390	平成23年度	362	平成24年度	368
平成25年度	437	平成26年度	417		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
320百万円

予算配分、国立研究開発法人港湾空港技術研究所への助言等

【補助】

A. 国立研究開発法人
港湾空港技術研究所

港湾及び空港等に関する調査、研究
及び技術の開発等

【一般競争等】

B. 民間事業者（18団体）
320百万円

研究施設の整備

※少額(予定価格が一定額以下)の契約は、最も安い見積
を提示したところと随意契約

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立研究開発法人 港湾空港技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	設備改修、設備購入等	320			
計		320	計		0
B.東亜建設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接工事費	施設の改修	138			
間接費	共通仮設費、現場管理費、一般管理費等	55			
計		193	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を実施する。	320	—	—

B

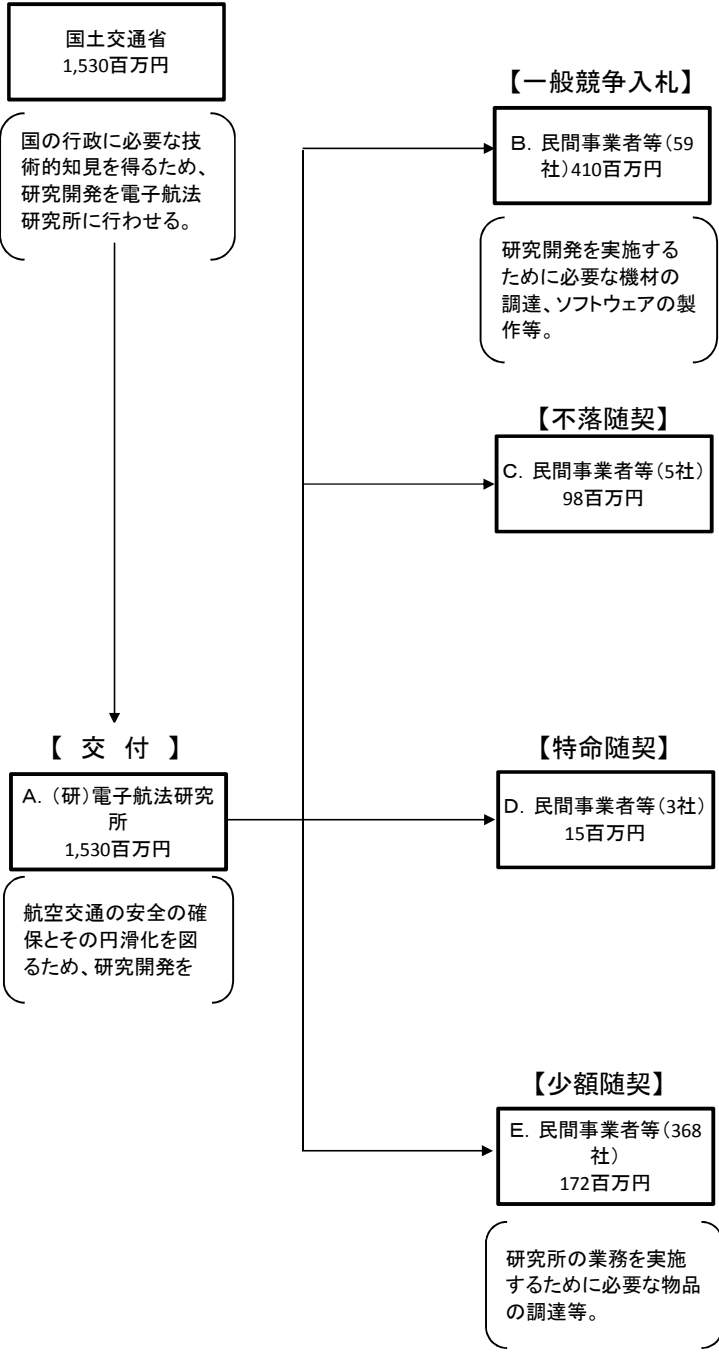
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	長期暴露試験施設の改修	193	2 不落随契	99.6%
2	コムスキャンテクノ(株)	X線CT装置本体購入	45	3	65.3%
3	コムスキャンテクノ(株)	データ処理ソフト他購入	7	1	84.1%
4	コムスキャンテクノ(株)	画像解析ソフト購入	3	1	100%
5	コムスキャンテクノ(株)	X線管用消耗品他購入	1	1	83%
6	日本電子(株)東京支店	走査電子顕微鏡購入(X線CT装置附帯設備)	24	1	99.5%
7	ポートコンサルタント	長期暴露試験施設の改修の設計(水槽)	12	2	82.9%
8	(株)松見科学計測	ポロシメーター購入(X線CT装置附帯設備で細孔分布を測定)	9	1	94%
9	(株)キーエンス	3次元積層造形装置購入	8	1	100%
10	(株)綜企画設計	長期暴露試験施設の施工管理業務(分析室)	4	1	40.7%
11	(株)綜企画設計	長期暴露試験施設の改修の設計(分析室)	2	1	96%
12	荏産エンジニアリング(株)	長期暴露試験施設海水給排水設備設置業務	3	1	95.1%
13	木村金属工業(株)	改修前の長期暴露試験施設の資料等廃棄や試験体の移設業務	3	1	97.3%
14	(株)アルゴグラフィックス	データ処理装置購入	2	2	80.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人電子航法研究所 (運営費交付金)			担当部局庁	航空局 交通管制部			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	管制技術課			課長 工藤 正博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (国立研究開発法人電子航法研究所法)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を電子航法研究所に行わせることにより、国(航空局)が実施する航空管制業務等の航空保安業務を技術的側面から支援させる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第3期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)において、以下に掲げる3つの重点研究開発分野を設定し研究開発を実施している。 ①航空路の容量拡大に関する研究開発 ②混雑空港の処理容量拡大に関する研究開発 ③空地を結ぶ技術及び安全に関する研究開発								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	▲ 54	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,397	1,395	1,530	1,467	0		
	執行額	1,397	1,395	1,530					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	国際的な研究開発及び基準策定期間での活動における国際貢献	基準策定期間等における発表件数	成果実績	件	36	30	39		
			目標値	件	24	24	24	24	
			達成度	%	150%	125%	163%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究所単独ではなしえない優れた研究開発成果の創出	新規共同研究件数	成果実績	件	17	9	17		
			目標値	件	5	5	5	5	
			達成度	%	340%	180%	340%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	業務運営の効率化のための自己収入の拡大	競争的資金、受託等による研究件数	成果実績	件	24	26	38		
			目標値	件	20	20	20	20	
			達成度	%	120%	130%	190%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	重点研究数	活動実績	件	11	10	11			
		当初見込み	件	11	10	11	11		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(運営費交付金の執行額)÷重点研究数	単位当たりコスト	百万円/件数	127	139.5	139.1	133.4		
		計算式	執行額/重点研究数	"1397/11"	"1395/10"	"1530/11"	"1467/11"		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人電子航法研究所運営費交付金	1,467							
	計	1,467	0						
事業所管部局による点検・改善									

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的な航空交通量増大が見込まれる中、首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は極めて重要かつ優先度が高い課題であり、本事業の成果が期待される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務について技術的側面から支援させることを目的とするものであるから、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は我が国の成長戦略を支える極めて重要かつ優先度が高い課題であり、その達成には本事業の成果による技術支援が必須である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	電子航法研究所からの支出については、一般競争入札等により契約の競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により契約の競争性を確保する等、単位当たりコストの縮減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	電子航法研究所は、一般競争入札等により契約の競争性を確保するほか、学識者等外部委員による契約監視委員会を設置し、支出の適正化を図っている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3期中期目標に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	非常に高い執行率であり、検討の対象外。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業による研究成果は、航空局における航空管制業務の高度化や安全基準の策定に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所が国の実施する航空管制業務に特化して研究を実施する唯一の機関であることを踏まえて、民間や大学ではできない研究開発(国の政策と密接に係る航空管制に関する研究開発)に特化するとともに、評議員会(学識経験者等から成る外部委員会)や航空局との連絡会議等を通じて研究内容の重複排除や政策上必要性に乏しい研究の排除が適切に行われている。			
	改善の方向性	引き続き、研究開発課題の設定にあたっては、評議員会において事前評価等を行うとともに、ニーズ元である航空局との連絡会議等を通じて点検確認を行うことにより、真に必要なものに特化し、大学や他法人との重複排除及び政策上必要性に乏しい研究の排除を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	408	平成23年度	379	平成24年度	404
平成25年度	438	平成26年度	418		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(研)電子航法研究所			E.(有)木村商店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	研究開発用機材の調達等	582	業務経費/ 一般管理費	物品購入等	7
人件費	職員人件費	699			
その他	その他経費	67			
業務経費/ 一般管理費	契約職員給与	104			
一般管理費	管理部門等必要経費	33			
業務経費/ 一般管理費	旅費	45			
計		1,530	計		7
B.(株)ジャムコ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	18			
計		18	計		0
C.(株)ジャムコ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	業務作業補助	84			
計		84	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費/ 一般管理費	電気代	13			
計		13	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.(研)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電子航法研究所	航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため研究開発を実施	1,530	—	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	18	1	98.1%
2	東京海上日動火災(株)	航空保険	18	3	100%
3	日本無線(株)	研究用器材の製作	18	1	98.1%
4	日本電気(株)	研究用器材の製作	13	1	99.2%
5	あきら(株)	研究用器材の製作	11	2	97%
6	富士重工業(株)	研究用ソフトウェアの改修	11	1	99.4%
7	(株)アムテックス	研究用器材の購入	11	2	99.8%
8	(株)DSR	研究用ソフトウェアの購入	11	1	98.7%
9	(株)アスカ・アイテック	測定車輛改修	10	1	95.4%
10	(株)構造計画研究所	シミュレータ改修	9	2	78.7%

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャムコ	業務作業補助	84	不随契	
2	日本電気(株)	試験研究補助	6	不随契	
3	(株)コンピュータオートメーション	研究用ソフトウェア改修	4	不随契	
4	測位衛星技術(株)	研究のための予備調査	3	不随契	
5	(株)ネットコムセック	研究用器材の改修	1	不随契	

D.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気代	13	特命随契	
2	東日本電信電話(株)	電話代	1	特命随契	
3	調布市	上下水道料	1	特命随契	

E.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)木村商店	物品購入等	7	少額随契	
2	(株)イシカワ文明堂	物品購入等	7	少額随契	
3	八洲電機(株)	物品購入等	6	少額随契	
4	日本電計(株)	研究用器材の調達等	5	少額随契	
5	竹宝商会(株)	物品購入等	5	少額随契	
6	マスマークス(同)	ソフトウェア保守等	4	少額随契	
7	アドバンスソフトウェア(株)	ソフトウェア購入等	4	少額随契	
8	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	研究用器材の調達等	4	少額随契	
9	阿部産業	研究用器材の調達等	3	少額随契	
10	日本無線(株)	研究用器材の調達等	3	少額随契	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国立研究開発法人電子航法研究所（施設整備費）			担当部局庁	航空局 交通管制部			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	管制技術課			課長 工藤 正博
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条 （国立研究開発法人電子航法研究所法）			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑化を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。							
実施方法	補助							
予算額・執行額（単位：百万円）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	39	50	74	61	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	39	50	74	61	0		
	執行額	18	50	22	-	-		
執行率（%）	46%	100%	30%	-	-			
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	国際的な研究開発及び基準策定期間での活動における国際貢献	基準策定期間等における発表件数	成果実績	件	36	30	30	-
			目標値	件	24	24	24	24
			達成度	%	150%	125%	163%	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	研究所単独ではなしえない優れた研究開発成果の創出	新規共同研究件数	成果実績	件	17	9	17	-
			目標値	件	5	5	5	5
			達成度	%	340%	180%	340%	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	業務運営の効率化のための自己収入の拡大	競争的資金、受託等による研究件数	成果実績	件	24	26	38	-
			目標値	件	20	20	20	20
			達成度	%	120%	130%	190%	-
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数	活動実績	箇所又は棟	1	1	1	-	
		当初見込み	箇所又は棟	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額（施設整備費の執行額）／工事等箇所（工事等を行った箇所数又は棟数）	単位当たりコスト	百万円/箇所又は棟	18	50	22	61	
		計算式	執行額/工事等箇所	"18/1"	"50/1"	"22/1"	"61/1"	
平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人電子航法研究所施設整備費補助金	61						
	計	61	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	世界的な航空交通量増大が見込まれる中、首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は極めて重要かつ優先度が高い課題であり、本事業の成果による推進が期待される。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は国(航空局)が実施する航空管制業務について技術的側面から支援させることを目的とするものであるから、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	首都圏空港の容量拡大、航空交通の安全性の確保等は我が国の成長戦略を支える極めて重要かつ優先度が高い課題であり、その達成には本事業の成果による技術支援が必須である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	電子航法研究所からの支出については、一般競争入札等により契約の競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等により契約の競争性が確保されており、その契約額の水準についても適切と考えられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はなく、検討の対象外。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	第3期中期目標に基づき、航空管制業務に関する研究開発、技術的支援等に真に必要な事業を精査して実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研究施設設備の新規開発を見込んでいたが、既製品の調達で足りることとなり、必要金額が下がったため。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	第3期中期目標に基づき中期計画及び年度計画を策定し、これらの計画に沿って業務を実施しており、着実に目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業による研究成果は、航空局における航空管制業務の高度化や安全基準の策定に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	電子航法研究所の施設整備事業については、第3期中期計画において性能維持・向上等適切な処置を講じていることを踏まえて、老朽化等により更新が必要な施設等のうち、研究開発業務を遂行する上で真に必要なものを精査・選定して実施している。また、整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分かつ効率的に活用されている。				
	改善の方向性	引き続き必要性の精査を行い、効果的な予算の執行を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	409	平成23年度	380	平成24年度	405	
平成25年度	439	平成26年度	419			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
22百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため、研究開発を電子航法研究所に行わせる。

【補助】

A. (研) 電子航法研究所
22百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備を実施。

B. 民間事業者等(1社)
22百万円

電子航法研究所内の電波実験室改修工事を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(研)電子航法研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	22			
計		22	計		0
B.(株)巴コーポレーション			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務経費	電波実験室改修工事	22			
計		22	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(研)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(研)電子航法研究所	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	22	—	—

B.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)巴コーポレーション	電波実験室改修工事(国庫債務負担行為H25.26.27)	22	2	69.1%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		課長 佐々木 喜八	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う実験に必要な機能確保のため研究施設の整備や改修を図る。また、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備が想定される建築・電気・機械設備等について改修を行う。(平成26年度は、天井クレーン落下防止や海洋水理実験施設の改修等の整備を実施)							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	597	188			
		前年度から繰越し	241	-	623	500		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 623	▲ 500			
		予備費等	-	-	-			
		計	295	25	373	559	0	
	執行額	166	23	366				
	執行率 (%)	56%	92%	98%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研究開発に必要な研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修	国土技術政策総合研究所が施工する施設整備の完了数 ※「目標値」は整備完了年度である。	成果実績	-	1	1	3	
		目標値	-	1	2	3	-	
		達成度	%	100%	50%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実験施設等の整備・改修等件数	活動実績	-	1	1	3		
		当初見込み	-	1	2	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
計算式	/	-	-	-	-	-		
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	59						
	計	59	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	研究施設、庁舎等で老朽化が著しく、機能不備となっている機器の修繕は、執務執行に必要不可欠な措置である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経年劣化により機能低下している実験廃水処理施設の改修は、研究施設の適正な稼働に必要不可欠な措置である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価落札方式、一般競争入札により競争性を確保。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当該年度当初の目標とした成果を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定した施設の改修を行っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	改修を実施した施設は十分に機能回復が成された。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	各実験施設等の老朽化の度合や施設の利用状況および将来の使用計画等を勘案し、特に重要性、緊急性の高い施設に重点化している。発注にあたっては総合評価落札方式、一般競争入札により競争性、透明性の確保に努めている。			
	改善の方向性	引き続き発注にあたっては総合評価落札方式、一般競争入札により競争性、透明性を確保するとともに、参加要件を工夫しより多くの参加者が見込めるよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	431	平成23年度	398	平成24年度	425
平成25年度	441	平成26年度	420		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
366百万円

電気・機械設備改修

【総合評価落札方式】

A. 民間企業(2社)
330百万円

・実験廃水処理施設改修
・水系リスク実験施設配管移設

【一般競争入札】

B. 民間企業(3社)
34百万円

・クレーン脱輪防止装置等設置
・波浪実験水路改修
・海洋水理実験施設等改修

【随意契約(少額)】

C. 民間企業(2社)
2百万円

・不規則波実験水路等改修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.ドリコ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	実験廃水処理施設改修	311			
計		311	計		0
B.不二工業(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	クレーン脱輪防止装置等設置	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ドリコ(株)	実験廃水処理施設改修	311	2	91.2%
2	長谷川産業(株)	水系リスク実験施設配管移設	19	2	98.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二工業(株)	クレーン脱輪防止装置等設置	29	1	67.8%
2	(株)塚本建装	波浪実験水路改修	3	2	70.6%
3	三井造船(株)	海洋水理実験施設等改修	2	2	62.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	不規則波実験水路屋外部改修	1	随契(少額)	-
2	(株)高田工務店	不規則波実験水路(ガラス部)改修	1	随契(少額)	-

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	一般研究経費			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画部企画課			課長 土肥 学
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12) 国土技術政策総合研究所研究方針(H24.7)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省が展開する政策や技術基準の策定・改訂等に対し、将来的に十分な技術支援・提言を行っていきけるよう、中長期的に対応が必要となる課題を解決するため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会資本整備に関連して将来的に対応が必要となることが予想される課題の解決に不可欠な各種データ・知見の収集・分析やデータベース化に加え、課題解決のために進めておく必要がある技術政策に関する基礎的な調査・研究等を行う。(平成26年度は「インフラの維持管理」「防災減災・危機管理」等の分野における基礎的研究52課題を実施)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	177	171	171	140	0	
	執行額	176	162	162	-	-		
	執行率(%)	99%	95%	95%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	社会資本分野における基礎的な研究課題の解決・実施課題数 H24:49課題 H25:48課題 H26:52課題	成果実績	-	1	0.9	0.9	-	
		目標値	-	0.8	0.8	0.8	0.8	
		達成度	%	125%	117.2%	117.8%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績 当初見込み	件	66	62	76	76	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円)/研究開発課題数	単位当たりコスト 計算式	百万円/件	3.6	3.4	3.1	3.7	
			/	175.9百万円/49件	162.2百万円/48件	162.2百万円/52件	140.4百万円/38件	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	5						
	試験研究費	135						
	計	140	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心の確保、持続可能で活力ある国土・地域の形成と経済活性化等のための基礎的研究でありニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の行う政策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に資する基礎的・基盤的な研究である為、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土交通本省が将来的に展開する政策を先取りし、十分な技術支援・提言を行っていくため、研究ポテンシャルの高揚・維持を図るための研究であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札説明書の電子配付や発注予定情報の公表など、競争性を高めるための取組を実施している。調査内容が専門的かつ高度な業務については、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	入札説明書の電子配付を行うなど、効率的な事業の執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標達成に向けて、研究方針や研究内容の事前評価を行っており、それらに基づいて適格に実績を生み出している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国総研でのみ実施している研究開発であるため、他の手段・方法等との比較ができないが、所内での事前評価等を取り入れて効率的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国土交通省が行う施策の企画・立案・遂行や法令等に基づく技術基準の原案作成、住宅・社会資本整備に関する技術指導等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各研究課題については、「国土交通省技術基本計画」や「国土技術政策総合研究所研究方針」等に基づき、所内評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)を自己点検した上で、内部評価を行っている。 各種データの収集・分析が着実に進むことで、技術基準の改定等に必要な知見が蓄積される等、着実に成果がでていく。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今後の社会情勢の変化や研究のニーズ等に対応していくため、不断の検討を行い、研究課題の重点化に引き続き努める。 価格競争、簡易公募型プロポーザル方式等を通じ、引き続き、支出先の妥当性及び競争性を確保していく。 		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

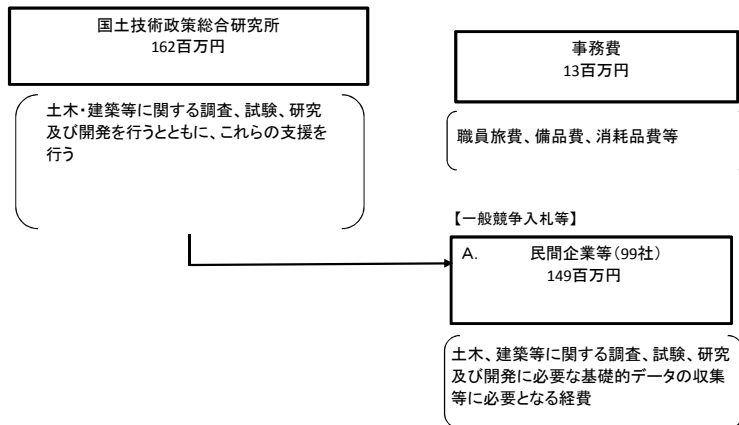
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	432	平成23年度	398	平成24年度	425	
平成25年度	441	平成26年度	421			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(一財)国土技術研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	維持修繕工事の効率化のための各種分析及び情報蓄積・利活用に関する調査業務	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

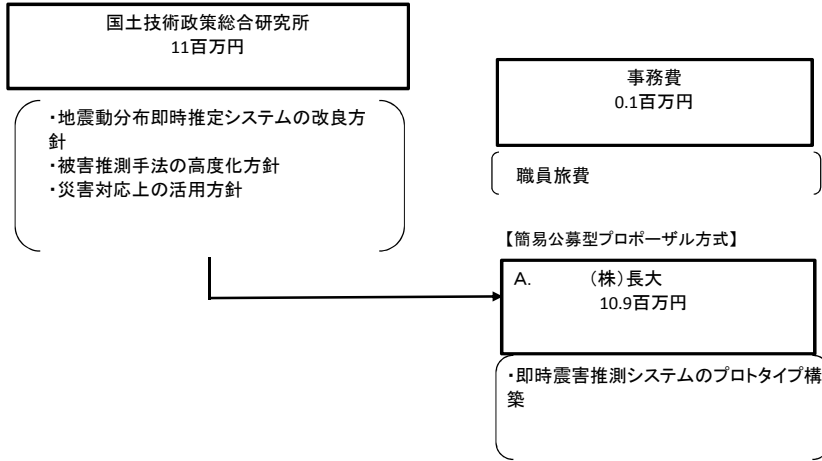
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 国土技術研究センター	維持修繕工事の効率化のための各種分析及び情報蓄積・利活用に関する調査業務	14	1 簡易プロポ	100%
2	(株)建設技術研究所	事業の特性等に応じた多様な入札契約方式に関する調査業務	5	2 簡易プロポ	100%
3	(株)建設技術研究所	深層崩壊の規模・被害範囲に関する基礎検討業務	3	4 簡易プロポ	99.8%
4	(株)建設技術研究所	構造物の補修・補強に適した入札・契約手法整理業務	3	1 簡易プロポ	99.7%
5	(株)建設技術研究所	海外のスマートシティ等におけるエネルギー技術実用化に関する調査業務	1	1 随意契約 (少額)	-
6	(株)建設技術研究所	津波防災都市づくりにおける都市防災拠点機能確保のための検討手順案の作成補助業務	1	1 随意契約 (少額)	-
7	(株)建設技術研究所	浸水リスクに対する自治体の土地利用規制・誘導策に関する実態調査業務	1	1 随意契約 (少額)	-
8	一般社団法人 国際建設技術協会	道路関連技術を例とした技術の国際展開に関する調査業務	5	1 簡易プロポ	100%
9	一般社団法人 国際建設技術協会	道の駅に関する海外事例等調査業務	5	5 簡易プロポ	99.1%
10	パンフィックコンサルタンツ(株)	社会資本の防災効果整理及び試算業務	5	1 簡易プロポ	99.8%
11	パンフィックコンサルタンツ(株)	土砂災害発生後の危機管理体制実態分析業務	4	2 簡易プロポ	99.6%
12	パンフィックコンサルタンツ(株)	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	0.4	4 簡易プロポ	99.7%
13	パンフィックコンサルタンツ(株)	宅地の液状化マップ作成支援ソフトの開発に関する業務	0.3	2 簡易プロポ	99.7%
14	(株)日本能率協会総合研究所	社会資本整備についての情報発信に関する基礎調査業務	4	5 簡易プロポ	98.1%
15	(株)日本能率協会総合研究所	積雪寒冷地における災害対策調査補助業務	1	1 随意契約 (少額)	-
16	いであ(株)	洪水波の伝播特性に関する検討業務	3	3 簡易プロポ	100%
17	いであ(株)	河川汽水域における底生生物の生息特性に関する資料整理業務	2	2 簡易プロポ	99.1%
18	長谷川産業(株)	試験走路自動開閉門扉修繕	5	1	91.6%
19	(株)アルテップ	住生活満足度の評価構造に関する調査整理業務	2	1 簡易プロポ	99.3%
20	(株)アルテップ	福島県内の応急仮設住宅地域における高齢者等サポートセンターに関する調査業務	2	1 簡易プロポ	99.4%
21	日本工営(株)	道路事業の構想段階・詳細計画段階で用いる道路建設による二酸化炭素排出量の予測手法に関する調査業務	2	3 簡易プロポ	99.9%
22	日本工営(株)	郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査業務	2	3 簡易プロポ	100%
23	日本工営(株)	地域防災力に関するデータ整理業務	1	1 随意契約 (少額)	-
24	(株)テクノス・エンジニアリング	強震観測施設点検業務	3	1	99.2%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	道路交通研究部 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室		道路防災研究官 齋藤清志 国土防災研究室長 松本幸司	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	総合科学技術会議「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」アクションプラン対象施策			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省は大規模地震の発生直後から所管施設の点検を実施しているが、被害状況の把握に数時間以上要することも多い。その間、災害対策本部等では震度分布の情報しかなく、所管施設の被災状況を把握できないため、初動対応に遅れが生じるおそれがある。本研究では、地震発生直後の情報の少ない段階において、施設管理者の意思決定をサポートすることを目的として、強震記録から所管施設の被災状況を推測する手法を開発する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生直後に得られる強震記録から、地点ごとの揺れやすさを考慮して地震動分布を推定する手法を開発する。また、過去の地震による施設の被災度と構造的特徴および施設位置で推定される地震動強さの関係を分析し、地震動分布と河川施設・道路施設等の所管施設のデータをもとに被害状況を精度良く推測する手法を開発する。さらに、災害対策本部での広域支援策検討など、推測結果の活用場面に応じた情報提供内容・情報共有方法を提案する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	12	11	0	0	
	執行額	12	12	11				
執行率 (%)	92%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	所管施設の被災状況を推測する技術を開発	技術的課題数	成果実績	件	1	1	1	
			目標値	-	-	-	-	3
			達成度	%	33%	66%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表数	活動実績	件	3	2	2		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	南海トラフ地震等の発生が近い将来予測されているなか、大規模地震に係る災害対応の検討は喫緊の課題であり、国民・社会のニーズを反映していると評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の所管施設の管理方針を示すものであるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	所管施設のハード対策と並行して行うべき事業であり、適切に優先度を踏まえている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関の審議を経ている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	システムの開発など真に必要な業務のみを支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	25年度までに得られた成果・実績を反映して情報提供内容・共有方法の構築を実施しており、目標に見合った成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地震発生直後に得られる強震記録から地震動分布を推定する方法、地震動による河川・道路等の施設の被害状況を推測する手法、被害状況推測結果の情報提供方法等に関する重要な研究であり、24年度に地震動分布の推定手法の開発、25年度に所管施設の被害推測手法の開発、26年度に情報提供内容・共有方法の構築、を行い、着実に成果を上げている。			
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 事業成果は、災害対応の現場に普及させ、地震発生時の初動対応の迅速化に活用していく見込みである。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-1044	平成24年度	440
平成25年度	449	平成26年度	427		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)長大			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	即時震害推測システムプロトタイプ構築、直接経費、一般管理費等	10.9			
計		10.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	即時震害推測システムのプロトタイプ構築	10.9	2 簡易プロポ	98.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

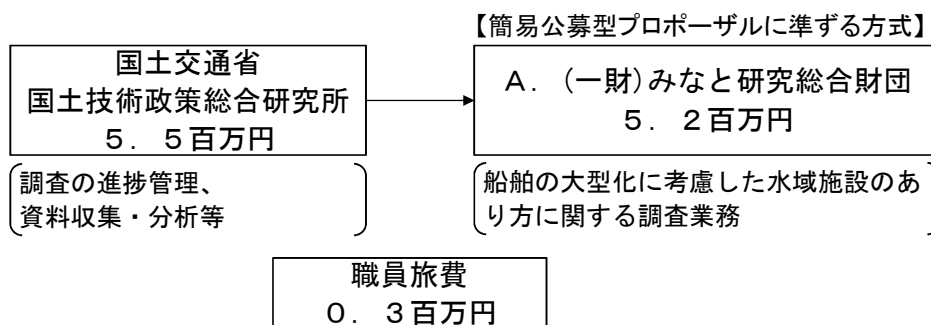
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	港湾計画研究室		室長 安部 智久	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年世界的に大型化が進んでいる超大型バルクキャリアに対応した港湾整備に対し、船体運動や海象条件を考慮することのできる港湾計画手法を開発し、超大型船に対する航行安全の確保や適切な施設規模の計画等による効率的な港湾整備、ひいては超大型バルク船の利用による石炭等の資源の海外からの調達コストの削減に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	超大型バルクキャリアの船体諸元データを分析し、うねりや風等の海象条件に対する船体運動を定式化することにより、航行の安全性等に考慮した合理的な港湾計画手法を開発する。また超大型バルクキャリアの複数港寄港により一部の貨物を卸した減載状態での寄港となる港湾に対して、このような減載状態での入港に考慮した港湾計画手法を開発し、満載時の施設規模と比較する。さらに、検討結果を踏まえ、施設整備の計画基準等を作成する。平成25年度:簡易公募型プロポーザル方式に準じる方式による業務1件(減載時の喫水算定手法の検討並びに船体運動の特性分析)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	7	6	0	0	
	執行額	6	7	6				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	超大型バルクキャリアに対応した施設整備の計画基準(案)の作成	計画基準(案)	成果実績	式	-	-	1	
			目標値	式	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	1	2	2		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27-28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。				
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	1048	平成24年度	454	
平成25年度	456	平成26年度	432			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)みなと研究総合財団			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	船舶の大型化に考慮した水域施設のあり方に関する調査業務	5.2			
計		5.2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)みなと研究総合財団	AISを用いた超大型バルク船等の水域施設の利用実態の把握等	5.2	1	93.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	河川研究部 河川研究室 防災・メンテナンス基盤研究センター 国土防災研究室		室長 服部 敦 室長 松本 幸司
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・東日本大震災からの復興の基本方針(H23年7月29日決定) ・中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」(H23年9月28日最終報告) ・第4期科学技術基本計画(H23年8月19日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震、豪雨、火山による自然災害を対象に、従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、人命の保護を最優先としつつ、最低限必要な社会経済機能を維持できる先進国家に相応の高い災害靱性を有する国家基盤の構築を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災は、従来想定されてきた地震の規模や様相をはるかに上回るものであり、既往の経験的な知識だけに基づいて災害に立ち向かうには限界があることが明らかになった。従来考慮されていなかったレベルの超過外力や複合的災害に対して、柔軟に粘り強く対応し、減災に資する対策を提案する。超過外力と複合的自然災害について、歴史的な自然災害の分析、災害発生シナリオの構築手法とリスク・影響度の分析手法、減災に向けたハード・ソフト対策について研究開発を行い、災害の影響を最小化する危機管理方策と、その機能を効率的に発揮・持続させるために基幹となる防災施設の整備・管理のあり方について提案する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	26	25	25	0	0
	執行額	25	25	24			
	執行率(%)	96%	100%	96%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理方策の開発	技術的課題数	成果実績	件	1	1	2
			目標値	-	-	-	4
			達成度	%	25%	50%	100%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	0	1	3	
		当初見込み	件	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト						
	計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的自然災害に関する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所管施設の効果的な整備方策と危機管理を実現するための研究であり、国において実施すべきものである。なお、外部有識者による評価委員会にて事前評価を受け、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価を受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震や東海・東南海・南海地震等の大規模地震の発生が切迫するとともに、巨大台風による洪水や火山噴火災害が毎年のように発生している現状において、従来想定外とされてきた超過外力と複合的な自然災害に備え、国の所管施設の効果的な整備方策と危機管理を実現するための研究であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究資源を集中し効率的な研究開発を行うとともに、開発する評価手法を全国で広く適用できるようにするため、内閣府が公表したデータ等に基づく評価手法を開発することとした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	所管施設の災害対応と研究成果の実務への反映方法について国土交通本省及び地方整備局と連携を図り、国として効率的に研究を実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初の計画通り、平成26年度は複合災害に係る被害低減対策を実施するうえで留意事項の整理、大規模災害に対する危機管理方策検討手法の開発を行い、目標に見合った成果をあげた。本成果は、防災担当者による危機管理方策の検討や防災に関する人材育成、並びに洪水に関する基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの成果を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災担当者による危機管理方策の検討や防災に関する人材育成、並びに洪水に関する基幹防災施設の整備・管理の検討に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・従来十分に考慮されてこなかった想定を超える超過外力と地震と洪水などの複合的な自然災害の発生とその影響を明らかにし、超過外力と複合的自然災害に対する靱性の高い危機管理と基幹防災施設の整備・管理に関する手法を確立する為の重要な研究であり、国総研で実施すべきであると事業開始前に外部有識者より評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。 ・定期的に河川、砂防、道路分野の研究関係者が一堂に会し研究成果の共有、意見交換等を行い、研究の効率性、有効性の向上を図った。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・当初の目的を達したため事業廃止。 ・引き続き、成果の普及を図り、計画通り活用がされるよう関係各局と調整していく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

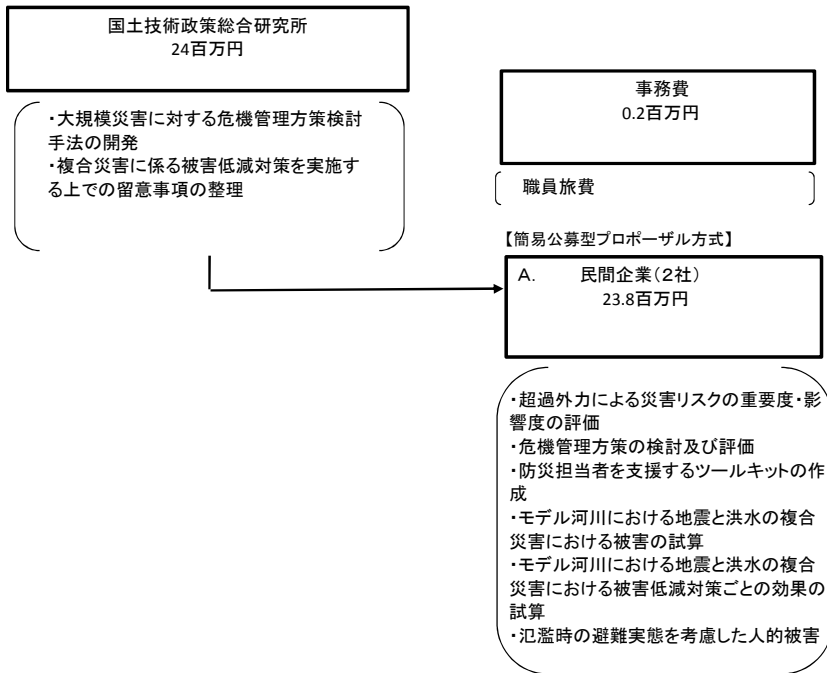
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2049	平成24年度	1042	
平成25年度	457	平成26年度	433			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	大規模災害の発生シナリオに基づく危機管理方策検討手法の開発に係る整理分析等業務	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	大規模災害の発生シナリオに基づく危機管理方策検討手法の開発に係る整理分析等業務	12	1 簡易プロポ	99.9%
2	(株)建設技術研究所	超過災害の発生シナリオを構築する標準的手法とリスク・影響度の分析業務	11.8	1 簡易プロポ	99.2%

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建築研究部		建築品質研究官 鹿毛忠継					
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 昭和46年建設省告示第109号第2項の2			関係する計画、 通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特長値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	15	25年度	15	26年度	15	27年度	-	28年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	15	15	15	15	0	0	0	0		
	執行額	15	14	15								
	執行率(%)	100%	93%	100%								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度				
	外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類作成のためのデータ資料を作成する。	技術的課題数	成果実績	件	0	1	1					
			目標値	-	-	-	2					
			達成度	%	0%	50%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込					
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	0	1	1						
		当初見込み	-	-	-	-	-					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込					
	/	単位当たり コスト										
		計算式	/									
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	南海トラフや首都直下地震の発生が予想され、建築物の「安全・安心」確保の観点から、外装材の耐震安全性に関わる技術基準の整備を行うものであり、社会的な要望が高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。なお、外部有識者による評価委員会にて、事前評価を受け、国土技術政策総合研究所にて実施すべきと評価を受けている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災において、人命に関わる非構造部材の落下事故が多数発生したことを受け、外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立を目指す研究であり優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、業務内容を明確かつ関連する業体が実施可能なものとして競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務に必要な不可欠な内容のみを対象とし実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	実験計測等独自に実施可能なものは直接実施している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度は試験体を用いた耐震性能検証実験や耐震生評価試験法の有効性の検討を行い、当初の目標に見合った成果・実績を得ることができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本研究で得られた成果は湿式タイル張り仕上げ施工の技術資料に反映され、工法選定の際および外壁診断の判断要素として活用される見込みである。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ・外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国総研において実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。				
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 本研究で得られた成果は湿式タイル張り仕上げ施工の技術資料に反映され、工法選定および外壁診断の判断要素として活用される見込みである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新24-2050	平成24年度	1043	
平成25年度	458	平成26年度	434			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

湿式外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類に必要な試験研究の実施、ならびに既存建物の湿式外装材の健全性を評価する方法の検討のための実験実施等

事務費
5百万円

職員旅費、賃金、消耗品等

【一般競争入札】

A. 民間企業(2社)
6百万円

・多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務
・タイル張りコンクリート試験体の加力実験等に関する補助等業務

【随意契約(少額)】

B. (有)中村商事
4百万円

・柱・梁付き壁面試験体の壁面のタイル張り施工
・200tサーボ試験器用治具の製作
・各種結合材を用いたモルタルの調合実験

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.山田建物(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物(株)	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組み替え及び同装置への試験体の設置・取り外し等業務	3	1	99.6%
2	(有)中村商事	タイル張りコンクリート試験体の加力実験等に関する装置操作ならびに試験体着脱、フレーム付け替え等業務	3	1	100%

B.

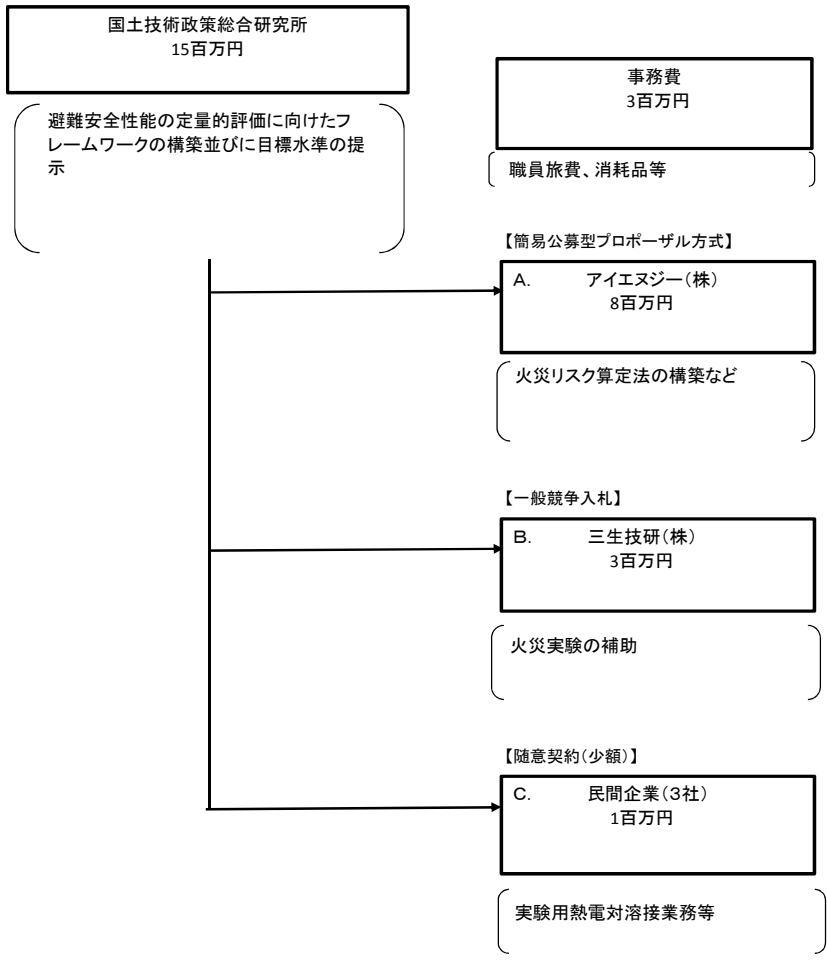
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中村商事	柱・梁付き壁面試験体の壁面のタイル張り施工	1	随意契約 (少額)	-
2	(有)中村商事	200tサーボ試験器用治具の製作	1	随意契約 (少額)	-
3	(有)中村商事	各種結合材を用いたモルタルの調合実験	1	随意契約 (少額)	-
4	(有)中村商事	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体の構造実験に係る補助業務	1	随意契約 (少額)	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建築研究部防火基準研究室		室長 林吉彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法第35条			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	複雑化・詳細化した建築基準法の階層化した性能基準への移行に向けて、建築物が有する避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示することとする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建物火災時の避難安全性能について、工学的リスクを指標とした確率論に基づく算定法の開発を検討する。また、上記の火災リスク算定法を用いて、現行の仕様規定及び避難安全検証法で達成される避難安全性能をもとに、建築物が有するべき避難安全性能の目標水準を提示する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	15	15	15	0	0	
	執行額	10	13	15				
	執行率 (%)	67%	87%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単 位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	火災リスクを指標として建築物が備えるべき避難安全性能を明確にする	技術的課題数	成果実績	件	0	0	2	
			目標値	-	-	-	2	
			達成度	%	0%	0%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績 当初見込み	件	0	0	0	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	／	単位当たり コスト 計算式	／					
平成 27・28 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	老人ホームや雑居ビル等での火災に伴う死傷者が増加するなか、これらの用途建築物の避難安全性能を確保するための改善を図ることを目的としており、ニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	複雑化・詳細化した建築基準の再編が必要であり、国で法整備の見直し及び検討を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	避難安全規定の性能化や目標水準の提示が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業であると評価できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで支出先の選定を行っており、妥当性や競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要なものに集中し支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	予定通り、火災リスク算定手法の開発や避難安全性能の目標水準の提示を実施し、今後の性能規定化に向けて当初目標に見合った成果実績が得られた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	今後の避難安全規定の性能規定化に向け、成果物を活用していく予定である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	火災時の避難安全性向上という社会的ニーズの高い課題であり、高度な工学的知見に加え、関係各位からの情報収集、協力の下、効果的、効率的に実施が図られた。その結果、建築物が有する避難安全性能の算定法を確立し、避難安全性能の目標水準を提示した。論文公表など成果の普及も積極的に行った。課題としては、今後の避難安全規定の性能規定化に向け、成果の活用が必要であるが、防火・避難規制等の合理化に関する新たな研究課題を平成28年度より計画しており、この中での活用を考えている。			
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 事業の有効性を高めるため、引き続き積極的な成果の普及を図っていくこととしている。今後も、建築基準法防火・避難関連規定の一部が改正されるとともに、パブリックコメントが出されると予想される。緊急性の高い関連条項の効果を本成果で評価できるよう進める予定である。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新24-2051	平成24年度	1044
平成25年度	459	平成26年度	435		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

A.アイエヌジー(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	在館者特性の混在比率に応じた避難性状の調査並びに火災リスク算定ケーススタディ実施業務	8			
計		8	計		0
B.三生技研(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	火災盛期における収納可燃物の燃焼実験補助業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイエヌジー(株)	在館者特性の混在比率に応じた避難性状の調査並びに火災リスク算定 ケーススタディ実施業務	8	1 簡易プロボ	98.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研(株)	火災盛期における収納可燃物の燃焼実験補助業務	3	1	94.9%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤科学(株)	シース熱電対購入	0.5	随契(少額)	-
2	(株)エジマ	セラミックボード購入	0.3	随契(少額)	-
3	(株)エジマ	熱電対溶接業務	0.2	随契(少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究			担当部署	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室、防災・メンテナンス基盤研究センター 建設経済研究室		都市研究部長 金子 弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法36・39条 津波対策推進法4条・5条			関係する計画、通知等	国土交通省 防災業務計画 防災都市づくり計画 建設省都防発第9号 都市防災構造化対策の推進について			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)の開発による避難安全性に基づく市街地整備計画(避難施設の配置見直し、避難路網の整備など)策定手法の開発、防災拠点機能のリダンダンシー確保(被災時の機能代替、ライフラインなど)手法の開発を行うとともに、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行うことにより、国における技術的指針・基準類や計画手法の整備に寄与し、沿岸都市における防災構造化計画の策定の促進、内容の充実を目指すものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	15	15	13	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	15	15	13	0	0		
	執行額	14	14	13	-	-		
執行率(%)	93%	93%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	津波避難シミュレータ(津波避難安全性評価システム)による避難安全性に基づく市街地整備計画策定手法、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備	技術的課題数	成果実績	件	0	0	4	-
			目標値	-	-	4	4	
			達成度	%	0%	0%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	3	9	12	-	
		当初見込み	-	-	-	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト							
	計算式	/						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沿岸都市の様々なレベルの地震被害の想定に対して、市民の生命・財産を最大限保障し、被災直後の円滑な救援活動及びその後の生活・経済・行政の円滑な復興を図るための研究でありニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の沿岸都市の脆弱性の克服に当たり、国の技術指針類の整備に先立ってその中核となる技術的データや計画策定支援技術を整備する研究であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災を契機に、同様の被害が予想される沿岸都市では、従来の想定を超えた対策に対応する適切な計画立案方法のニーズが共通的に求められており優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	車両による津波避難行動は、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込むことにより、効率的な開発を進めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	目標通り、津波避難シミュレータを用いた市街地整備計画策定手法、防災拠点機能のリダンダンシー確保手法、宅地における液状化対策の技術指針類の根拠データの整備を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果のうち液状化対策関連ソフトは、東日本大震災被災地を中心に各地の液状化対策工法の検討に活用された。また、宅地の液状化マップ作成支援ソフトについても地方公共団体への提供を開始している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・シミュレーションによる避難施設の配置や避難の隘路などの評価手法をはじめ、巨大地震に備える防災構造化に関する計画策定の支援・評価技術を開発する為の重要な研究であり、国総研において実施すべきと事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果を得ることが出来た。</p> <p>・車両による津波避難行動モデルについては、津波避難の検討に最低限必要な要素に絞り込む等、成果目標達成のために最低限必要な内容に絞り込むことにより効率的・効果的に事業を執行した。</p>	
	改善の方向性	当初の目的を達したため事業廃止。 引き続き、公共団体への技術支援等を通じて、研究成果の普及に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

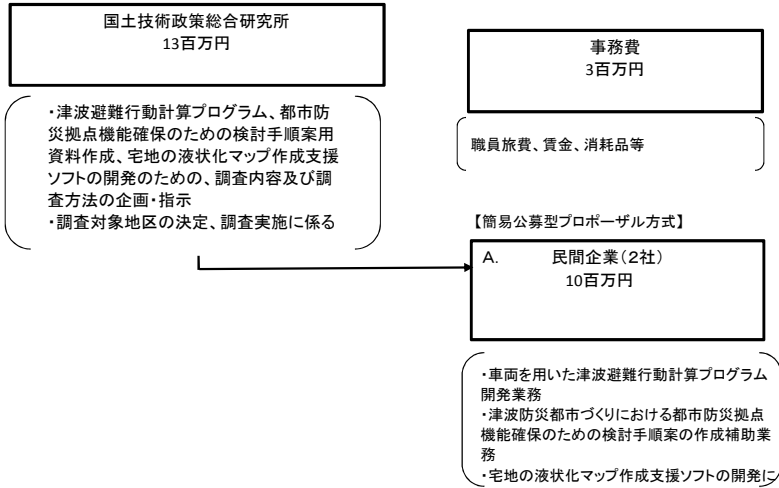
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2052	平成24年度	1045	
平成25年度	460	平成26年度	436			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	車両を用いた津波避難行動計算プログラム 開発業務	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	車両を用いた津波避難行動計算プログラム開発業務		4 ¹ 簡易プロポ	98.9%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	宅地の液化化マップ作成支援ソフトの開発に関する業務		3 ² 簡易プロポ	99.7%
3	(株)建設技術研究所	津波防災都市づくりにおける都市防災拠点機能確保のための検討手順書の作成補助業務		3 ¹ 簡易プロポ	96.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	メンテナンス情報基盤研究室	情報研究官 金藤 康昭		
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	国土交通省技術基本計画(H20.4) 「イノベーション25」(H19.6閣議決定) 「IT新改革戦略」(H18.1IT戦略本部決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT(情報通信技術)により取得できる複数の人の移動情報を収集・共通化・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備を進め、効率よく安価に時宜にかなった調査を可能とすることにより、既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	交通計画や防災等の施策への人の移動情報の適用可能性を明らかにするため、異なる複数の人の移動情報を組合わせた分析方法、効果的な可視化方法および各施策へ適用するための人の移動情報に対する要件をとりまとめる。また、人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画への活用や災害時の対策を想定したケーススタディ(実証実験)を実施し、前述の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。さらに、人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメントを整理する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	11	11	11	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	11	11	11	0	0		
	執行額	11	11	10				
執行率(%)	100%	100%	91%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイヤメント整理	技術的課題数	成果実績	件	3	1	1	
			目標値	-	-	-	5	
			達成度	%	60%	80%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業で作成した論文、報文発表、刊行物公表件数等	活動実績	件	1	1	2		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト	/						
	計算式	/						
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT技術の進展により、GPS付の携帯電話やカーナビ、鉄道・バスの交通系ICカード等から得られるデジタル化された鮮度の高い人の移動情報を分析することで、例えば、災害時の帰宅困難者の数、移動状況や滞在場所の把握による代替輸送や交通規制、迅速な情報提供などの、社会情勢に柔軟かつ機動的に対応した行政サービスの提供を目指す研究であり、社会のニーズが高いと評価できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各組織で保有する人の移動情報を収集・分析する仕組み(プラットフォーム)は、組織・分野横断的な協調領域であることから、公益性が高く国が関与して構築していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通センサ等の既存の統計資料を補完した行政サービスの支援に加え、民間サービスの効率化・高度化にも寄与することを目指しており優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成26年度は、平成24～25年度の検討結果を踏まえ、人の移動情報を扱うデータ側のリクワイヤメントを整理し、目標に見合った成果を上げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間企業や大学、自治体からなる産官学の研究会を設置し、密に意見交換やデータ提供を受けるなど、民間の知見を最大限活用しながら効率的・効果的に研究を実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本成果は交通調査への補完及びモデル地域での交通行政で活用されると共に、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		当施策は、統計的な調査、交通計画や防災等の多分野における人の移動情報の適用可能性を明らかにすることを主目的とした研究である。一方、事業番号444は、公共交通(バス・鉄道)における潜在的な移動ニーズ等を把握し、分析する方法を確立し、自治体等で使用する公共交通サービスの高度化策となる実用的なマニュアルを作成するものであり、当施策との重複はしていない。なお、調査実施においては平成24年度から情報共有を行っており、双方で得られた結果を有効活用している。
	所管府省・部局名	事業番号	
	総合政策局 情報政策課企画室	444	情報通信技術を活用した公共交通活性化の推進
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 ICTにより取得できる人の移動情報を収集・分析できる基盤(プラットフォーム)の整備、及び交通計画等の施策への適用可能性を明らかにする為の重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手し、目標に見合った成果をあげた。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 当初の目的を達したため事業廃止。 引き続き、学会での発表や地域と一体となった市民へのPRとして公表し積極的な成果の普及を図っていく。 	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2053	平成24年度	1046	
平成25年度	461	平成26年度	437			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
10百万円

人の移動情報を保有している各主体と協力し、平常時の交通計画だけでなく他の施策への活用や災害時の対策を想定したモデル地域でのケーススタディ(実証実験)を実施し、平成24年度、平成25年度の検討結果(仮説)の有用性・適用性を評価する。
さらに、人の移動情報を扱うデータ側へのリクワイアメントを整理

事務費
0.1百万円

職員旅費

A. (一財)計量計画研究所
9.9百万円

- ・動線データの国内外の動向調査
- ・動線データ等を用いた交通計画等への適用資料の作成
- ・動線データ等を用いた都市内移動のモニタリング手法の整理
- ・動線データの仕様書案の作成
- ・動線データに係わる会議運営補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	動線データの国内外の動向調査、直接経費、一般管理費等	9.9			
計		9.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人計量計画研究所	動線データの組合せ分析に関するデータ要件等の整理業務	9.9	1 簡易プロポ	99.9%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

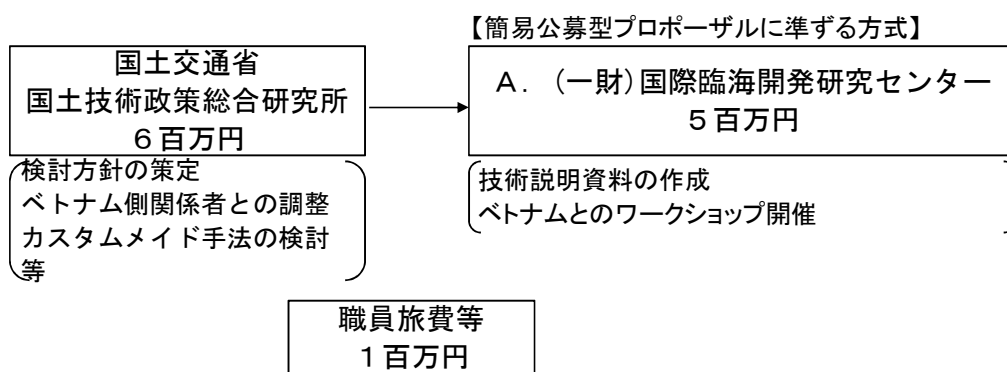
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究			担当部局	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	港湾施設研究室		室長 宮田 正史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本企業が海外ビジネスを有利に展開できるよう、旺盛なインフラ需要が見込まれるアジア諸国等の発展途上国を対象に、日本の既存基準類(港湾)を相手国の自然条件や技術・経済水準等に合わせた形で容易にカスタムメイドできる手法を確立し、日本ベースの技術・基準類の国際展開を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究では、アジア諸国等の発展途上国における技術・基準類に関する調査分析、欧米の主要な港湾設計基準との比較分析を通じ、日本の港湾分野における技術・基準類をベースとして、国内の技術・基準類を相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法について検討を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	5	6	5	0	
	執行額	-	5	6	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	日本の港湾分野における技術・基準類をベースとし、相手国のニーズに応じてカスタムメイドできる手法の開発	開発手法	成果実績	式	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	2		
		当初見込み	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	5	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.7	-					
	委員等旅費	0.3	-					
	諸謝金	0.1	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	6.1	0						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先(業務請負者)選定の妥当性について第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	61	平成26年度	438			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(一財)国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試験研究費	技術説明資料の作成 ベトナムとのワークショップ開催	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

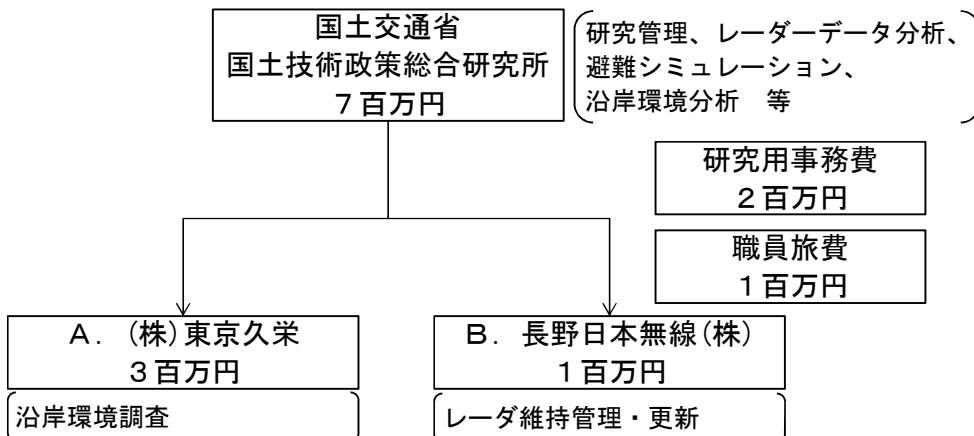
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)国際臨海開発研究センター	ベトナムでの技術ワークショップの開催支援およびワークショップで利用する技術説明資料の作成。	51		99.4%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	沿岸海洋・防災研究部			部長 鈴木 武
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりとめる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法をとりとめる。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	6	7	7	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	6	7	7	0	
	執行額	-	6	7	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	津波観測技術の開発、津波避難シミュレーション技術の開発、港湾工事における環境配慮技術の評価	開発技術	成果実績	式	-	-	-	-
		目標値	式	-	-	-	-	3
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	8	10	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	6	-	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.7	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
計	6.7	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について一般競争により競争性と妥当性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について一般競争により競争性の確保に努めている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	62	平成26年度	439		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東京久栄			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	宮古湾における採泥・分析およびアマモ等の藻場分布調査業務	3			
計		3	計		0
B.長野日本無線(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	海洋短波レーダの維持管理、更新	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京久栄	津波被災地域における沿岸環境調査	32		87.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野日本無線(株)	海洋短波レーダの維持管理、更新	11		99.6%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

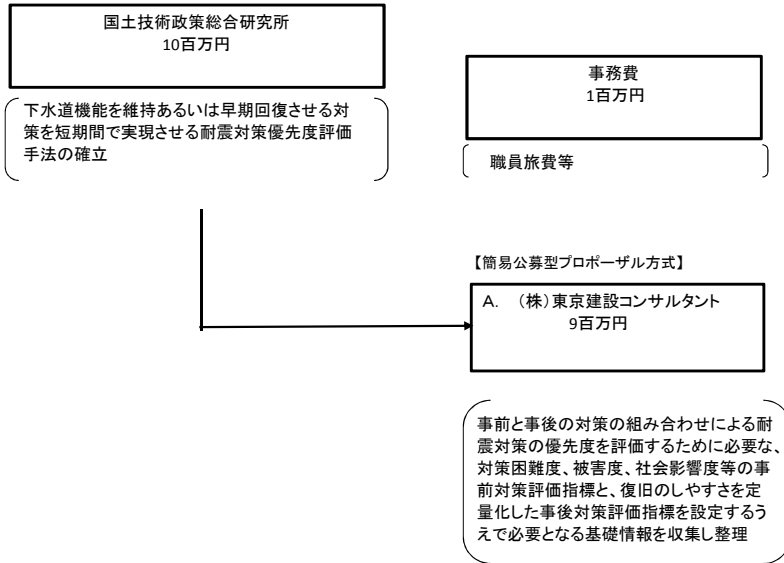
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査			担当部局	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	下水道研究部下水道研究室		室長 横田敏宏	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた予算制約条件下で、必要不可欠な耐震対策を施し、被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と早期に機能回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災より得られた多くの下水道被害情報を整理し、高精度な下水道施設被害想定手法を開発し、被災想定に基づき、必要不可欠な事前耐震対策を抽出することで、被災時において下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法を確立する。具体的には以下の項目について研究開発を実施する予定である。 ①東日本大震災の下水道施設被災状況に関する調査②地震規模別下水道被害想定手法に関する調査③事前対策抽出手法の開発④下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	10	10	9	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	10	10	9	0		
	執行額	-	10	10	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	下水道機能を維持あるいは早期回復させる対策を短期間で実現させる耐震対策優先度評価手法の確立	技術的課題数	成果実績	件	-	0	1	-
			目標値	-	-	1	2	
			達成度	%	-	0%	50%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	1	2	-	
		当初見込み	-	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト						
		計算式						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5						
	試験研究費	8.5						
	計	9	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道施設が被災しても最低限の機能維持(水洗トイレの利用、溢水防止)と下水機能の早期回復を実現させる耐震対策優先度評価手法を確立することを目的としており、ニーズが高いと評価できる。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国総研で実施すべきと評価を受けている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道被災情報や解析のための基礎的な知見の蓄積があり、かつ本事業では横断的に全国の自治体で用いる「耐震対策指針」への反映を目指すもので、国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震が近い将来発生することが懸念されており、ライフラインの一つである下水道も最低限の機能を維持する対策を早急に行う必要があり、優先順位が高いと評価できる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性や競争性が確保されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費のみに支出している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	競争性を高めるため、公募型入札方式を採用するなど効率的な執行に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法の開発に向け、26年度はそれらの評価指標の検討を行うことを目標としており、予定通り目標に見合った成果や実績を上げることができた。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	最終成果は、耐震設計指針(下水道協会)に反映され、自治体の耐震化事業に活用される。また、論文等の投稿を行うなど積極的な普及活動を行う予定である。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
	-	-	-				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 今後想定される大規模地震に対する適応策のための研究として非常に重要な研究であり国総研が実施すべきであると事業開始前に外部有識者に評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による「事後評価」を受ける。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> さらに効率的な業務遂行を行うため引き続き検討項目、調査対象範囲について所内審査を行うと共に、効率的な資料整理方法について技術提案をもとめ仕様書に反映を図る事としている。 本研究の成果はデータベースのHP公表や講演会での活用などを通じて、積極的な成果の普及を図っていくこととしている。 					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2062		
平成25年度	新25-63	平成26年度	440				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)東京建設コンサルタント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	下水道管路施設耐震化の優先度指標に関する情報収集整理業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京建設コンサルタント	下水道管路施設耐震化の優先度指標に関する情報収集整理業務	9	2 簡易プロポ	98.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室		室長 足永 靖信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成24年経済産業省・国土交通省・環境省告示第119号 平成25年経済産業省・国土交通省告示第1号			関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)、「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ(H24.7.10公表)、国土交通省重点政策2014			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であるといえ、より一層の省エネを促進させるために、これまで努力義務であった住宅の省エネルギー基準を2020年度までに省エネルギー基準の適合を義務づけることとなっている。一方、住宅建設の大部分を占める基準達成率の低い中小の大工・工務店の多くが注文生産を行い、通風の利用や日射熱利用、地域産材利用など地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術を有するが、現行の住宅の省エネルギー基準ではこれらの技術が十分に評価されているとはいえない。今後、省エネルギー基準の適合義務化に向けて、これらの多様な省エネルギー技術や工夫を評価することが必須であり、そのための評価方法の開発及び整備を行い基準等の施策に反映させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本研究課題は、将来的な省エネルギー基準の義務化を見据えて、中小の大工・工務店でも評価が可能である省エネルギー評価手法を構築することであり、①地域の中小の大工・工務店を対象としたヒアリングを通じた省エネ技術の整理、②実験およびシミュレーションによる省エネ技術の効果の定量的評価方法の開発、③自然エネルギー利用などの省エネルギー技術の評価するための地域の気候特性を反映できる気候区分の開発、④省エネルギー化に伴う具体的施工方法の整理と結露等の問題点の把握を行い、これらの検討結果を踏まえて省エネルギー基準における個々の省エネルギー技術の評価方法原案の作成と、地域の中小工務店の評価技術レベルにあわせた(評価可能な)簡便な評価ツールの開発を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	16	14	14	0	
	執行額	-	16	14	-	-	-	
執行率(%)	-	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法の確立	技術的課題数	成果実績	件	-	0	0	
			目標値	-	-	0	0	
			達成度	%	-	0%	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	0	1		
		当初見込み	-	-	0	3		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	/	単位当たりコスト						
		計算式						
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	13						
	計	14	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化問題や資源問題、あるいは東日本大震災による電力需要問題等を背景として、住宅分野におけるエネルギー消費量の削減は社会的に喫緊の課題であり、ニーズが高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	多様な省エネルギー技術を定量的に評価するものであり、その評価方法は省エネルギー基準等の国の施策に反映させることを意図している。このため、特定の者に有利にならないように中立な立場から評価方法を作成することが極めて重要であり国で実施すべきである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2020年度までに、省エネルギー基準が義務化されるが一方で、住宅生産の約4割を占める在来木造工法の省エネ化が喫緊の課題であり、地域の木工・工務店が担う地域の気候風土に適した多様な省エネルギー技術が活用できないため状況であるため優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性及び競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な用途に即して支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成27年度以降の評価基準作成に向け、平成26年度は平成25年度の成果をもとに、シミュレーション等による省エネ量の定量評価を予定通り実施した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者による評価委員会での事前評価を受け、事業終了後に事後評価を受けることとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績を残している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。</p> <p>・住宅の省エネルギー基準の義務化に向けて、現状ではほとんど評価されていない住宅外皮に関する要素技術について、評価手法(基準)を開発するための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき課題であると事業開始前に外部有識者に評価を受け、研究に着手しており優先度が高いと評価できる。また、研究計画どおり進捗している。</p>			
	改善の方向性	今後内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2063
平成25年度	新25-64	平成26年度	441		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
14百万円

調査内容及び調査方法の企画・指示

事務費
3百万円

職員旅費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 砂川建築環境研究所・EP&B設計共同体
11百万円

・住宅外皮に関する省エネルギー要素技術の課題整理。
・住宅外皮に関する断熱および日射取得・遮蔽技術の定量的評価方法による解析及び調査整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.砂川建築環境研究所・EP&B設計共同体			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	住宅外皮に関する省エネルギー要素技術の課題整理 住宅外皮に関する断熱および日射取得・遮蔽技術の定量的評価方法による解析及び調査整理 報告書作成、打合せ、一般管理費、印刷製本費等	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	砂川建築環境研究所・EP&B 設計共同体	住宅外皮の省エネルギー技術の定量的評価方法確立のための解析業務	11	1 簡易プロポ	96.1%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	防災・メンテナンス基盤研究センター		建設マネジメント研究官 小橋 秀俊
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H24.12) 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理、更新のあり方について 中間答申」(H25.5) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(H25.6閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各分野(道路、河川等)における維持管理のPDCAサイクルを分野横断的に比較し、俯瞰的な視点から維持管理に係る共通のフレームワーク(一般的に求められる維持管理のひな形と水準)を作成する。持続性の観点を含むアセットマネジメントシステムの国際規格であるISO5500Xの案、民間のリスク評価手法等を参考に、維持管理の評価軸に持続性とリスクマネジメントの観点を取り入れる簡便な評価ツール(フレームワークと現状の差異を判断し適不足を評価する手法)を構築し、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善するための手法(試案)を提示する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	20	19	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	20	19	0
	執行額	-	-	19	-	-	
	執行率(%)	-	-	95%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	リスクマネジメントの観点を組み込んだ、社会資本の維持管理の持続性を向上させる手法(試案)の提示	技術的課題数	成果実績	件	-	-	0
			目標値	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1	
		当初見込み	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	計算式	/					
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	18					
	計	19	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会資本の維持管理・更新を、効率的効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題である。また、予防保全の考え方に立ち的確に対処し、長寿命化を図る戦略的な維持管理が強く求められており、実効性のある維持管理の確保に貢献するための研究であり社会のニーズが高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、国総研において実施すべきと評価する。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	高度成長期以降に整備された我が国の社会インフラが、今後急速に老朽化することが見込まれるなか、社会資本全般に関する本格的なメンテナンス時代に向け、維持管理を効率的・効果的に進める手法を早急に確立する必要があり、優先順位が高いと評価できる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数者による技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会に諮った上で、支出先の選定を行っており、妥当性や競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な経費のみに支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	競争性を高めるため、参加資格の拡大などに努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	計画通り、H26年度は、社会資本の維持管理の取組を改善するための手法(試案)について検討し、目標を達成する成果が得られた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、優先度が高い。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議された。 資料収集は発注者で行うなど業務内容を簡素化しより多くの企業が入札に参加し、競争性を確保できるよう仕様書を作成した。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 参加資格の拡大などを通じて、引き続き競争性の向上を図る。 				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-77	平成26年度	新26-060			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
19百万円

- ・研究方針及び調査計画(維持管理状況及びリスク事例・手法)の策定
- ・各分野の維持管理に関する取組みを客観的に比較・分析
- ・維持管理の取組みを改善するための手法(試案)の試行

事務費
0.1百万円

- 〔 職員旅費等 〕

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
18.9百万円

- ・維持管理状況(他分野を含む)に関するデータ収集
- ・リスク事例及び民間のリスクマネジメント手法に関する調査実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	18.9			
計		18.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	維持管理の中で生じる持続性・リスクマネジメントの課題に関する調査・整理業務	18.9	4 簡易プロポ	99.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

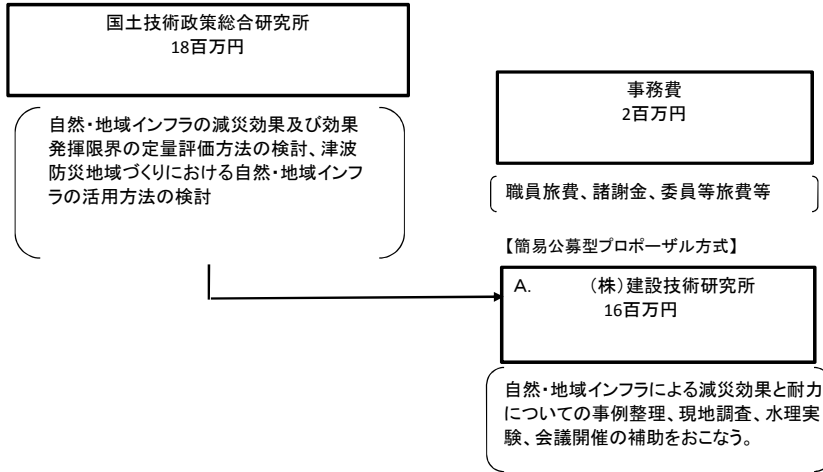
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)			関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2.震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、堤防を越える規模の津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで地域全体で減災をはかる。これによって南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安い整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する情報を文献調査、現地調査、研究会議の開催によって収集し、自然・地域インフラとして期待できる地物等とそれらによる津波減災効果を整理する。その上で、砂丘・盛土・樹林を対象に、現地調査、水理実験、数値計算を実施して、減災効果と効果発揮限界の定量評価方法を確立し、各自然・地域インフラへの評価方法の適用性も検討したうえで「津波浸水想定の設定の手引き」を改訂する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域におけるワークショップを開催し、実際の事例および検討方法を記載した「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を新規作成する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	18	19	0
	執行額	-	-	18			
執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	・津波浸水想定の設定の手引きの改訂 ・自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン	技術的課題 ①木の根の効果の測定方法の確立	成果実績	-	-	2	
		②津波リスクの評価方法の確立	目標値	-	-	2	4
		③自然・地域インフラの事例整理 ④自然・地域インフラの定量的な評価方法	達成度	%	-	50%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	2	2
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	／	単位当たり コスト 計算式					
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	0.4					
	委員等旅費	0.2					
	試験研究費	18.3					
	計	19	0				

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる研究であり社会のニーズは高いと評価できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「津波浸水想定の設定の手引き(国土交通省)」の改訂、「自然・地域インフラの活用事例集」の作成、「自然・地域インフラを活用した津波減災対策のガイドライン」を提案するための研究であり国で実施すべき。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	津波の避難計画を立てる上で必要な知見を得る為の事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行った。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度は当初予定通り、自然インフラの減災効果を推進するための実験手法の確立、津波減災効果が期待できる地域インフラの事例整理、東日本大震災時に発生した津波による地形変化の実態整理をそれぞれ実施した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託先の選定に当たっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行い、的確な執行に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの活動実績をあげている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本年度以降の研究(事業)に用いる。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	関連する事業はない		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	海岸堤防を越える津波に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり優先度が高い。支出先(業務請負者)選定の妥当性については企画競争によって競争性を確保し、第三者機関である技術提案評価審査会により審議を行い決定しており、的確な執行に努めている。また昨年度の研究(事業)の結果は、本年度以降の研究に活用される重要な成果である。				
	改善の方向性	現時点では問題なし。今年度も事前に検討項目、調査対象等について所内審査を行い、企画競争により、競争性を確保する。昨年度の研究の成果は、本年度以降も随時ホームページや論文などで公表していく予定である。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-78	平成26年度	新26-061			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	侵食に関する実験業務、現地調査業務等	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	自然・地域インフラが有する津波減災効果についての事例整理および現地調査・実験業務	16	1 簡易プロポ	99%

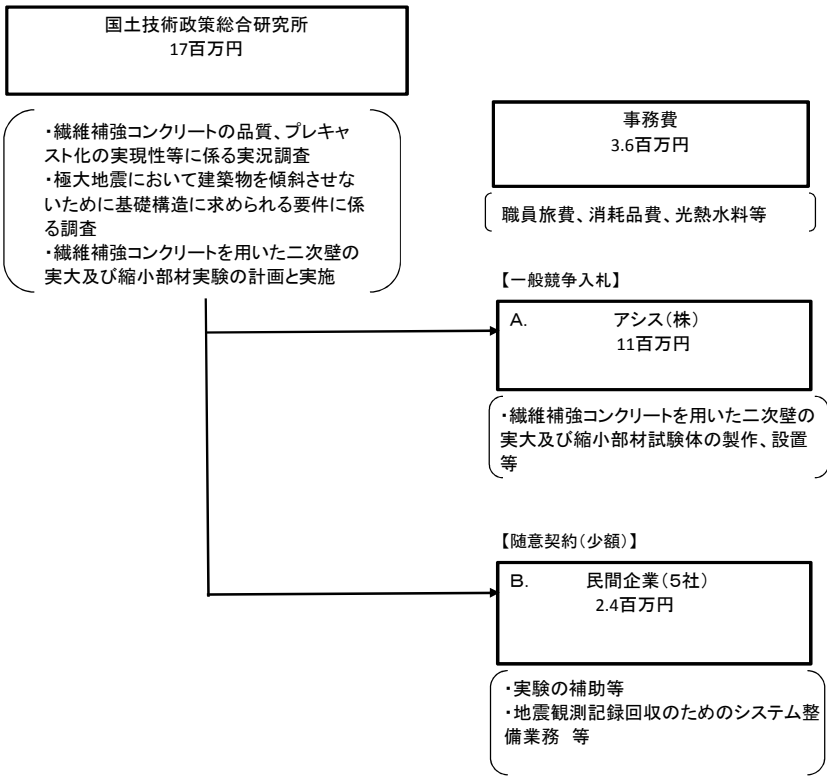
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長 森田 高市
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令(具体的な条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第三章(構造強度)			関係する計画、通知等	-		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部-基礎-地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	17	15	0
	執行額	-	-	17	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術の開発	技術的課題数	成果実績	件	-	-	0
			目標値	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	0%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	1	
		当初見込み	-	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト						
	計算式	/					
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	14					
	計	15	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東北地方太平洋沖地震等の被害を踏まえ、震度6弱以上の揺れに対し、継続利用を可能とさせる建築物の地震被害軽減技術を開発することを目的としており、国民や社会のニーズを反映したテーマを設定している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建築基準法令上の技術基準の適用を見直すための検討も必要であり国で実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	外部評価委員会で、「鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究である」との評価を受けた。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である技術提案評価審査会に諮ったうえで、支出先(業務請負者)を選定しており、妥当性や競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	過去の実験結果等も活用し、作成する試験体数が最小になるように工夫した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度は実大架構試験体の構造実験を行い、研究計画通りの進捗である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、優先度が高い。なお、支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議を予定している。			
	改善の方向性	支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-79	平成26年度	新26-062		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.アシス(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材試験体の製作	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシス(株)	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体の製造および廃棄業務	9	1	98.8%
2	アシス(株)	繊維補強コンクリート二次壁付きRC造架構試験体への加力機器等の着脱業務	2	2	61.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山田建物(株)	多目的型自己釣り合い式加力装置の加力フレーム等の組替え及び装置への試験体の設置	1	随意契約 (少額)	-
2	(有)中村商事	繊維補強コンクリート袖壁付きRC造柱試験体の構造実験に係る補助業務	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)宮井電機商会	津島市役所無線LANアンテナ移設	0.2	随意契約 (少額)	-
4	(株)ソフトテックス	大空間を有する建築物の地震観測システム修理	0.1	随意契約 (少額)	-
5	和建设(株)	高知市内低層事務所地震観測装置設置箇所等修正	0.1	随意契約 (少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	住宅研究部		住宅性能研究官 長谷川洋	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成23年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①若年・子育て世帯や高齢者世帯など多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価とそれを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②世帯属性ごとの住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	13	15		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	13	15	0		
	執行額	-	-	12	-	-		
執行率(%)	-	-	92%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	住生活満足度を規定する指標及び計測手法の開発、指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発	技術的課題数	成果実績	件	-	-	1	-
			目標値	-	-	1	3	
			達成度	%	-	-	33%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	本事業に関連する論文・研究発表、刊行物公表件数		活動実績	件	-	-	0	-
			当初見込み	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
			単位当たり コスト					
			計算式	/				
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	14						
	計	15	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、効果的な住宅施策に資するため、多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(住生活満足度)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標と、指標を用いた効果的な住宅施策の計画・実施・評価手法を開発する研究であり社会のニーズが高いと評価できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	住生活基本計画(全国計画)の成果指標の拡充、国の住宅関連統計調査(住宅・土地統計調査、住生活総合調査等)の整備に反映されるとともに、住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び評価(PDCA)のために国が活用する技術ツール等の研究であるため、国で実施すべきである	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住生活満足度を効果的に高める施策の立案及び施策効果の評価(実効性あるPDCAの実行)に資する研究であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。支出先・用途を確認することとしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めている。支出先・用途を確認することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度は研究計画通り、ウェブ調査の手法を用いて多様な世帯ごとの住生活満足度の評価に係るデータを取得し、その分析により評価構造を分析した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。			
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-80	平成26年度	新26-063		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

- ①業務実施方針の決定
- ②住生活資源項目の決定
- ③調査票の内容の決定
- ④調査対象地域・対象世帯・対象ごとのサンプル数等の決定
- ⑤調査結果の詳細分析による世帯属性ごとの住生活満足度の評価構造の分析

事務費
1百万円

職員旅費、賃金等

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)アルテップ
10百万円

国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの収集・整理

- ①住生活資源項目の設定に関する調査整理(文献調査、有識者ヒアリング等)
- ②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的実態に関する調査(調査票の設計、ウェブ調査の実施)
- ③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理(調査結果のデータベース作成、基礎的分析整理)

【随意契約(少額)】

B (合)URBAN
1百万円

国土技術政策総合研究所が行う検討に必要な次のデータの整理

- ①東日本大震災における災害公営住宅の供給・管理に係る検討項目の整理(災害公営住宅の整備に係る住民の意向・満

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)アルテップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	主任技師、技師B、技師C、技術員:①住生活資源項目の設定に関する調査整理、②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的実態に関する調査、③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理、④一般管理費、直接経費等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルテップ	①住生活資源項目の設定に関する調査整理、②住生活満足度の主観的評価及び住生活資源の客観的美態に関する調査、③世帯属性別の住生活満足度の評価構造の基礎的分析整理	10	1 簡易プロポ	99.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(合)URBAN	①東日本大震災における災害公営住宅の供給・管理に係る検討項目の整理		1 随契(少額)	-

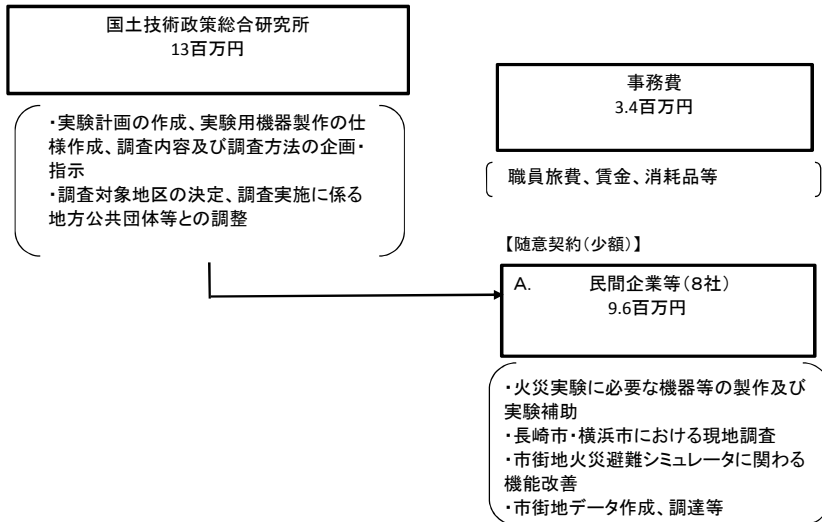
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市計画研究室、都市開発研究室		部長 金子 弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律3条			関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、新たな条件・状況・事象を考慮した密集市街地の脆弱部分の解明を行い、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案を作成するとともに、都市整備を中心とした防災対策の効果に対する定量的比較をもとに迅速・効果的な防災対策の評価・提案を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等について検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果を評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	13	13	0	
	執行額	-	-	13	-	-		
執行率(%)	-	-	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	都市の脆弱部分等の評価を行うためのシミュレータの改良、対象市街地の実態を踏まえたシミュレーション用の市街地データの構築、市街地火災等に対する脆弱性と防災対策効果の評価	技術的課題数	成果実績	件	-	-	1	
			目標値	-	-	1	6	
			達成度	%	-	-	16.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績	件	-	-	6		
		当初見込み	-	-	-	2	5	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト							
	計算式	/						
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	12						
	計	13	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	外部有識者による評価委員会において、密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきとの評価を受けている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の期間内の解消に向けて、早急な対策の検討を要するとともに、国が行う住生活基本計画の中間見直しに向けても、技術的な検証と評価基準の改善が必要であることから、国において行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大地震時に市街地大火等により危険性が高いと想定される密集市街地に対し、国は住生活基本計画において「地震時等に著しく危険な密集市街地」に指定している。その早急な解消に向けた防災対策の推進のためには、防災性の評価基準を改善して効果的に対策を進める必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	随意契約(少額)での支出であるが、見積もりを複数社に依頼し、最も安い金額を示した者と契約している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各技術課題の解決に資する業務発注内容とした。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	技術的課題は多岐にわたるため、それぞれ専門とする者と契約出来るよう業務内容を分けることにより効率化するとともに、現地調査にあたっては、現地から近い者から見積もりを取得し、コストの削減を行った。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度中に完了すべき斜面市街地の開口部等に関する実態調査は、当初予定どおり実施した。その他(火災実験等)についても次年度以降の成果に資する成果を得た。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込通りの活動実績をあげている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、優先度が高い。 			
	改善の方向性	技術提案が必要となる業務発注に際しては、所内審査、第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うとともに、簡易公募型プロポーザル方式により的確な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-82	平成26年度	新26-064		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エジマ	外壁火災実験燃焼チャンバー製作業務	1	随契(少額)	-
2	(株)エジマ	車両火災実験補助業務	1	随契(少額)	-
3	(株)エジマ	火災実験に用いる熱流束計の購入	1	随契(少額)	-
4	(株)浦田計画設計	長崎市の斜面密集市街地におけるシミュレーションデータ作成のための現地調査業務	1	随契(少額)	-
5	(株)ヴィスコア	避難状況集計プログラム開発業務	1	随契(少額)	-
6	(株)ヴィスコア	市街地データ作成に関する業務	0.2	随契(少額)	-
7	国際航業(株)	地図データの購入	1	随契(少額)	-
8	(株)マヌ都市建築研究所	市街地火災避難ケーススタディ補助業務	1	随契(少額)	-
9	(株)都市環境研究所	横浜市の斜面密集市街地におけるシミュレーションデータ作成のための現地調査業務	1	随契(少額)	-
10	(一財)計量計画研究所	モデル市街地の設定に関する業務	1	随契(少額)	-
11	美津野商事(株)	電子地図購入	0.4	随契(少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	都市研究部	部長 金子 弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市計画法、建築基準法、都市再生特別措置法			関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定) 日本再興戦略(H25.6.14閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(H26.6.24閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の計画的縮退・再編に係る候補地区の分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	16	16	0
	執行額	-	-	16	-	-	
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	・郊外市街地の計画、維持管理技術の開発 ・新技術・新産業の立地評定技術の開発	技術的課題数	成果実績	-	-	1	-
			目標値	-	-	1	13
			達成度	%	-	-	7.7%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	2	2
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たり コスト						
	計算式	/					
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1					
	試験研究費	15					
	計	16	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集約型都市構造への転換を目指し、郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評価技術について開発を行うことを目的としており、社会的ニーズの高い事業である。また、外部有識者による評価委員会において事前評価を受け、国土技術政策総合研究所が実施すべきという評価を受けている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郊外市街地の縮退・再編や、新たな形態の生産・サービス活動に係る開発・建築規制の適用に関する評価基準類の作成にかかる技術研究であり、法令の運用改善に資することを目標とした研究であるため、国の機関である国土技術政策総合研究所で実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」や「経済財政運営と改革の基本方針」等で必要性が打ち出されている集約型都市づくりに向け、地方公共団体の取り組みを支援するため、郊外市街地縮退・再編のための具体的計画管理手法の確立や、各界からの要望が高い用途地域制度に係る制度改善につながる研究であり、早急に実施すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先(業務請負者)選定においては、簡易プロポーザル方式により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出に限定されており、事業目的と無関係な支出はない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	ケーススタディ都市・地区の選定に際し、国土交通省本省及び地方整備局、県、市から適確な情報提供を受けることにより、効率的に都市・地区の選定及びケーススタディを実施することができた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	26年度は、「郊外市街地の将来像の簡易予測手法」のプロトタイプ、及びまちなかものづくり事業所に関する騒音レベル予測シートを作成し、初年度として、成果目標に見合った成果実績が得られた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先(業務請負者)選定においては簡易プロポーザル方式による発注方式を採用し、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	26年度は、2件の論文を公表し、見込み通りの活動実績が得られた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」、「重複排除」の各項目については、それぞれ妥当であると判断できる。 郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評価技術について開発を行う非常に重要な研究であり、事業開始前に外部有識者より国土技術政策総合研究所が実施すべきであるとの評価を受け研究に着手しており、優先度が高いと評価できる。 支出先(業務請負者)選定においては、簡易プロポーザル方式により複数者から技術提案を受け、第三者機関である技術提案評価審査会による審議を経ており、競争性や妥当性を確保している。また、競争的に高度な技術提案を受けることにより、効果的に事業を実施している。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中間的な研究成果を地方公共団体の担当職員に提示して意見交換を行い、研究開発にフィードバックすること等により、より利用可能性の高い成果が得られるよう努める。 簡易プロポーザル方式による支出先(業務請負者)選定が事業実施に効果的であったので、早期発注による履行期間の延長やプロポーザル参加資格の拡大等を通じて、引き続き競争性の向上を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-83	平成26年度	新26-065		

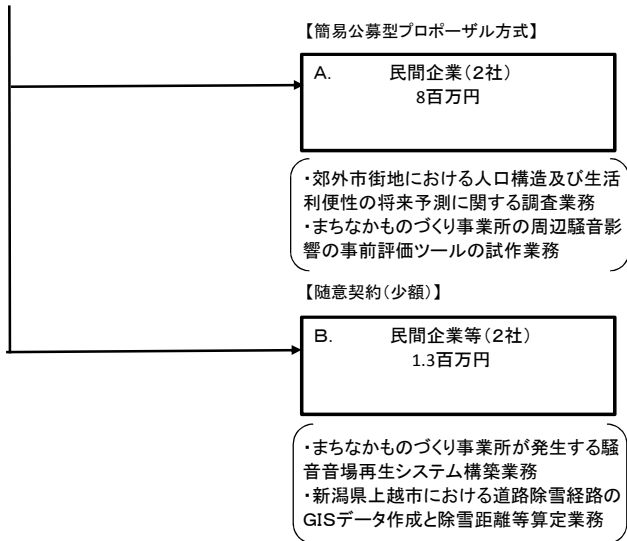
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
16百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- ・各種調査により得られたデータをもとに、基準化やガイドライン作成に向けた分析・検討

事務費
6.7百万円

- 職員旅費、賃金、消耗品等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役員費	郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	百万円未満				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	郊外市街地における人口構造及び生活利便性の将来予測に関する調査業務	4	3 簡易プロポ	100%
2	(株)アルテップ	まちなかものづくり事業所の周辺騒音影響の事前評価ツールの試作業務	4	1 簡易プロポ	93.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)FiT	まちなかものづくり事業所が発生する騒音音場再生システム構築業務	1	随契(少額)	-
2	協同組合くひき野地理空間情報センター	新潟県上越市における道路除雪経路のGISデータ作成と除雪距離等算定業務	0.3	随契(少額)	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

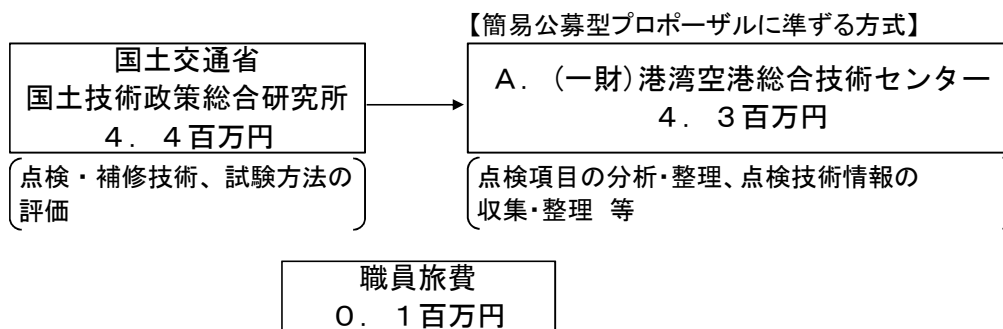
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	空港施工システム室		室長 和田 匡央	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	4	4	0	
	執行額	-	-	4	-	-	-	
執行率(%)	-	-	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	空港舗装の点検・補修技術の高度化	開発技術	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	検討項目数	活動実績	項目	-	-	2		
		当初見込み	項目	-	-	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
	計算式	/	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	4	-					
	職員旅費	0.2	-					
		-	-					
		-	-					
	計	4.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めており、支出先選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・事業終了後には「研究成果と成果の活用方針」に関し、『事後評価』を受けることとしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・外部有識者による評価委員会において、「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手している。 ・支出先の選定について企画競争により競争性の確保に努めている。			
	改善の方向性	・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-066		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)港湾空港総合技術センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	空港舗装点検手法評価検討調査等業務	4.3			
計		4.3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

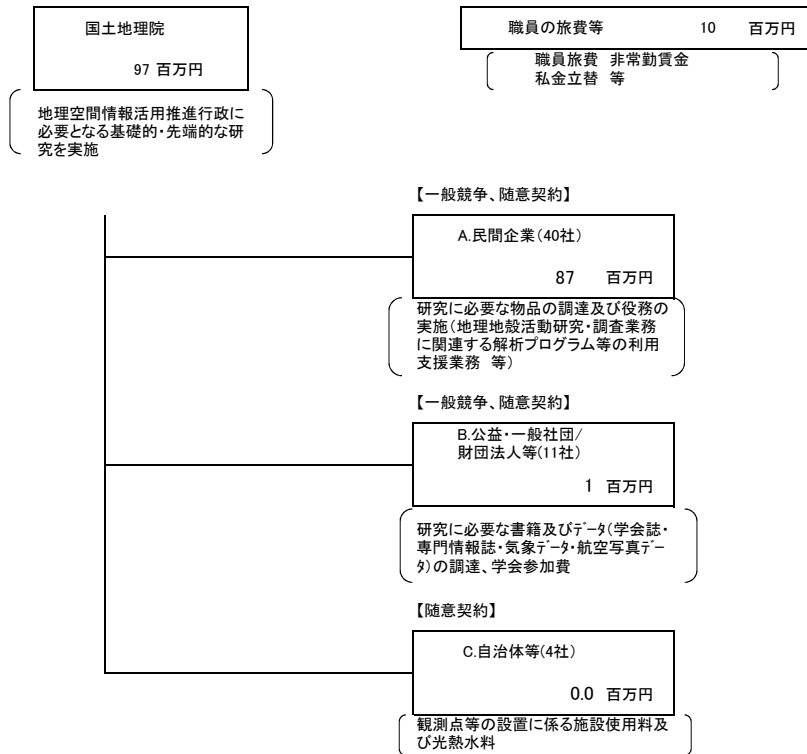
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)港湾空港総合技術センター	点検項目の分析・整理、点検技術の技術情報の収集・整理等	4.31		99.7%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	地理地殻活動の研究に必要な経費			担当部署	国土地理院			作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地理地殻活動研究センター 研究管理課			課長 河瀬 和重
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土交通省設置法(第4条) 地理空間情報活用推進基本法(第11条)			関係する計画、 通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(平成25年11月8日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成26年4月)			
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震や火山活動による被害の軽減に向け、プレート境界面の固着域の推定の高度化に関する研究などの推進により、国民の安全・安心の確保を図るとともに、国土地理院が行なう測量・地図作成の効率化や成果の高精度化、迅速な提供などに資する研究開発を実施し、地理空間情報の活用を推進し、豊かな国民生活の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国土地理院が行う基本測量及び関連する施策が、国民の安全・安心の確保や豊かな国民生活の実現に資するよう、地球物理学、測地学、地形学などの地球科学に加え、衛星技術、通信技術などの先端技術を活用して地震発生につながる地殻変動のメカニズム解明に関する研究、離島を含む我が国の位置や形状を把握するためのGNSSなどの宇宙測地技術に関する研究、並びに災害と土地の地理的条件との関連についての解析的研究及び数値シミュレーション手法を用いた災害危険度分布とその時間変化に関する研究などを国土地理院が行う測量の成果を用いつつ実施する。							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	111	105	103	95	-	
		前年度から繰越し	▲1	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	6	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	116	105	103	95	0	
	執行額	104	101	97	-	-		
執行率(%)	90%	96%	94%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合を100%にする。	年度計画通りに進捗し、成果が政府機関等で活用されるもしくは一般に成果が公開された技術研究開発課題(特別研課題)の割合	成果実績	9	8	8	-	
			目標値	9	8	8	7	
			達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	論文、発表報告等件数	活動実績	102	83	78	-		
		当初見込み	71	70	67	58		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	特別研究経費(X)／特別研究課題数(Y)	単位当たり コスト	1課題あたり(千円)	9,235	9,603	9,344	10,527	
		計算式	X/Y	83116/9	76826/8	74755/8	73692/7	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3						
	地理地殻活動研究調査費	92						
	土地建物借料	0						
	計	95	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安全・安心の確保及び豊かな国民生活の実現のために重要である減災・防災に資することを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	優先度が高く、また、対象地域が日本全土にまたがり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地震・火山・土砂災害等の減災・防災に資するもので有り、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算の執行状況等を適切に把握・確認するとともに、請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	研究成果はホームページを通して公開を行った。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	内部・外部評価により、研究の目的・効率性・有効性・効果・進捗状況などが的確に管理されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	重要度の高い観測・研究成果はホームページやマスコミを通して、広く国民に周知されている。また、観測・研究データは、地震調査委員会他の会議や関係機関に報告・提供され、日本列島の地殻活動の検討等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国土地理院の他の経費(地殻変動等調査経費、基本測地基準点測量経費等)による事業と連携を図り、日本列島周辺の地殻活動メカニズムの解明等に関する研究等を進めた。 業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行い、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるように適宜確認を行っている。また、国民のニーズを踏まえた国土地理院の事業や政策の実現のために必要な研究課題に取り組んでおり、関係部局や民間・大学等との適切な連携・役割分担を図るとともに、成果目標を立ててこれを着実に達成している。 			
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	464	平成23年度	439	平成24年度	469
平成25年度	462	平成26年度	442		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

A.(株)ホサカ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ワークステーションなどのOA品等の購入	30			
雑役務費	サーバー(MIC CLASTOR2200)のオン サイト保守	0.1			
計		30.1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホサカ	ワークステーションの購入 外	31		
2	(株)コスモニックツーワン	ソフトウェア(MATLAB)の保守 外	14		
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	GNSSキネマティック測位精度向上のための調査業務 外	11		
4	(株)パスコ	土地の地震時脆弱性データ(地形・地盤分類データ)試作及び精度検証業務	6	3	75.3%
5	日立造船(株)	電子基準点誤差分析システムの開発	4	3	95.6%
6	(株)計算力学研究センター	地殻変動解析ソフトウェア購入及び三次元構造モデルの作成と解析	3	1	100%
7	アジア航測(株)	ソフトウェア(ArcGIS)の保守 外	3		
8	(株)エアフォートサービス	UAVによる写真撮影(東京都小笠原村西之島)	3	1	98.2%
9	(株)みるくる	空中三角測量ソフトウェアBINGOアップグレード及び機能追加	2	随意契約	
10	(株)トータル・サポート・システム	ソフトウェア(Canvas15J GIS Win) 外	2		

B.公益・一般社団/財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 気象業務支援センター	オンライン気象情報(地震、土壌雨量指数)の提供	0	1	100%
2	公益社団法人日本地球惑星科学連合	日本地球惑星科学連合2014年大会参加費及び投稿料	0	随意契約	
3	日本測地学会	論文投稿「測地学会誌」	0	随意契約	
4	日本地図学会	印刷「地図52-2 抜刷」 外	0	随意契約	
5	公益社団法人 日本地震学会	地震	0	随意契約	
6	一般社団法人 日本写真測量学会	日本写真測量学会平成26年度秋季学術講演会参加費 外	0	随意契約	
7	公社)日本地すべり学会	第53回日本地すべり学会研究発表会参加費 外	0	随意契約	
8	一般社団法人 地理情報システム学会	理論と応用vol. 22-1 外	0	随意契約	
9	(一社)測位航法学会	第19回GPS/GNSSシンポジウム2014参加費	0	随意契約	
10	一般社団法人 日本応用地質学会	平成26年度研究発表会論文集(CD付)	0	随意契約	

C.自治体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市水道事業管理者	電気料	0	-	
2	竹場区長	施設使用料	0	-	
3	新潟市長	電気料、施設使用料	0	-	
4	五泉市長	電気料	0	-	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

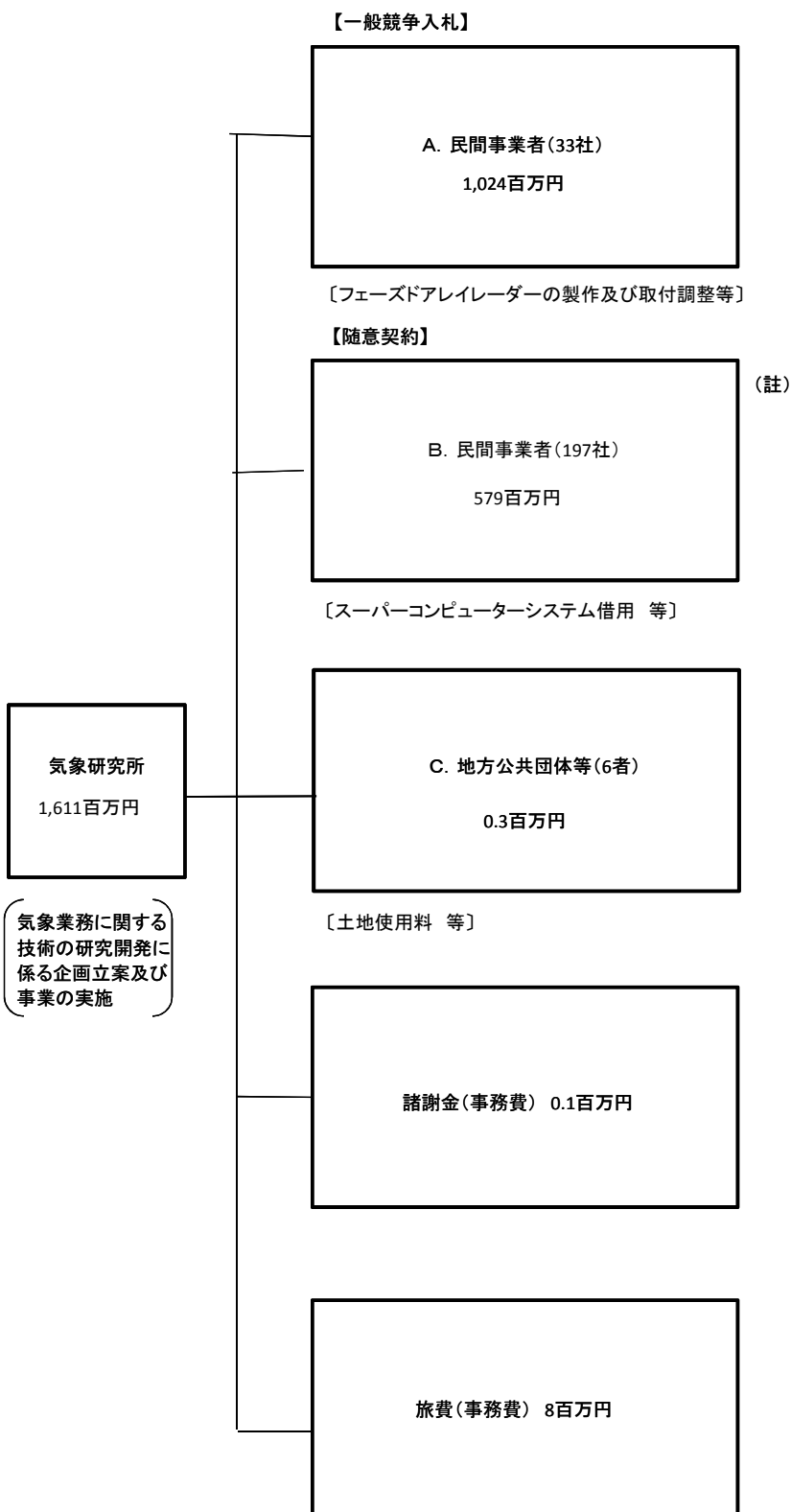
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所			担当部局庁	気象庁気象研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画室			室長 水野孝則	
会計区分	一般会計			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 災害対策基本法(第3条、第8条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条) 環境基本法(第30条、第33条)			関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画 防災基本計画 科学技術基本計画 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について 海洋基本計画 環境基本計画 地球観測の推進戦略				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速な発表のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究の実施に不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	784	784	789	787			
		補正予算	-	884	228				
		前年度から繰越し	-	-	882	267			
		翌年度へ繰越し	-	▲882	▲267				
		予備費等	-	-	-				
	計	784	786	1,632	1,054	0			
	執行額	782	783	1,611					
執行率(%)	100%	100%	99%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	気象業務への貢献	研究成果が活用された気象業務の主なものの件数	成果実績	件	4	5	4		
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	研究成果の普及、学術の振興への貢献	国内外の機関の委員等の委嘱を受けた件数	成果実績	件	306	296	-		
			目標値	件	140	140	148	-	
			達成度	%	219%	211%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	台風・集中豪雨対策等研究課題数(①)	活動実績	課題	15	15	7			
		当初見込み	課題	15	15	7	9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	地震・火山・津波対策研究課題数(②)	活動実績	課題	7	6	7			
		当初見込み	課題	7	6	7	7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	気候変動・地球温暖化対策研究課題数(③)	活動実績	課題	13	14	9			
		当初見込み	課題	13	14	9	8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	査読付き論文の発表数	活動実績	編	66	63	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額/研究課題数(①+②+③)	単位当たりコスト	百万円	22	22	70	-		
		計算式	/	782/35	783/35	1,611/23	-		
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 (単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.6							
	職員旅費	8							
	委員等旅費	0.4							
	試験研究費	422							
	電子計算機等借料	356							
	土地建物借料	0.3							
計	787.3	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現に資する気象情報を求める国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行うものであり、国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現のための研究・開発であり、必要かつ適切、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達において、可能な限り一般競争入札を実施し、適切な公告期間を設定するなど、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		○	自然災害の防止・軽減および安心・安全な社会の実現という目的に対して、コストの水準の妥当性を判断することは困難であるが、真に必要な経費に限定し、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	内容を精査し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達において、随意契約のホームページへの掲載や他機関との共同調達を図るなど、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	毎年、気象業務の改善に貢献しており、成果目標に見合った成果実績を挙げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	気象庁の業務のための事業であり、その施設等機関である気象研究所での実施が最も効果的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みどおりの活動実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	大型施設であるスーパーコンピューターシステムの稼働率は高く十分に活用されている。成果物は気象業務の改善に活用されているほか、論文や学会での発表による普及、国際機関の委員としての活動などによって活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	気象研究所は気象庁の気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う唯一の機関であり、他の機関で同じ目的のために研究を行っているところはない。	
点検・改善結果	点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。			
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、一般競争入札の執行及び随意契約(少額)のホームページへの掲載、又はつくば市内の国土交通省施設等機関による物品役務の共同調達を図ることにより、調達の一層の競争性を高め、コストの削減に繋がる効率的効果的な予算の執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10社リストの中には、平成23年度に随意契約等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	511	平成23年度	488	平成24年度	519
平成25年度	463	平成26年度	443		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数者から見積を徴収して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)東芝			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	フェーズドアレイレーダーの製作及び取付調整	621			
計		621	計		0
B.(株)JECC			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	277			
計		277	計		0
C.地方公共団体等			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝	フェーズドアレイレーダーの製作及び取付調整	621	1	99.2%
2	(株)協和エクシオ	フェーズドアレイレーダー鉄塔建築工事	197	3	91.7%
3	富士通(株)	スーパーコンピューターシステム取付調整	39	3	99.2%
4	東京センチュリー(株)	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)国庫債務負担行為	31	3	99.2%
5	ランスタッド(株)つくばオフィス	研究事務支援者派遣	21	4	79.8%
6	ランスタッド(株)つくばオフィス	研究支援者派遣(CFMIP2研究業務)	6	1	100%
7	ランスタッド(株)つくばオフィス	電計管理業務支援者派遣	5	1	94.2%
8	(株)データダイレクトネット ワークスジャパン	ストレージ装置の購入及び取付調整	13	1	99.6%
9	(株)データダイレクトネット ワークスジャパン	ファイル管理装置の購入及び取付調整	9	1	99.8%
10	(株)ニューテック	季節・気候シームレス予測実験解析装置の購入及び取付調整	8	1	99.7%
11	(株)ニューテック	ワークステーション等の購入	3	3	91.2%
12	(株)ニューテック	海洋予測実験データ保存装置の購入及び取付調整	2	1	100%
13	(株)ニューテック	CMIP5データ解析用RAID装置ほかの購入	1	1	99.4%
14	(有)気象環境計測	研究支援者派遣(気象風洞実験施設の研究開発業務)	11	1	100%
15	(株)日立プラントサービス	気象研究所実験廃水処理施設に係る運転保守管理業務	6	4	74.3%
16	(株)日立プラントサービス	水質自動監視装置の購入及び取付調整	3	2	67.4%
17	(株)アルファ電子	電放電路3次元可視化機動ネットワークシステムの購入	5	1	99.9%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)国庫債務負担行為	152	随意契約	-
2	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	108	随意契約	-
3	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)国庫債務負担行為	11	随意契約	-
4	(株)JECC	スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)	6	随意契約	-
5	東京電力(株)	電気料(本館)	76	随意契約	-
6	東京電力(株)	電気料(大島VOR/TAC)	0	随意契約	-
7	東京電力(株)	電気料(大島野増)	0	随意契約	-
8	東京電力(株)	電気料(五霞町)	0	随意契約	-
9	三菱電機待機システム(株)	可搬型ドップラーレーダーの機能強化	31	随意契約	-
10	エルゼビア・ビー・ブイ	ScienceDirectの利用	9	随意契約	-
11	(株)東芝	気象レーダー用レーダー処理装置機能強化	6	随意契約	-
12	(株)東芝	気象レーダー保守点検	2	随意契約	-
13	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業(潮岬南方沖及び房総沖)	4	随意契約	-
14	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業(潮岬南方沖及び房総沖)	1	随意契約	-
15	(株)勝島製作所	自己浮上式海底地震計用消耗品の購入及び整備作業	0.7	随意契約	-
16	(株)勝島製作所	海底地震計(OBS)用HDD再生装置の修理	0.1	随意契約	-
17	AMPLITUDE JAPAN 合同会社	レーザー装置修理	3	随意契約	-
18	(株)塚本建装	電子計算機室床底上げ工事	2	随意契約	-
19	(株)塚本建装	仕切り設置工事	1	随意契約	-
20	(株)塚本建装	気象風洞実験棟ガラスウール張り替え補修	0.3	随意契約	-
21	勝田電設工業(株)	電子計算機室分電盤取付工事	2	随意契約	-
22	サイバネットシステム(株)	火山灰予測データ可視化モジュールの作成	2	随意契約	-

C. 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	浜松市会計管理者	土地使用料(浜松市船明)	0.1	随意契約	
2	森町会計管理者	土地使用料(静岡県森町)	0.1	随意契約	
3	福井県立敦賀工業高等学校	土地使用料(敦賀工業高等学校)	0	随意契約	

4	高島市会計管理者	土地使用料(高島市)	0	随意契約	
5	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字上山)	0	随意契約	
6	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町泉津)	0	随意契約	
7	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字よせの原)	0	随意契約	
8	東京都 大島町 会計管理者	土地使用料(大島町野増字ハギノヲ)	0	随意契約	
9	国土交通省航空局	建物使用料(大島VORTAC)	0	随意契約	
10	国土交通省航空局	建物使用料(大島VORTAC)	0	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		